

行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号6

NO 00000009	予算コード 1000900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 秘書事務事業			正規職員数 4.22	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 B	<事業の将来性・展開> 市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。 公用車 運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施 する必要がある。 新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要があ る。 但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検 討も必要。 主な負担金:他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守る ため、今後とも継続する必要がある。	
<担当課> 秘書課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B		他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0.8	その他 0	市民1人当りコスト	404	受益者 負担は必要ない 公務出席につき負担はない、また 新年互礼会は招待としている。			
市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関 する要綱		人件費総額 千円	一般財源 7,506						
		a 33,449	b 合計 7,506						
<事業類型> 運営事業		<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 一部委託		a+b	40,955	公務出席等件数(件)		135			
<対象> その他:各種団体の長等、全国市長会等				公用車運転業務委託時間(時間)		880		<事業の課題>	
<事業の内容>				新年互礼会招待状発送数(件)		240		市交際費:急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡 を勘案しながら支出基準の見直しが必要。 公用車運転業務:委託業務時間の 精査、行事等での担当課への運転業務の依頼 新年互礼会:他団体との共同 開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開 催内容の見直しが、今後の検討課題。	
市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必 要とする交際費の執行管理。 公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅 速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。 新年互礼会: 年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプシ ョンホールにて開催。 負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関す る意見・要望等				負担金支出団体数(団体)		7			
				<成果指標>		<H15実績>			
				交際費執行件数(件)		142		<2次評価> <所見> 交際費の基準・新年互礼会の見直 し、運転業務の直営化	C
				公用車運行回数(回)		183			
				新年互礼会出席者数(人)		114		<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	C
				団体要望等提出件数(件)		214			
				<効率性指標>		<H15実績>			
				交際業務一件当たりの経費(円)		134,687			
				一運行当たりの経費(円)		29,899			
				出席者一人当たりの経費(円)		24,711			
				要望一件当たりの経費(円)		22,179			

NO 00000010	予算コード 1001000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 表彰事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 A	<事業の将来性・展開> について、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。 、 に ついて、国、府の制度が廃止とならない限り継続して行う必要がある。	
<担当課> 秘書課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B		他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0.08	その他 0	市民1人当りコスト	47	受益者 負担は必要ない 表彰事業という性格上負担は発生 しない。			
泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表 彰条例 大阪府表彰規則		人件費総額 千円	一般財源 38						
		a 4,729	b 合計 38						
<事業類型> 運営事業		<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 直営		a+b	4,767	善行者表彰表彰式開催件数(回)		0			
<対象> 不特定の市民				有功者表彰表彰式開催件数(回)		0		<事業の課題>	
<事業の内容>				大阪府知事表彰表彰式開催件数(回)		1		府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続 き等を進める必要がある。	
善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において 選考の上決定し、表彰を行う。有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者 として表彰する。大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった 者を国、府に推薦する。				叙勲発令回数(回)		2			
				<成果指標>		<H15実績>			
				善行者表彰被表彰者数(人)		0		<2次評価> <所見> 対象者をDB化して事務改善を図る	B
				有功者表彰被表彰者数(人)		0			
				大阪府知事表彰受賞者数(人)		3			
				叙勲受章者数(人)		2			
				<効率性指標>		<H15実績>			
				被表彰者一人当たりの経費(円)		0		<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	B
				被表彰者一人当たりの経費(円)		0			
				受賞者一人当たりの経費(円)		368,149			
				受章者一人当たりの経費(円)		1,057,549			

NO 0000053	予算コード 1004900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	C
<事業名> 非核平和事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 企画課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	平和を維持していくため、命の大切さや平和の尊さについての啓発活動は、今後も継続していきたい	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	293	受益者 負担は必要ない			
非核平和都市宣言			人件費総額 千円	一般財源 101	市民1人当りコスト	平和意識の高揚を図るための啓発事業であるため			
			a 777	b 合計 101	9				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	878	啓発用ティッシュ作成数(個)		3,000		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								民間団体等の非核平和に対する活動との協働等も視野に入れた取組みの検討	
平和を考える集い(人権対策本部主催)において、「非核平和都市」啓発用ティッシュの配布 日本非核宣言自治体協議会への加入。					<成果指標>		<H15実績>		
					啓発ティッシュ配布数(個)		1,200		
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	C
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					啓発ティッシュ1個あたりの経費(円)		293	<3次評価>	C
泉佐野市では、世界で唯一の被爆国としての広い視野から、核兵器を廃絶し、世界人類が平和でありたいとの願いを目標に、非核平和都市を宣言し、一人ひとりに命の大切さや平和の尊さについて考えて頂くために、市民に対し広く啓発を行う。								<所見>	
								-	

NO 0000054	予算コード 1005000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 空港対策事業			正規職員数 1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 企画課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまちづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 452	81	内部事務である為			
			a 7,774	b 合計 452					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	8,226	国・府等への要望回数(回)		6		
<対象> 内部事務					各種協議会等の参加回数(回)		13	<事業の課題>	
<事業の内容>					他機関との連絡調整事務(件)		1	全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、国内線の伊丹シフトによる利便性の悪化、中部空港との競合問題。りんくうタウンについては、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。	
国・府関西国際空港株式会社等への要望活動及び連絡調整 関西国際空港対策協議会他、各種協議会等への参画					<成果指標>		<H15実績>		
					要望件数(件)		6	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	B
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					要望1回当たりの経費(千円)		1,371	<3次評価>	B
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、2007年2期事業供用開始及び全体構想の実現及び活性化。りんくうタウンについては、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期熟成、活性化を図り、よりよいまちづくりを図っていく。								<所見>	
								-	

NO 0000055	予算コード 1005100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 文化振興事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 企画課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	平成17年度以降は、事業を縮小し、市民参加型事業・発掘育成事業を中心に取	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,173	受益者	サービスに見合う適正負担	組む予定	
泉佐野市文化振興補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 84,827	市民1人当りコスト				
			a 777	b 合計 84,827	845				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	85,604	有料公演事業数(本)		36		
<対象> 不特定の市民					無料公演事業数(本)		42	<事業の課題>	
<事業の内容>									
泉佐野市立文化会館(泉の森ホール)での財団の公演自主事業への事業補助									
					<成果指標>		<H15実績>		
					有料公演事業入場者数(人)		21,781	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					無料公演事業入場者数(人)		5,197	平成17年度以降、鑑賞型事業は、共催事業を	<所見>
								中心に計画予定	鑑賞型事業の共催事業化
									C
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
市民の文化活動の振興を図り、地域文化の創造に寄与することを目的とする。					参加者一人あたりの経費(円)		3,173	市で行っている文化事業の請負等	<3次評価>
					事業収支比率(%)		71		<所見>
					事業入場率(%)		60		2次評価に同じ
									C

NO 0000056	予算コード 1005200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 文化会館運営事業			正規職員数 1.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 企画課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 58,242	245	受益者	負担を増加すべき	文化拠点として一層の充実が必要	
泉佐野市文化会館条例			人件費総額 千円	一般財源 -633	市民1人当りコスト				
			a 8,552	b 合計 57,609	653				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 全部委託			a+b	66,161	貸館区分可能件数(件)		11,806	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								平日の大・小ホール利用率向上について、専門的知識を活用し、効果的な広	
<事業の内容>								報・宣伝等の充実などの取組みが必要	
大・小ホール等の貸館業務 施設の維持管理					<成果指標>		<H15実績>		
					貸館区分件数(件)		6,654	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					年間来館者数(人)		270,389		<所見>
									-
									B
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
文化会館(泉の森ホール)の良好な維持管理を行い、施設の貸館業務をスムーズに行う					貸館区分1件当たりの経費(円)		9,943	<3次評価>	
								<所見>	
								他ホールの負担率等を勘案し、負担率のアップ	
								も今後検討	
									B

NO 0000057	予算コード 1005300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 企画調整事務事業(企画課)			正規職員数 5.6	国庫支出金 5,000		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 企画課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	行革については、財政健全化計画の着実な実行。広域行政については、新たな事業を模索。原子力問題については、現状維持。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 審議会や市の方針に関する説明会等に、住民の負担は必要ない			
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等			人件費総額 千円	一般財源 2,031	499				
			a 43,536	b 合計 7,035					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	50,571	住民説明会開催回数(回)	6			
<対象> 不特定の市民					行革本部会議開催回数(回)	1			<事業の課題>
<事業の内容>					広域共同事業開催回数(回)	2			財政健全化計画を着実に実行しながらも、一方で地方分権社会にふさわしい特色あるまちづくりをどのように構築していくかが課題である。
泉佐野市以南3市2町による合併に向けての取組み					原子力問題対策協議会の開催回数(回)	1			
行財政改革					その他企画調整事務(件)	1			
泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市～岬町5市3町)事業					<成果指標>	<H15実績>			
泉佐野市原子力問題対策協議会事業					住民説明会参加者数(人)	166			<2次評価>
市機構・人員体制管理業務					財政健全化計画素案作成(件)	1			<所見>
その他企画調整事務					広域共同事業参加者数(人)	270			-
					原子力問題対策協議会参加者数(人)	15			
					その他企画調整事務(件)	1			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
企画一般事務(施政方針、組織・体制、事務改善等の総合調整)及び各種会議等の運営を行い、適切な行政運営に資する。					住民説明会1回当たりの経費(千円)	1,386			<3次評価>
					計画作成1けん当たりの経費(千円)	15,549			<所見>
					参加者一人当たりの経費(千円)	5			-
					原対協1回当たりの経費(千円)	1,123			
					その他企画調整事務1件当たり経費(千円)	24,242			

NO 0000045	予算コード 1004200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 財政事務事業			正規職員数 6	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 財政課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	68,325	受益者 負担は必要ない 内部管理事務であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 703	市民1人当たりコスト				
			a 46,646	b 合計 703	467				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	47,349	一般会計及び特別会計事業数(件)	693			<事業の課題>
<対象> 内部事務									
<事業の内容>									
予算編成作業、起債や交付税など財源確保にかかる事務、公債費に係る事務、決算統計に係る事務など					<成果指標>	<H15実績>			
					一般会計及び特別会計事業数(件)	693			<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					一事業あたりの経費	68			<3次評価>
限られた財源を有効に活用し、地域特性や市民ニーズに対応した行財政運営を行うこと。									<所見>
									-

NO 0000012	予算コード 1001200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B	
<事業名> 防犯灯助成事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 住宅開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見込みである。		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 町会が維持管理費の負担をしている				
泉佐野市防犯灯電気料金補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 22,084		227				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>		<H15実績>				
<執行方法> 補助・負担			a+b	23,017	市管理防犯灯(灯)		131			
<対象> 不特定の市民					町会管理防犯灯(灯)		6,450		<事業の課題>	
<事業の内容>									町会加入、未加入に関わらず、住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。	
市管理防犯灯の維持管理経費 町会管理防犯灯電気代補助			<成果指標>		<H15実績>					
			市管理防犯灯(灯)		131					
<事業の目的> 防犯灯電気料金を町会へ補助金として交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを促進する。					町会管理防犯灯(灯)		6,450		<事務改善の具体策>	
									<2次評価> <所見> 補助率の見直しの検討	
			<効率性指標>		<H15実績>					
			市管理防犯灯1灯当り経費(円)		3,753				<3次評価>	
			町会管理防犯灯1灯当り経費(円)		3,493				<所見> 現状調査に基づく手法の検討	

NO 0000036	予算コード 1003300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B	
<事業名> 広報公聴事業			正規職員数 0.72	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 D	<事業の将来性・展開> ホームページを利用した市への意見・提言の募集		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 広報・公聴であるため。				
なし			人件費総額 千円	一般財源 1,708		25				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>		<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b	7,309	市政モニター連絡会開催回数(回)		4			
<対象> 不特定の市民					定期記者レク(回)		4		<事業の課題>	
<事業の内容>					陳情・要望受付件数(件)		10		市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス(供給)と市民が必要としている市民サービス(需要)とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。	
泉佐野市政モニター運営 市政記者クラブ運営 陳情・要望処理 市民提案箱処理 ホームページ作成					市民提案箱受付件数(件)		5			
					ホームページ更新回数(回)		30			
<事業の目的> 市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。			<成果指標>		<H15実績>					
			モニター通信受付件数(件)		50					
					記事提供件数(件)		12		<事務改善の具体策>	
					陳情・要望処理件数(件)		10		<2次評価>	
					市民提案箱処理件数(件)		5		<所見> -	
					ホームページ閲覧件数(件)		292,000			
			<効率性指標>		<H15実績>					
			ホームページ閲覧1件当たりの経費(円)		25				<3次評価>	
									<所見> -	

NO 0000037	予算コード 1003400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業	正社員数 2.17	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市報を配付できる。			
<担当課> 自治振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	受容性 B	他類似 A					
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	広報事業であるため					
広報紙発行規則	人件費総額 千円	一般財源 15,209	市民1人当りコスト	317					
	a 16,870	b 合計 15,209							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b 32,079	市報発行回数(回)	12						
<対象> 不特定の市民		市報配付世帯数(世帯)	34,111	<事業の課題> 予算が削減されるなか、ページ数を削減しながらもいかに内容を正しく伝えることができるか。					
<事業の内容>		ホームページ版市報更新回数(回)	12						
市報記事の取材、編集・発行 市報の配付 ホームページ版市報の作成		<成果指標>	<H15実績>						
		市報発行部数(部)	456,000						
		市報直接配付率(%)	86.7	<事務改善の具体策>					
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>		市報1部当りの経費(配付経費含む)(円)	70	「議会だより」を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。					
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。		市報1頁当りの経費(配付経費含む)(円)	105,523						
				<2次評価> <所見> 市報の紙質下げ、頁縮小などによる経費削減					
				<3次評価> <所見> 2次評価に同じ。さらに広告収入の増加を図る。					
				重複した記事や市の事業以外の記事を精査し、ページ数の縮小を行う					

NO 0000038	予算コード 1003500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 広報公聴(CATV)事業	正社員数 0.31	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> より充実した内容の放送			
<担当課> 自治振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	受容性 B	他類似 A					
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	広報手段の一つと位置づけているため。					
なし	人件費総額 千円	一般財源 13,104	市民1人当りコスト						
	a 2,410	b 合計 13,104	153						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 全部委託	a+b 15,514	映像番組制作本数(本)	26	<事業の課題> 一般のテレビ番組のように視聴率が不明なため成果が図れない。どれだけの人が番組を見たかを把握できる仕組み作りが必要。					
<対象> 不特定の市民		文字情報番組制作本数(本)	52						
<事業の内容>		<成果指標>	<H15実績>						
映像番組の企画、制作 文字番組の企画、制作		映像番組放送時間(時間)	273.75						
		文字番組放送時間(時間)	91.25	<事務改善の具体策>					
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>		映像番組1本当りの事業費(円)	439,466	<2次評価> <所見> 映像番組製作本数の削減等による事業縮小					
番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を上げることをめざす。		文字番組1本当りの事業費(円)	78,613						
				<3次評価> <所見> 2次評価に同じ					
				当初放送開始時と比較すると、放送内容が減少しているため事業縮小の方向					

NO 0000061	予算コード 1005700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 町会振興事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2	160,232	受益者 負担は必要ない 市からの謝金給付のため			
			人件費総額 千円	一般財源 11,193	市民1人当たりコスト				
			a 1,944	b 合計 11,195	130				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	13,139	自治振興協力謝金給付回数(回)	1			
<対象> 特定の団体								<事業の課題>	
<事業の内容>								町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ	
自治振興活動を行っていると思われる団体を支援するため、謝金を給付している。					<成果指標>	<H15実績>			
					自治振興協力謝金給付団体(件)	82		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								協力謝金の基準見直し	
					<効率性指標>	<H15実績>		C	
<事業の目的>					団体1件当たりの事業費(円)	160,232		<3次評価>	
町会連合会及び単位町会等の活動支援								<所見>	
								記念品の削減	

NO 0000062	予算コード 1005800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 市民まつり事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C	レジャーが多様化するなか、1日限りのイベントでどれだけ効果があるか再検証し、市民の運営に対する参加協力をさらに要請する。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	478	受益者 負担は必要ない 無料イベントのため			
			人件費総額 千円	一般財源 4,000	市民1人当たりコスト				
			a 777	b 合計 4,000	47				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 市民・NPOとの協働			a+b	4,777	市民まつり(回)	1		<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								市民主体であるが、事務的な部分が依然として市であるから、全部を民間へ委託する方法を検討する。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
市民まつり振興会に事業を委託し、運営委員団体を中心に事業を計画・実施する。					市民まつり参加者数(人)	10,000		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>		F	
<事業の目的>					市民まつり参加者1人当たりの事業費(円)	478		<3次評価>	
各種団体や福祉関係団体・ボランティアグループが中心となり、市民一人ひとりの心のふれあいの場とできるイベントを実施する。								<所見>	
								-	

NO 0000065	予算コード 1006100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 国際交流推進事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	友好都市との交流が民間主体に移行しつつある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 400	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 103		市が直接行う事務のため			
			a 3,887	b 合計 503	43				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	4,390	外国語文書翻訳(件)		6		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								財政的な問題があるため、姉妹都市との交流方法を検討する必要がある。	
姉妹都市・友好都市との交流 地域国際化協会等先導的施策支援事業補助金交付事務									
					<成果指標>		<H15実績>		
					外国語文書翻訳(件)		6	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								訪問交流と民間交流の休止	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					外国語文書翻訳1件当りの経費(千円)		150	<3次評価>	
姉妹都市・友好都市との交流を継続するため								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000067	予算コード 1006300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	語学研修のみならず外国人との交流を体験できる有意義なプログラムである。現	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,800	812,455	受益者 サービスに見合う適正負担		地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。	
			人件費総額 千円	一般財源 4,027	市民1人当りコスト				
			a 3,110	b 合計 5,827	88				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	8,937	青少年海外研修事業(回)		1	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者								研修後に、研修生が本市の国際交流活動に関わっていくようなフォローが必要で	
<事業の内容>								ある。	
本市の国際化を担う人材を育成するため、派遣者の選考、渡航準備、語学研修を実施したうえで、職員が随行、青少年を派遣し、海外でホームステイ、交流活動を行う。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					青少年海外研修事業参加者(人)		11	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								自己負担の見直し	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					参加者1人当りの経費(円)		812,455	<3次評価>	
市内青少年を海外へ派遣し、語学研修、ホームステイ、交流活動を通じて国際的な視野に立ち、本市及び地域の国際化を推進する人材を育成する。								<所見>	
								事業手法の見直し	





NO 0000020	予算コード 1001700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(CATV)事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 0	0.02	0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	0	0	16,250	妥当性 C	他類似 A	泉州4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジタル化に伴い、双方向性等を生かした新たな活用方法を展開していく。	
<根拠法令等>	なし	臨時職員数 0	0	0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	協議会費用のため		
		人件費総額 千円	一般財源 40	40	2				
		a 155	b 合計 40	40					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 補助・負担	a+b 195	会議等出席回数(回)	12						
<対象> その他:不特定限定なし								<事業の課題>	
<事業の内容>	泉州4市3町テレトピア計画に基づき、CATVを活用した地域情報化の推進を行う。							ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普及してきているため、CATV独自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	
		<成果指標>	<H15実績>						
		会議等出席回数(回)	12					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>	CATVを活用した地域の情報化を推進し、地域の発展を目的とする。	会議出席一回当たりのコスト(円)	16,250					<3次評価>	B
								<所見>	
									-

NO 0000021	予算コード 1001800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(電子自治体)事業	正規職員数 0.46	国庫支出金 0	0.46	0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	0	0	94	妥当性 B	他類似 A	共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。	
<根拠法令等>	なし	臨時職員数 0	0	0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	補助負担事業である為		
		人件費総額 千円	一般財源 5,933	5,933	94				
		a 3,576	b 合計 5,933	5,933					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 補助・負担	a+b 9,509	会議等出席回数(回)	2						
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>	大阪府をはじめとし、府内4市町村が協同し、電子自治体構築をめざし、事業実施や調査研究を行う。							電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。	
		<成果指標>	<H15実績>						
		実施した共同事業等(件)	1					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									活用方策の検討
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>	電子自治体の構築	実施した事業等1件数あたりのコスト(円)	9,509,000					<3次評価>	B
								<所見>	
									2次評価に同じ

NO 0000023	予算コード 1002000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	C
<事業名> 緊急雇用(情報リテラシー支援)事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 5,477	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	平成16年度をもって活用している補助金制度は終了予定。平成13年度の情報通信技術補助金制度から継続して実施している事業で延べ3585人(H16後4300人見込)が受講された。入門のIT講習の応募率も1.5倍程度になり、本事業の使命はほぼ達成したと考える。しかし情報弱者といわれている高齢者、障害者を重点とした実施が引き続き望まれる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	8,197	受益者 負担は必要ない	緊急雇用事業であるため		
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト				
			a 777	b 合計 5,477	62				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 全部委託			a+b	6,254	実施回数(回)		68		
<対象> 不特定の市民					事業に従事した労働者数(人)		11	<事業の課題>	
<事業の内容>								講習会で使用しているパソコンソフトが2~3世代古くて実情に合わない。また、テキストの入手が困難な状況となっている(今年度が限度か)。	
市内の9公共施設でパソコンの基礎的な講習を実施(IT講習、ワード初級、エクセル初級、デジカメ画像初級、ホームページ初級、高齢者向け、視覚障害者向け、聴覚障害者向け)					<成果指標>		<H15実績>		
					受講者人数(人)		763		
					新規雇用の失業者数(人)		9	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	F
								国庫補助終了に伴い廃止	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
e-Japan戦略、IT潮流の中で市民ができるだけ情報格差なくパソコンを利用できるように基礎技能習得の機会を設ける。(補助金の本来の目的は失業者の新規雇用)					受講者1人あたりのコスト(円)		8,197	<3次評価>	F
					労働者のうち新規雇用の失業者の割合(%)		81	<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000143	予算コード 1013200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	<1次評価>	C
<事業名> 統計調査総務事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要なため、継続することが必要。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5	5,848	受益者 サービスに見合う適正負担			
なし			人件費総額 千円	一般財源 390	市民1人当たりコスト				
			a 1,944	b 合計 395	23				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	2,339	統計書作成部数(部)		400	<事業の課題>	
<対象> その他									
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
近畿都市統計要覧、泉佐野市統計書の作成のために、各種資料の提供依頼、収集、整理を行った上、パソコンにより印刷できる状態に編集・校正し、統計データの提供・還元をする。					統計書の販売状況(部)		5	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								経費の大半が印刷費にかかっているため、統計書をホームページに掲載し、印刷物として発行しない。	<所見>
								CD-R化、ホームページ掲載による印刷物廃止	C
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。					統計書1冊あたりの発行経費(円)		5,848	<3次評価>	C
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000144	予算コード 1013300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 統計調査員確保対策事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」を作成し、統計調査員の確保の方法を模索中である。	
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 43		妥当性 C	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 0	4	調査員の確保という事務の特殊性			
			a 389	b 合計 43					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 432		新規登録統計調査員数(人)	7			
<対象> その他:登録統計調査員								<事業の課題>	
<事業の内容>									
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。					<成果指標>	<H15実績>			
					年度末登録統計調査員数(人)	84		<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	B
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。					年度末登録統計調査員一人あたり経費(円)	5,143		<所見>	

NO 00000145	予算コード 1013400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 委託統計調査事業			正規職員数 1.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっており、市負担が生じつつある。	
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 8,783		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
統計法等			人件費総額 千円	一般財源 7	225	法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。			
			a 13,994	b 合計 8,790					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 22,784		調査票配布数(件)	4,558		<事業の課題>	
<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所								不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加により、調査は困難性を増しており、効率性は年々厳しくなりつつある。法により地方自治体の事務と定められたため、実施せざるを得ないが、国勢調査をはじめ統計調査の実施そのものが困難になっており、市にかかる負担はますます増加する傾向にある。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
国が指定した各種統計調査(国勢調査、事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査、農林業センサ等)を実施するため、調査員の募集・確保、調査員事務説明会の開催、調査票の配布・回収、調査に対する問合せ対応、調査員の支援・指導、収集された調査票の審査・整理を行う。					回収調査件数の割合(%)	96.4		<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	B
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。					調査対象1件あたり経費(円)	4,999		<所見>	

NO 0000041	予算コード 1003800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 共用事務事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状維持
<根拠法令等>			臨時職員数 0.65	その他 0	受益者 負担は必要ない		公用以外の実費負担を徴収しているため。		
			人件費総額 千円	一般財源 11,315	163				
			a 5,186	b 合計 11,315					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b 16,501	共用事務機器台数(台)	9				
<対象> 内部事務				郵便処理依頼件数(件)	653,692	<事業の課題>			
<事業の内容>	共用OA機器(コピー機、ワープロ、ファックス、輪転機)を維持管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を創ることにより、文書事務の効率化及び経費の削減を図る。各課の郵便を取りまとめ発送する。						機器の老朽化及び故障による修理や機器の買替え		
				<成果指標>	<H15実績>				
				コピー使用枚数(枚)	2,842,977				
				ファックス使用枚数(枚)	24,151	<事務改善の具体策>			
				輪転機使用枚数(枚)	120,000	コピーの使用料の予算を各課で管理することにより、適正な使用を行いコストダウンが図られる			
				郵便発送件数(件)	653,692	郵便料を総務課で一括して管理し、郵便発送取りまとめることによってコストダウンが図られる。			
				<効率性指標>	<H15実績>				
<事業の目的>	共用OA機器(コピー機、ワープロ、ファックス、輪転機)を維持管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を創ることにより、文書事務の効率化及び経費の削減を図る。				コピー1枚あたりの経費(円)	4.1	庁内の機器の一括契約		
				ファックス1枚あたりの経費(円)	6.93				
				輪転機1枚あたりの経費(円)	0.4				
				郵便処理1件あたりの経費(円)	0.8				
						<2次評価>			
						<所見>			
						事務機器の一括契約による経費削減			
						<3次評価>			
						<所見>			
						2次評価に同じ			

NO 0000042	予算コード 1003900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 法制文書事務事業			正規職員数 1.7	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状維持
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない		内部事務であるため		
			人件費総額 千円	一般財源 3,796	168				
			a 13,216	b 合計 3,796					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b 17,012	例規登載件数(件)	503				
<対象> 内部事務				条例・規則等の制定、改廃件数(件)	94	<事業の課題>			
<事業の内容>	条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 法制(解釈等)相談 議会との調整及び議案書作成				公示件数(件)	252	職員の法務能力の向上		
				追録本数(件)	98				
				<成果指標>	<H15実績>				
				例規登載件数(件)	503	<事務改善の具体策>			
				条例・規則等の制定、改廃件数(件)	94	<2次評価>			
				公示件数(件)	252	<所見>			
				追録本数(本)	98	-			
				<効率性指標>	<H15実績>				
<事業の目的>	条例、規則等の制定、改廃等を行い、行政事務を適正に行う。				条例、規則等1件の更新費用(円)	22,340	<3次評価>		
				追録代1件あたりの平均単価(円)	9,709	<所見>			
						-			

NO 0000043	予算コード 1004000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 情報公開・個人情報保護事務事業			正規職員数 1.21	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	現状維持	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.2	その他 28		受益者 負担は必要ない 実費負担分を徴収しているため			
泉佐野市情報公開条例・泉佐野市個人情報保護条例			人件費総額 千円	一般財源 449	市民1人当りコスト				
			a 9,567	b 合計 477	99				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 10,044		情報公開請求件数(件)	67			
<対象> 不特定の市民					個人情報開示請求件数(件)	15		<事業の課題>	
<事業の内容>					審議会開催件数(件)	2		文書のデジタル化	
情報公開コーナーにおける制度運営					文書管理システム登録文書件数(件)	77,955			
情報公開、個人情報保護審査会の運営					<成果指標>	<H15実績>			
個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理					情報公開請求公開等決定件数(件)	57			
文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務					個人情報開示請求開示等件数(件)	15		<事務改善の具体策>	B
制度運用職員研修 各実施機関間の調整協議					情報公開コーナー利用者数(人)	9,737		<2次評価>	
					<効率性指標>	<H15実績>		<所見>	
<事業の目的>					情報公開コーナー利用者一人当り経費(円)	1,032			
情報公開:市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。					公開(開示)請求にかかる1件当り経費(円)	122,488		<3次評価>	B
個人情報保護:個人情報の適正な取扱いを推進する。								<所見>	
文書管理事務をつかさどる。								-	

NO 0000046	予算コード 1004400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 市有財産管理事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	現状維持	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 7		受益者 負担を増加すべき			
			人件費総額 千円	一般財源 2,664	市民1人当りコスト				
			a 5,442	b 合計 2,671	80				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 8,113		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	11			
<対象> その他:普通財産の筆数					財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	11		<事業の課題>	
<事業の内容>					財産管理に係る登記事務(件)	9		財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確な財産の状態把握ができない点など。	
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務					市有地の境界確定業務(件)	5			
					<成果指標>	<H15実績>			
					普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	11		<事務改善の具体策>	B
					市有地の境界確定業務(件)	5		<2次評価>	
					<効率性指標>	<H15実績>		<所見>	
<事業の目的>					普通財産1㎡当たりの管理経費(円)	327		普通財産の売払いの推進	
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。								<3次評価>	B
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。								<所見>	
								2次評価に同じ	



NO 0000028	予算コード 1002500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 人事管理事業			正規職員数 5.71	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 人事給与システムが導入された場合、更なる効率化、省力化が可能と考える。	
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 3,251	471				
			a 44,471	b 合計 3,251					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 47,722		職員数(消防・病院除)(人)	808			
<対象> 内部事務					採用者数(人)	10		<事業の課題>	
<事業の内容> 職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務					退職者数(人)	43		近隣他市と比較しても、人事給与管理システムの導入が遅れているので、今後導入に向け具体的に検討していく必要がある。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					職員数(消防・病院除)(人)	808			
					採用者数(人)	10		<事務改善の具体策>	<2次評価>
					退職者数(人)	43			<所見>
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的> 人事配置及び人事管理					職員一人当たり経費(円)	59,062			<3次評価>
									<所見>

NO 0000032	予算コード 1002900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 契約事務事業			正規職員数 4.88	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 人員の減や入札・契約事務の省力化から、電子入札システムの導入で事務の簡素化を行う。また、入札参加業者の適正な競争環境を創出していくために、将来的には、条件付一般競争入札と随意契約の2種類の契約方法にしていく。	
<担当課> 契約検査課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.25	その他 957	33,144	受益者 サービスに見合う適正負担			
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱			人件費総額 千円	一般財源 213	市民1人当りコスト				
			a 38,139	b 合計 1,170	388				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 39,309		入札参加資格登録審査申請受付件数(件)	3,440			
<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者					業者選定委員会の開催数(回)	13		<事業の課題>	
<事業の内容> 入札参加資格登録審査申請の受付・審査事務 業者選定事務 入札・見積徴取事務 契約締結事務 検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)					契約締結件数(件)	1,186		平成15年度から建設工事の入札物件に導入している公募型指名競争入札による入札参加業者数が著しく増加し、また最低制限価格による抽選件数も増加したため、入札に要する人員が増え、所要時間も長くなっている。また、同年度から入札談合防止のため、入札前の現場説明会を廃止し、設計図書の個別配付としたが、事務量が増加している。(特に、公募型指名競争入札時には、入札参加業者数が増え、特に繁忙である)	
					<成果指標>		<H15実績>		
					契約締結件数(件)	1,186		<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的> 本市の財政状況及び工事・コンサル業務をはじめとする発注物件が年々減少していくなか、入札・契約制度の改革によって、入札・見積参加業者の適正な競争環境を創出する。					契約1件当たりの経費(円)	33,144			<3次評価>
									<所見>
									2次評価に同じ



NO 00000122	予算コード 1011000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(固定資産税)事業	正規職員数 13.33	庫庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。			
<担当課> 課税課	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0.33	その他 251	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担	個々の課税事務の改善を図ることによりいくらかのコスト縮減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるためにより一層の広報活動を充実させていく必要がある。				
地方税法・泉佐野市市税条例	人件費総額 千円	一般財源 17,366	納税義務者 土地(人)	<H15実績>					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	家屋(人)	25,256		<事業の課題>			
<執行方法> 一部委託	a+b	121,513	償却資産(人)	26,266		事務改善の具体策>			
<対象> 特定の市民:固定資産を所有する個人又は法人			家屋 新增築棟数(棟)	709			<2次評価>		
<事業の内容>	固定資産税(土地・家屋・償却資産)・都市計画税について毎年行なう 課税客体の把握調査 評価事務作業 賦課事務作業及び3年毎に行う 評価替え作業、特別土地保有税について行なう徴収猶予事務作業、国有資産市町村交付金・納付金について行なう交付金・納付金請求事務作業		土地 筆数(筆)	78,022		<所見>			
			<成果指標>	<H15実績>		事務改善(ポイント数の削減による経費削減)			
			調定額 固定資産税 土地(百万円)	4,345					
			調定額 固定資産税 家屋(百万円)	3,787		<3次評価>			
			調定額 固定資産税 償却資産(百万円)	3,572		<所見>			
			調定額 都市計画税(百万円)	1,796		2次評価に同じ			
			調定額 市町村交付金納付金(百万円)	459					
<事業の目的>	地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない、安定した財源を確保するとともに納税義務者が理解・納得して納税できるようにすることを目的としている。		<効率性指標>	<H15実績>					
			調定額百万円当りの事業費(円)	8,705					

NO 00000123	予算コード 1011100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(市民税)事業	正規職員数 10.83	庫庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 市財源確保には不可欠な事業である。また、地方分権の推進にともない個人住民税の充実が図られる方向にあり、より一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。			
<担当課> 課税課	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 1.75	その他 103,957	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担	長期不況により納税義務者が減少しているにもかかわらず、税制の多様化により事務処理量が増加しているため、事務改善に努める必要がある。また、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施し申告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い、適正課税に努める。				
地方税法・泉佐野市税条例	人件費総額 千円	一般財源 -90,839	納税義務者数(人)	39,766					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	第2次市・府民税申告書送付者数(人)	2,124		事務改善の具体策>			
<執行方法> 一部委託	a+b	98,718	中途就退職のおたずね送付者数(人)	519			<2次評価>		
<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人			臨戸調査対象者数(人)	2,131		<所見>			
<事業の内容>	市・府民税申告書、給与支払報告書等の賦課資料の提出を受け、地方税法、市税条例等の規定に基づき課税額を算出し納税通知書を発送する。また、各種税務調査により賦課資料を収集し、適正公平な課税を進める。		<成果指標>	<H15実績>		事務処理方法の見直し			
			調定額(百万円)	3,279					
			第2次市・府民税申告者数(人)	561		<3次評価>			
			中途就退職のおたずね回答者数(人)	271		<所見>			
			臨戸調査実施済者数(人)	826		2次評価に同じ			
			<効率性指標>	<H15実績>					
<事業の目的>	地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに納税義務者が理解・納得して納税できるようにすることを目的としている。		調定額百万円当りの事業費(円)	30,106					

NO 00000124	予算コード 1011200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(諸税)事業			正規職員数 3.83	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	法人市民税は、景気の影響をもろに受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。また、市たばこ税については、売り渡し本数が年々減少するなか、税率改正の動向が市税調定を左右することとなる。
<担当課> 課税課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 598	市民1人当りコスト	受益者	サービスに見合う適正負担		
地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 2,625	330				
			a 30,177	b 合計 3,223					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	33,400	軽自動車税賦課台数(台)		31,847		
<対象> 特定の市民軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか					軽自動車等異動件数(件)		21,041	<事業の課題>	
<事業の内容>					法人市民税納税義務者数(人)		2,647	軽自動車税については、徴税効率が極めて低い現状にあり、自動車税との均衡上、課税客体・課税方法・税率等課税のあり方について実態にみあった抜本的な見直しが求められる。	
軽自動車税～課税客体の所有状況の日々把握による賦課期日時点での課税。 法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定。 市たばこ税～申告等に基づく賦課決定。					法人市民税不申告法人等調査件数(件)		80		
					たばこ売り渡し本数(千本)		269,478		
					<成果指標>		<H15実績>		
					軽自動車税調定額(百万円)		133		
					法人市民税調定額(百万円)		1,270	<事務改善の具体策>	
					市たばこ税調定額(百万円)		768	軽自動車税における広域的な情報伝達システムの構築	<2次評価>
					<効率性指標>		<H15実績>		B
<事業の目的>					軽自動車税調定額百万円当りの事業費(円)		125,812	<所見>	
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに納税義務者が理解・納得して納税できるようにすることを目的としている。					法人市民税調定額百万円当りの事業費(円)		10,178		
					市たばこ税調定額百万円当りの事業費(円)		4,871	<3次評価>	
								<所見>	B

NO 00000125	予算コード 2050070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	A
<事業名> 徴収事務事業			正規職員数 14.07	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化など、税収確保に積極的に取り組むため、人員体制を含め事業を拡大していかねばならない。
<担当課> 納税課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.42	その他 2,120	市民1人当りコスト	受益者	負担は必要ない		
国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 千円	一般財源 10,812	1,211	市債権の確保であり、受益者負担はなさない。			
			a 109,721	b 合計 12,932					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	122,653	口座振替者数(人)		5,405		
<対象> 特定の市民:納税義務者					督促状・催告状の発送件数(件)		48,522	<事業の課題>	
<事業の内容>					滞納処分件数(件)		728	長引く景気低迷により、企業倒産・リストラなどで失業等の生活困窮者の増加、小額滞納者の増加。	
市税収納事務(窓口収納、納税証明書の発行、市税消し込み、口座振替) 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)					滞納処分の執行停止件数(件)		620		
					納税証明発行件数(件)		1,704		
					<成果指標>		<H15実績>		
					口座振替加入率(%)		8		
					現年度課税分徴収率(%)		97.86	<事務改善の具体策>	
					滞納繰越分徴収率(%)		16.6	迅速な滞納処分調書作成を可能にする滞納整理支援システムの導入	<2次評価>
					<効率性指標>		<H15実績>		A
<事業の目的>					市税千円を徴収するためのコスト(円)		6	<所見>	
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理(財産の差押等)を強化する。									
								<3次評価>	
								<所見>	A

NO 00000126	予算コード 1011400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	E
<事業名> 納税奨励事業			正規職員数 1.73	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 納税課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B	前納報奨金については行財政計画により、段階的に見直しを行い平成18年度廃止が予定されている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0		受益者 負担は必要ない			
市税条例第27条、第33条、納税貯蓄組合法			人件費総額 千円	一般財源 44,931	市民1人当りコスト	交付に係る経費は極わずかであるため。			
			a 13,514	b 合計 44,931	577				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	58,445	前納報奨金交付対象者数(人)		40,289		
<対象> 特定の市民:前納報奨金交付対象者、納税貯蓄組組合員					補助対象納税貯蓄組組合員数(人)		4,152	<事業の課題>	
<事業の内容>								市府民税における特別徴収対象者との不公平感。	
1.市税前納報奨金交付									
2.納税貯蓄組事務費補助金									
					<成果指標>		<H15実績>		
					前納報奨金交付件数(件)		27,313		
					納期内納付率(率)		93.51	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	E
								<所見>	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					報奨金1件当り交付額(円)		1,438	<3次評価>	E
報奨金等を交付することにより、市税の早期確保及び納税意識の高揚を図り、税負担の公平性を旨とする。					補助対象組合員1人当りの補助金(円)		1,232	<所見>	

NO 00000075	予算コード 1007000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必要であるが、講座にかかる経費の見直しが必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	36,700	受益者 負担は必要ない		人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施していく必要がある。人権を大切に作る人づくりを図る上で重要な事業である。	
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 992	市民1人当りコスト	市側から人権啓発する事業であるため。			
			a 1,944	b 合計 992	29				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	2,936	あいあい講座開催回数(回)		15	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤								講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休日となっており、職員の時間外勤務が発生していることもあり、検討課題である。修了生及び修了生から人権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓発推進を図る中心的な人材として活用し、市民の自主的活動として取り組めるような働きかけが必要。	
<事業の内容>									
講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまる・6講座)(人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する)、 第2期(ひろげる・5講座)(第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる)、 第3期(深める・4講座)(第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める)講座を受講させる。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					あいあい講座参加者数(人)		80	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	C
								<所見>	
								事業メニューの縮小	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					参加者一人当たりの経費(円)		36,700	<3次評価>	C
3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000076	予算コード 1007100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業			正規職員数 0.51	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 809	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,865	受益者	負担は必要ない	広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要である。継続の	
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 7,836	市民1人当たりコスト	市民側から人権啓発する事業であるため。		必要はある。人権研究集会は、市民やいろんな分野の人が参画し、人権の課題	
			a 3,965	b 合計 8,645	124			についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施し	
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>	ていく必要がある。	
<執行方法> 直営			a+b	12,610	男女共同参画週間記念講演会開催回数(回)		1	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民:会場の入場限度数					平和を考える集い開催回数(回)		1	人権研究集会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けないが、実行委員会に	
<事業の内容>					外国人部会映画鑑賞会開催回数(回)		1	もっと役割分担してもらうような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを少	
憲法週間駅前街頭啓発					泉佐野市人権研究集会開催回数(回)		1	なくする。また、コストの見直しも必要。	
憲法週間・男女共同参画週間記念講演会					<成果指標>		<H15実績>		
就職差別撤廃月間行事					男女共同参画週間記念講演会参加者数(人)		350	<事務改善の具体策>	<2次評価>
平和を考える集い					平和を考える集い参加者数(人)		600	<所見>	C
興探条例駅前街頭啓発					外国人部会映画鑑賞会参加者数(人)		200	事業メニューの縮小	
人権週間行事					泉佐野市人権研究集会参加者数(人)		1,000		
外国人部会映画鑑賞会					<効率性指標>		<H15実績>		
泉佐野市人権研究集会					講演会・集会等参加者一人当たりの経費(円)		5,865	<3次評価>	C
<事業の目的>								<所見>	
駅前街頭啓発、講座、記念講演会、映画鑑賞会等を開催し、広く市民に啓発する。								2次評価に同じ	

NO 0000077	予算コード 1007200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 女性政策推進事業			正規職員数 2.94	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に	
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 30	5,657	受益者	サービスに見合う適正負担	重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。	
男女共同参画社会基本法			人件費総額 千円	一般財源 4,204	市民1人当たりコスト				
			a 23,659	b 合計 4,234	275				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 市民・NPOとの協働			a+b	27,893	進捗状況・実施計画調査(回)		1	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民					面接・電話相談実施時間(時間)		324	休館日変更に伴う利用者減少に対応するため、土曜・日曜の利用促進。	
<事業の内容>					講座・セミナー実施回数(回)		23		
泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進					リーダー養成事業実施回数(回)		15		
相談事業の実施					登録グループ数(グループ)		13		
啓発事業の実施					<成果指標>		<H15実績>		
人材育成事業の実施					進捗状況・実施計画書		1	<事務改善の具体策>	<2次評価>
グループ支援事業の実施					面接・電話相談延べ利用人数(人)		156	<所見>	C
					講座・セミナー延べ参加人数(人)		753	講座・相談事業開催数縮小	
					講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)		13		
					登録グループ活動回数(回)		94		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。					延べ利用者1人当たりの事業費(円)		5,657	<3次評価>	C
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000078	予算コード 1007300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	D
<事業名> 差別撤廃条例啓発事業	正社員数 0.15	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	3,365	3,365	妥当性 A	他類似 A	時代の变化にあわせ、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすため、生活環境の改善、社会福祉の充実、産業の振興、職業の安定、教育文化の向上及び人権擁護等の施策を、総合的かつ計画的に推進するため、「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の周知が必要。	
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 1,526	市民1人当りコスト	27		受益者 負担は必要ない	市側から人権啓発する事業であるため。		
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	a 1,166	b 合計 1,526							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	2,692	<活動指標>	<H15実績>					
<執行方法> 直営	a+b		差別撤廃条例記念行事開催回数(回)	1				<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								泉佐野市差別撤廃条例記念行事を一人でも多く参加してもらえるような事業の見直しが必要。	
<事業の内容>			<成果指標>	<H15実績>					
泉佐野市差別撤廃条例記念行事(泉佐野市人権を考える市民の集い)			差別撤廃条例記念行事参加者数(人)	800				<事務改善の具体策>	
・第1部 市内小中学校児童生徒の人権作文の発表								泉佐野市差別撤廃条例記念行事は休止のため、周年事業(5年周期)として開催していく。	D
・第2部 記念講演会			<効率性指標>	<H15実績>				<2次評価>	
			記念行事参加者一人当たり経費(円)	3,365				<所見>	
								記念行事の休止	
<事業の目的>								<3次評価>	
泉佐野市差別撤廃条例記念行事を開催し、一人でも多く「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」を周知する。								<所見>	D
								2次評価に同じ	

NO 0000079	予算コード 1007310	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 人権侵害ケースワーク事業	正社員数 0.3	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 3,750	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	3,750	3,750	妥当性 B	他類似 A	時代の変化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民の救済。	
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 3,750	市民1人当りコスト	97		受益者 負担は必要ない	市側から人権推進する事業であるため。		
人権相談事業(人権ケースワーク事業)費補助金実施要領	a 2,332	b 合計 7,500							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	9,832	<活動指標>	<H15実績>					
<執行方法> 全部委託	a+b		人権相談処理日数(日)	72				<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								現在、人権相談開設は月曜日～金曜日(午前9時～午後5時)となっており、開設時間外の相談者の対応。	
<事業の内容>			<成果指標>	<H15実績>					
・人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務			人権相談完了件数(件)	5				<事務改善の具体策>	
・事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務								<2次評価>	
・人権侵害の実態把握に関する業務			<効率性指標>	<H15実績>				<所見>	E
			完了件数1件当り経費(千円)	1,966				人権啓発事業に統合	
<事業の目的>								<3次評価>	
人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援する。								<所見>	E
								2次評価に同じ	

NO 0000081	予算コード 1007600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 同和行政推進事業</b>			正規職員数 3.27	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。同和地区・同和地区出身者のみに限定せず、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。	
<b>&lt;担当課&gt; 同和行政課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 3,238		協議調整事業であるため			
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 25,422	b 合計 3,238	283				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>			a+b <b>28,660</b>		同和行政推進プランの改訂・印刷部数(冊)	350		<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>								一般対策事業による同和行政を推進していくにあたり、事業の活用・改革・創設・誘導していくことが重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が課題である。最終的には差別(部落差別)をいかになくしていくかが最大の課題である。	
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
					同和行政推進プラン(改訂版)の配付部数(冊)	283		<b>&lt;所見&gt;</b>	B
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	B
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					市民一人当たりの経費(円)	283		<b>&lt;所見&gt;</b>	
平成13年度末「地対財特法」が失効となり、失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。									

NO 0000083	予算コード 1007800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)</b>			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 効果的な人権啓発手法として今後も必要。市民啓発劇団として更に飛躍するため劇団員の公募も検討している。	
<b>&lt;担当課&gt; 泉佐野人権文化センター</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」			人件費総額 千円	一般財源 609		啓発事業であるため			
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 6,219	b 合計 609	67				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>			a+b <b>6,828</b>		企画制作日数(日)	60		<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>								劇団員の中心である識字学級生の高齢化。	
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
					ヒューマンフェスタでの公演(回)	1		<b>&lt;所見&gt;</b>	B
					公演参加人数(人)	200			
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	B
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					公演1回あたりの経費(円)	609,000		<b>&lt;所見&gt;</b>	
差別のない街づくり					参加人数1人あたりの経費(円)	3,045		人権文化センターの指定管理者制度と同時に事務委託化	

NO 0000084	予算コード 1007900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	F
<事業名> 緊急雇用(識字活動支援)事業	正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	30,240	受益者 負担は必要ない	効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 1,512	市民1人当りコスト	15	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 0					
	a	0	b 合計 1,512						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 全部委託	a+b	1,512	演劇指導回数(回)	24					
<対象> 特定の団体:劇団つるはら								<事業の課題>	
<事業の内容>									
劇団つるはらの演劇指導委託									
			<成果指標>	<H15実績>					
			劇団公演回数(回)	1					
			指導を受けた劇団員数(人)	50				<事務改善の具体策>	<2次評価>
			新規雇用人数(人)	2				<所見>	F
								国庫補助終了に伴い廃止	
			<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>
<事業の目的>			劇団員一人当たり経費(円)	30,240				<所見>	F
劇団つるはらの演劇指導を行い、演劇のレベルアップを図ることを目的としている。								2次評価に同じ	

NO 0000089	予算コード 1008200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業	正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当りコスト	927	受益者 負担は必要ない	効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 10,222	市民1人当りコスト	165	妥当性 A	他類似 A	人権擁護を社会基盤の必要不可欠として位置付け、市全体のコミュニティセンターとして運営。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 350					
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	a	6,219	b 合計 10,572						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b	16,791	地域情報誌「なごみのかぜ」の発行(回数)	12					
<対象> 不特定の市民			ヒューマン・フェスタ(回)	1				<事業の課題>	
<事業の内容>			人権啓発冊子「人権の和」の発行(回数)	2				地域住民のニーズの把握。現事業の安定的継続を図る。	
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究対象事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発。			ながさか人権文化講座開催回数(回)	6					
			講座延開催回数(回)	448					
			<成果指標>	<H15実績>					
			地域情報誌「なごみのかぜ」発行部数(部)	48,000					
			ヒューマン・フェスタ参加者数(人)	900				<事務改善の具体策>	<2次評価>
			人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)	8,000				従前講座のクラブ化	C
			ながさか人権文化講座受講者数(人)	93				<所見>	講座の見直し、クラブ化の推進
			講座受講者延人数(人)	18,018					
			<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>
<事業の目的>			受講者1人あたりの経費(円)	927				<所見>	C
人権啓発・生涯学習・地域交流の推進。								2次評価に同じ	

NO 00000090	予算コード 1008210	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.26	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 6,410	1件当たりコスト	45,115	妥当性 A	他類似 A	総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。また、来年度より相談事業における情報化を推進し、相談事業の継続的かつ総合的な相談 相談員の高いレベルでの平準化及び実務の簡素化 施策の情報集約 相談の集約・分析事業の強化を図る。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	146	受益者 負担は必要ない			
大阪府総合生活相談事業実施要綱等		人件費総額 千円	一般財源 6,412						
		a 2,021	b 合計 12,822						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円			<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 全部委託	a+b	14,843		相談開催日数(日)		243			
<対象> 不特定の市民				在宅保健医療福祉サービス調整会議日数		36		<事業の課題>	
<事業の内容>				相談員研修延日数		12		さまざまな課題を有する人びとに対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門支援機関との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。	
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談の実施				<成果指標>		<H15実績>			
初期相談対応				相談受付件数(件)		329		<事務改善の具体策>	
コーディネート・支援計画作成								<2次評価>	
相談記録の作成				<効率性指標>		<H15実績>		E	
継続的なフォロー				相談受付一件あたりの経費(円)		45,115		<所見>	
子育てサークル支援								人権文化センター運営事業に統合	
<事業の目的>								<3次評価>	
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。								<所見>	
								2次評価に同じ	
								E	

NO 00000093	予算コード 1008500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業	正規職員数 1.23	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 6,919	1件当たりコスト	8,429	妥当性 B	他類似 A	人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	196	受益者 負担は必要ない			
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野市立人権文化センター条例		人件費総額 千円	一般財源 -3,560						
		a 9,562	b 合計 3,359						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円			<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 直営	a+b	12,921		各講座開催(回数)		126			
<対象> 不特定の市民				文化祭(回数)		1		<事業の課題>	
<事業の内容>				<成果指標>		<H15実績>		地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。	
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)自立支援センター(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発。				各講座受講者数(人)		1,233		<事務改善の具体策>	
				文化祭参加者数(人)		300		<2次評価>	
				<効率性指標>		<H15実績>		<所見>	
				受講者一人あたりの経費(円)		8,429		従前講座のクラブ化。	
<事業の目的>								講座の見直し、クラブ化の推進	
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。								<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	
								C	



NO 00000094	予算コード 1008510	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.63	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 6,410	1件当りコスト	効率性 C	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 6,412	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A	総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。	
<根拠法令等>	大阪府総合生活相談事業実施要綱等	a 4,898	b 合計 12,822		68,682	受益者 負担は必要ない			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 全部委託	a+b 17,720	相談開催日数(日)	243						
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>	総合生活相談、在宅保険医療福祉サービス、調整会議、子育て相談の実施。							さまざまな課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援期間との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。	
		<成果指標>	<H15実績>					<事務改善の具体策>	E
		相談受付件数(件)	258					<2次評価>	
								<所見>	人権文化センター運営事業に統合
<事業の目的>	生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。	<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>	E
		相談一件あたりの経費(円)	68,682					<所見>	2次評価に同じ

NO 00000097	予算コード 1008800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 榎井人権文化センター運営事業	正規職員数 1.64	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 9,142	1件当りコスト	効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 榎井人権文化センター	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 -3,165	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A	人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。	
<根拠法令等>	隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例	a 12,750	b 合計 5,977		5,316	受益者 負担は必要ない			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 18,727	講座開催回数(回)	190					<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民		啓発冊子「入ささえ」発行回数(回)	12					地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。	
<事業の内容>	人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発。	榎井人権文化センターだより発行回数(回)	12					<事務改善の具体策>	C
		人権・平和のつどい開催回数(回)	1					<2次評価>	
		解放文化祭開催回数(回)	1					<所見>	講座の見直し
		<成果指標>	<H15実績>					<3次評価>	C
		講座受講者数(人)	3,523					<所見>	2次評価に同じ
		啓発冊子「入ささえ」発行部数(部)	40,800						
		榎井人権文化センターだより発行部数(部)	7,200						
		人権・平和のつどい参加者数(人)	220						
		解放文化祭参加者数(人)	500						
<事業の目的>	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。	<効率性指標>	<H15実績>						
		講座受講者一人当たりコスト(円)	5,316						

NO 0000098	予算コード 1008900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.84	国庫支出金 0	1件当たりコスト	53,756	効率性 C	公関与 D	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 樫井人権文化センター	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 6,410	市民1人当たりコスト	191	妥当性 A	他類似 A	総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 6,412		受益者 負担は必要ない			
大阪府総合生活相談事業実施要綱等	a 6,530	b 合計 12,822	<コスト総額> 千円	19,352	<活動指標>		<H15実績>		
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 全部委託	a+b		19,352	相談開催日数(日)		243		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								様々な課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援機関との連携強化をはかることが重点課題として挙げられる。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					相談受付件数(件)		360	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								人権文化センター運営事業に統合	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					相談1件あたりの経費(円)		53,756	<3次評価>	
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000311	予算コード 1026500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 環境衛生審議会運営事業	正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト	0	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 環境美化衛生課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	0	妥当性 A	他類似 A	幅広く、市民の意見を取り入れる。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 0		受益者 負担は必要ない			
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。	a 0	b 合計 0	<コスト総額> 千円	0	<活動指標>		<H15実績>		
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	a+b		0	環境衛生審議会の開催数(回)		0		
<対象> その他:市民公募2名と有識者8名の計10名								<事業の課題>	
<事業の内容>								毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意見を反映させる。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					環境衛生審議会のべ参加者数(人)		0	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					審議会の開催1回あたりの経費(円)		0	<3次評価>	
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。								<所見>	
								-	

NO 00000336	予算コード 1028500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 防疫事業</b>			正規職員数 2.42	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 環境美化衛生課</b>			<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 156	妥当性 B	他類似 A	感染症の予防をはじめ、衛生的な街づくりをめざす。	B
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 1	その他 819	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担			
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律など			人件費総額 千円	一般財源 1,477	218				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 19,616	b 合計 2,452					
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>			a+b <b>22,068</b>		全町(78)水路消毒回数	12			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					公共施設等消毒件数(件)	81		<事業の課題>	
公共水路の消毒及び害虫(ボウフラ等)の駆除。公共施設の樹木等の害虫(毛虫等)の駆除。蜂(アシナガ蜂)の巣の駆除。死獣収集運搬。セアカゴケグモ生息場所の調査及び駆除。感染症(SARS等)の発生場所の迅速な消毒。水害時の床下の消毒。					死獣収集件数(件)	1,278		感染症等に対して、迅速な対応ができる体制づくり。	
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					全町(78)水路消毒回数	12		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	
					公共施設等消毒件数(件)	81			
					死獣収集件数(件)	1,278		<2次評価>	
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		B	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					防疫事業市民1人当たりの経費(円)	218		<所見>	
害虫の駆除。感染症の予防。								委託化の推進	
								<3次評価>	
								B	
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000338	予算コード 1028700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 斎場運営事業</b>			正規職員数 4	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 環境美化衛生課</b>			<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A	運営の委託化	B
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 1	その他 16,606	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担			
墓地、埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。泉佐野市営檀波羅斎場葬具使用条例。			人件費総額 千円	一般財源 -10,532	375				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 31,900	b 合計 6,074					
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>			a+b <b>37,974</b>		火葬件数(件)	883		<事業の課題>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					葬具貸出件数(件)	2		委託化へ向け円滑な事務処理。	
火葬業務の執行。市営葬具使用許可業務。					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					火葬件数(件)	883		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	
					葬具貸出件数(件)	2			
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<2次評価>	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					火葬1件あたりの経費(円)	43,006		<所見>	
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。								委託化の推進	
								<3次評価>	
								B	
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000345	予算コード 1029300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 公害対策事業			正規職員数 3	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 環境美化衛生課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 754	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	環境教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策実行計画策定の必要あり。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて			人件費総額 千円	一般財源 5,955	市民1人当たりコスト	規制を行う側であるため			
			a 23,323	b 合計 6,709	296				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	30,032	苦情受付数(件)		62		
<対象> 不特定の市民					届出受付数(件)		258	<事業の課題>	
<事業の内容>					公害関係事業場立入検査件数(件)		134	地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要。市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。専門的な業務が多く、化学知識のある専門職員の従事が望ましい。	
公害に関する苦情の解決。規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導。公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む)。公害届出事業場の届出受付業務。特定建設作業実施受付書受付業務。りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務。市報等による環境情報啓発等業務。					環境対策測定調査回数(件)		3		
					<成果指標>		<H15実績>		
					苦情処理数(件)		62	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					届出受理件数(件)		258		<所見>
					公害関係事業場立入検査指導件数(件)		134		-
					環境対策測定調査結果把握数(件)		3		
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					苦情処理数1件あたりの経費(円)		472,274	<3次評価>	B
生活環境の保全。公害苦情の解決。								<所見>	
									-

NO 00000349	予算コード 1029700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	E
<事業名> し尿汲取り助成事業			正規職員数 0.65	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 環境美化衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 D	他類似 A	受益者負担の原則から消費税相当分の補助金の廃止はやむを得ない。また、45円の補助金についても、し尿汲取りトイレのみという点からすれば、廃止の方向が望ましい。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	985	受益者 全額受益者負担すべき			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。			人件費総額 千円	一般財源 43,760	市民1人当たりコスト				
			a 5,053	b 合計 43,760	482				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 全部委託			a+b	48,813	し尿汲取り補助金対象者数(人)		49,566	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民。								現在、し尿汲取りトイレのみの補助なので、公平の原則からも事業を継続するのはむずかしい。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
汲取り人口1人につき、45円の補助と消費税相当額を補助。					し尿汲取り補助金対象者数(人)		49,566	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									平成17年度廃止
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					対象者一人あたりの補助経費(円)		985	<3次評価>	F
し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民への汲取り料金の負担軽減。								<所見>	
									2次評価に同じ





NO 00000035	予算コード 1003200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 防犯推進事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A	現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 2,410	市民1人当たりコスト	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい			
			a 700	b 合計 2,410	31				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	3,110	泉佐野警察署管内防犯協議会総会(回)		1		
<対象> 特定の団体					大阪府南区水上防犯協会総会(回)		1	<事業の課題>	
<事業の内容>									
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に対する負担金及び、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪府南区水上防犯協会に対する負担金を負担している。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数(回)		108		
					大阪府南区水上防犯協会活動回数(回)		54	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)		23	<3次評価>	
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。									
					水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)		0.3	<所見>	
								協議会負担金の見直し	

NO 00000072	予算コード 1006700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 消費生活センター運営事業			正規職員数 0.53	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A	現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない				
			消費者基本法・泉佐野市消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱	人件費総額 千円	一般財源 7,139	相談内容が多様で、電話相談は相手特定しにくい	市民1人当たりコスト		
			a 4,120	b 合計 7,139	111				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	11,259	消費生活相談開催日数(日)		8		
<対象> 不特定の市民					講演会開催日数(日)		8	<事業の課題>	
<事業の内容>					消費生活相談記事作成(件)		24	消費生活センターは先出で相談員のみ勤務しているため、本庁との連絡等に支障がある。また、相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉にも時間がかかり、より効率的に相談を行うためには相談員の体制も向上する必要と考える。さらに、インターネット回線不備のために国や府から迅速な情報が得られにくい。	
・消費者相談・・・消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋 ・消費者啓発・・・各種講演会の実施 情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)									
					<成果指標>		<H15実績>		
					消費生活相談件数(件)		1,600	<事務改善の具体策>	
					解約成立件数(件)		162	<2次評価>	
					解約成立金額(千円)		83,155	<所見>	
					講演会参加者数(人)		428	-	
					啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)		3,950		
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					消費生活相談1件当たりのコスト(円)		4,400	<3次評価>	
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点や暮らしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。									
					講演会参加者1人当たりのコスト(円)		1,258	<所見>	
					消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)		36	-	

NO 00000102	予算コード 1009300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 交通安全教育事業			正規職員数 0.88	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 D	交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 3,767	105	交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため			
<事業類型> 運営事業			a 6,841	b 合計 3,767					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円	a+b 10,608	<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 不特定の市民					交通安全教室の開催(回数)	12			
<事業の内容>					運転者講習会の開催(回数)	8	<事業の課題>		
交通安全教室の開催 交通安全に対する各種講習会の開催 違法駐車防止活動の実施 交通安全啓発看板の設置等交通安全に対する啓発・啓蒙事業					違法駐車防止活動の実施(回数)	113	啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進		
					交通安全啓発看板設置枚数(枚)	15			
					<成果指標>	<H15実績>			
					交通安全教室参加園児・児	3,555	<事務改善の具体策>	<2次評価>	
					運転者講習会参加人数(人数)	1,600	違法駐車防止活動については、警察と連携し、適宜啓発・取締りを行うこととし、啓発活動について当面休止する。	C	
					違法駐車防止活動(回)	105		<所見>	
					交通事故件数(件)	918		違反駐車防止活動委託の廃止	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
交通安全意識の向上を啓蒙・啓発する。					市民一人当たり交通安全教育コスト(円)	105		C	
								<所見>	
								2次評価に同じ、さらに協会負担金の見直し	

NO 00000105	予算コード 1009500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 放置自転車対策事業			正規職員数 0.74	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B	駅周辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地元店舗・商店街などと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っていく必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 728	6,253	受益者 全額受益者負担すべき			
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 635	市民1人当りコスト				
			a 5,753	b 合計 1,363	70				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 7,116	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託					撤去作業回数(回)	53			
<対象> 不特定の市民					撤去台数(台)	1,138	<事業の課題>		
<事業の内容>							自転車置場を利用してもらうよう、どう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。		
					<成果指標>	<H15実績>			
					返還台数(台)	730	<事務改善の具体策>	<2次評価>	
					サイクルイト搬送台数(台)	400		<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。					撤去自転車1台当りの経費(円)	6,253		B	
								<所見>	
								-	



NO 00000107	予算コード 1009700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> コミュニティバス事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	地域住民の生活に密着した交通の確保については、市町村の役割が極めて重要であり近隣自治体においてもバス事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進められている。今後も交通弱者の交通手段、交通空白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	323	受益者 負担を増加すべき			
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 30,454	市民1人当たりコスト				
			a 2,332	b 合計 30,454	324				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	32,786	運行便数(便)		7,332		
<対象> 不特定の市民					バスモニター会議(回)		1	<事業の課題>	
<事業の内容>								地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。	
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。					<成果指標>		<H15実績>		
					年間利用人数(人)		101,529	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					バスモニター会議参加者(人)		5	広告収入などの運賃以外の収入の確保・土日運休の検討	<所見>
								土日運休・運行本数削減、受益者負担見直し	C
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。					利用人数一人当たりの事業費(円)		323	<所見>	C
								2次評価に同じ	
								近畿運輸局の認可が必要となるが、運賃の値上げ(受益者負担増)の検討	

NO 00000108	予算コード 1009710	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 路線バス運賃助成事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D	事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	4,123	受益者 負担は必要ない			
大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 691	市民1人当たりコスト	乗車の際、本人も一定の負担を行っているため			
			a 855	b 合計 691	15				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	1,546	対象人数(人)		450	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民					乗車券配布実施回数(回)		2	コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供	
<事業の内容>									
大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の高齢者の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。					<成果指標>		<H15実績>		
					配布枚数(枚)		9,000	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					使用枚数(枚)		6,237	対象年齢・使用可能枚数などサービス内容の検討	<所見>
								廃止に向け見直しの検討	E
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
コミュニティバスの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等々の保障					乗車券引換者一人当たりの経費(円)		4,123	<所見>	C
								助成基準等の見直しの検討	

NO 00000424	予算コード 1036700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 消費者行政事業</b>			正規職員数 0.32	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。	
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
消費者基本法・計量法			人件費総額 千円	一般財源 80		計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収			
<事業類型> 運営事業			a 2,488	b 合計 80	25				
<執行方法> その他			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> その他:消費者団体への協力(市が事務局)及び市民対象の講座など			a+b		2,568	消費者団体行事回数(役員会除く)(回)	10	<事業の課題>	
<事業の内容> ・消費者団体と連携した消費者啓発 ・計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)						くらしの府民講座開催回数(泉州地区)(回)	2	計量事業においては、対象事業者など商工業部署と離れているため、把握しにくい面がある。	
						計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日)	7		
<事業の目的> ・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。 ・府実施の計量器検査に対する協力						商品量目調査開催日数(日)	1	<事務改善の具体策>	
						<成果指標>	<H15実績>		
						消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人)	471	<2次評価> <所見> -	
						くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)	9		
						計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)	296	<3次評価> <所見> -	
						商品量目調査 調査件数(件)	52		
						<効率性指標>	<H15実績>	B	
						消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)	3,239		
						計量関係事業調査1件当たりコスト(円)	2,665		

NO 00000538	予算コード 1046500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 災害対策事業</b>			正規職員数 1.42	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や、東南海・南海地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。	
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
災害対策基本法			人件費総額 千円	一般財源 3,665		災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため			
<事業類型> 運営事業			a 11,039	b 合計 3,665	145				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 不特定の市民:市民全体			a+b		14,704	総合防災訓練(回)	1	<事業の課題>	
<事業の内容> 泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理						備蓄食糧(食)	2,000	地域防災計画の現状にあわせた修正に伴う防災体制の強化、見直しが必要。防災体制から危機管理体制の組織整備。	
						防災意識の啓発(防災啓発パネル展)(回)	1		
<事業の目的> 大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。						防災資機材等の点検(回)	2	<事務改善の具体策>	
						<成果指標>	<H15実績>		
						第14回総合防災訓練参加人数	906	<2次評価> <所見> 防災計画の見直し	
						避難所生活者数に対する備蓄の割合(%)	119		
						災害時用備蓄食糧(食)	11,500	A	
						防災資機材等点検(回)	2		
						<効率性指標>	<H15実績>	A	
						第14回総合防災訓練に係る経費(千円)	1,750		
						災害時用備蓄食糧(千円)	444	<3次評価>	
						防災資機材点検に係る経費(千円)	433	<所見> 2次評価に同じ	

NO 00000364	予算コード 1031200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	A
<事業名> <b>ごみ収集事業(リサイクル課)</b>			正規職員数 23	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> リサイクル課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A	分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進及び有料化	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 58,385		受益者 負担を増加すべき			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 438,576	市民1人当りコスト				
			a 178,808	b 合計 496,961	6,671				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> その他			a+b	675,769	一般家庭ごみ年間収集回数		176		
<対象> 不特定の市民					事業所契約件数(件)		152	<事業の課題>	
<事業の内容> 生活系及び事業系一般廃棄物の収集運搬事業及びリサイクル								ペットボトル・白色トレイの収集方法の改善、可燃ごみの有料化及び直営収集率の引き下げ	
					<成果指標>		<H15実績>		
					総ごみ収集量(トン)		43,522		
					資源ごみ収集量(トン)		2,502	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								平成18年度受益者負担の見直し(可燃ごみの有料化)、事業系収集ごみの直営廃止、家庭ごみ委託化の検討	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
ごみの分別収集及びリサイクルの推進					正職員1人当りの収集世帯数(世帯)		524	生活系一般廃棄物収集の直営比率引き下げによる委託化及び事業系一般廃棄物収集運搬の自由化	
					収集トン当たりの経費(円)		14,683	<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	
								多量排出者の適当な受益者負担(可燃ごみ)の有料化	

NO 00000365	予算コード 1031300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	E
<事業名> <b>ごみ減量化推進事業</b>			正規職員数 0.21	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> リサイクル課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A	平成17年度より事業の廃止	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担を増加すべき			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 2,311	市民1人当りコスト				
			a 1,633	b 合計 2,311	39				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	3,944	生ごみコンポスト化容器の申込数(件)		127		
<対象> 不特定の市民:生ごみ堆肥化容器の募集者及びひ小学4年生					生ごみほかしあえ容器の申込数(件)		125	<事業の課題>	
<事業の内容> 生ごみの減量及びリサイクル(堆肥化)を推進するための機器の貸出し、又、ごみ減量・リサイクルの啓発冊子(新小学4年生向け副読本)の作成					新小学4年生副読本の作成数(冊)		1,400	自己負担による生ごみ減量化推進の協力依頼	
					<成果指標>		<H15実績>		
					生ごみコンポスト化容器の貸出し件数(件)		100		
					生ごみほかしあえ容器の貸出し件数(件)		100	<事務改善の具体策>	
					新小学4年生副読本の配付数(冊)		1,200	<2次評価>	
								<所見>	
								平成17年度廃止	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
生ごみの減量化を生ごみ堆肥化容器の配付により実施し、新小学4年生向け副読本の作成配布により、ごみの減量・リサイクルに対する意識向上を図る。					生ごみコンポスト化容器1個の経費(円)		10,378	<3次評価>	
					生ごみほかしあえ容器1個の経費(円)		7,533	<所見>	
					新小学4年生副読本の1冊の経費(円)		658	2次評価に同じ	

NO 00000381	予算コード 1032900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 地域農政推進対策事業</b>			正規職員数 0.42	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 農業従事者の高齢化や後継者不足による遊休農地の発生を未然に防ぎ、利用 権設定や農作業の受委託の促進を通じて、中核的農家等の経営規模の拡大を 図る。	
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 82		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,290	受益者 負担は必要ない			
農業経営基盤強化促進法			人件費総額 千円	一般財源 88	市民1人当たりコスト	事業の対象が不特定の農家であるため			
<事業類型> 運営事業			a	3,265	b 合計 170	34			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<対象> 特定の市民:農業従事者			a+b		3,435		利用権設定申請件数(件)	11	
<事業の内容>					アンケート数(件)		1,500	<事業の課題>	
農用地の利用権設定、農作業の受委託の促進					基本構想見直し検討会議開催数(回)		1	農業従事者の全体的な高齢化とともに、遊休農地の増加や都市化の進展による 農地の減少が進む中、今後担い手の育成・確保を図ることが課題となっている。	
農家の農地流動化等に関する意向調査					農用地指定・除外申請件数(件)		7		
泉佐野市農業経営基盤強化促進基本構想の見直し作業									
農用地の指定・除外申請に係る事務					<成果指標>		<H15実績>		
					利用権設定面積(ha)		0.9	<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 補助廃止に伴い廃止
					アンケート回収数(件)		1,232		
					農用地指定・除外許可件数(件)		7		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
市内農家を対象に農地の流動化等に関する意向アンケート調査を実施し、経営規模 拡大を志向する農家及び潜在的に農作業を委託する希望のある農家の把握					農家1戸当たりの経費(円)		2,290	<3次評価>	E
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000382	予算コード 1033000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	F
<b>&lt;事業名&gt; 水田農業経営確立対策推進交付金事業</b>			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開> 農業従事者の高齢化や後継者不足による遊休農地の発生を未然に防ぎ、利用 権設定や農作業の受委託の促進を通じて、中核的農家等の経営規模の拡大を 図る。	
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 1,004		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.57	その他 0	4,436	受益者 負担は必要ない			
大阪府水田農業経営確立対策推進交付金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1	市民1人当たりコスト	大阪府からの委託事業であるため			
<事業類型> 運営事業			a	4,345	b 合計 1,005	57			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<対象> 特定の市民:生産調整実施農家			a+b		5,350		転作実施農家数(戸)	1,206	<事業の課題>
<事業の内容>									
水田農業経営確立助成補助金の交付事務について、大阪府より委託を受け、米の 生産調整対策に係る転作作物の現地確認等の事務を行う。					<成果指標>		<H15実績>		
					転作実施水田面積(ha)		288	<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
水田農業経営確立対策の円滑な実施と地域の実態に即応した生産調整の推進を 図る。					転作実施農家1戸当たりの事業費(円)		4,436	<3次評価>	F
								<所見>	
								-	

NO 00000384	予算コード 1033200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	F
<事業名> 米穀流通消費改善対策事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 25	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 法令	臨時職員数 0	その他 0	0	6,369	妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>	米穀流通消費改善対策費補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 0	0	4	受益者 負担は必要ない 大阪府からの事務費補助金であるため			
	a 389	b 合計 25							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 414	計画出荷申出者数(人)	65						
<対象> 特定の市民:米穀の生産農家								<事業の課題>	
<事業の内容>	米穀の生産者ごとの予定計画出荷基準数量の決定等に係る事務								
		<成果指標>	<H15実績>						
		計画出荷数量 (kg)	46,080					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>	米穀の適正かつ円滑な流通の確保を図るため、米穀の生産者ごとの予定計画基準数量の決定等を行う。	出荷申出者1人当たりの経費(円)	6,369					<3次評価>	F
								<所見>	
									-

NO 00000386	予算コード 1033350	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> エコ農産物推進支援事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 900	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	0	28,424	妥当性 B	他類似 B	食の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培した農産物(エコ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行っていく。	
<根拠法令等>	泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	人件費総額 千円	一般財源 0	0	17	受益者 負担は必要ない 補助事業であるため			
	a 777	b 合計 900							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 補助・負担	a+b 1,677	エコ農産物申請品目数(件)	67					<事業の課題>	
<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合								エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生産技術の普及。	
<事業の内容>	野菜などの大阪エコ農産物の生産を普及・拡大させることを目的に生産技術の現地実証に必要な残留農薬測定装置を購入。	<成果指標>	<H15実績>						
		エコ農産物認証品目数(件)	59					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									補助廃止に伴い廃止
<事業の目的>	残留農薬測定装置により、残留農薬の分析を行い、エコ農産物の品質・安全性を確保する。	<効率性指標>	<H15実績>						
		検査1品目当たりの経費(円)	28,424					<3次評価>	E
								<所見>	
									2次評価に同じ

NO 0000387	予算コード 1033400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	D
<事業名> 農業祭事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,025	受益者 負担は必要ない			
なし			人件費総額 千円	一般財源 1,200	市民1人当たりコスト	農業振興を目的としたイベント事業であるため			
			a 2,410	b 合計 1,200	36				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b	3,610	農産物品評会参加農家数(件)	400			
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>									
農産物品評会開催					<成果指標>	<H15実績>			
生活工夫展開催					農産物品評会出品数(点)	434			
野菜の即売					農業祭参加者数(人)	1,500		<事務改善の具体策>	<2次評価>
米のすくい取り								<所見>	D
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
農業祭農産物品評会を実施することにより、農業者の農産物の品質や農業に対する生産意欲の向上を図り、農業経営の安定に資する。					参加農家1件当たりの経費(円)	9,025		<3次評価>	D
								<所見>	

NO 0000394	予算コード 1034010	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	F
<事業名> 耕作推進支援事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 350	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	将来的に農業団体より事業導入の要望があれば、大阪府と調整を行い、事業の円滑な実施に努める。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	80,500	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	補助事業であるため			
			a 777	b 合計 350	11				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 補助・負担			a+b	1,127	野菜保冷库設置(台)	1		<事業の課題>	
<対象> 特定の団体:農産物出荷団体								大阪府単独補助事業なので、府の財政状況等により、事業の予算枠の縮小又は休止となる可能性がある。	
<事業の内容>									
市内の農産物出荷団体が行う新鮮で安全な地場農産物を消費者に供給する取組に対し、出荷前の予冷による野菜類の品質保持を図るため、府の補助事業である当該事業を導入し共同利用の野菜保冷施設の整備を実施。					<成果指標>	<H15実績>			
					野菜保冷施設利用者(人)	14		<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	F
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
共同利用の野菜保冷库の設置により、野菜類の鮮度保持による高品質化と価格の維持安定を図る。					施設利用者1人当たりの経費(円)	80,500		<3次評価>	F
								<所見>	

NO 00000414	予算コード 1035700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 林業振興対策事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 木材生産だけでは、林業は成り立たないが、森林の持つ公益的機能の発揮が重要視される中、継続的に事業推進することで、多方面で緩やかな効果の発現を期待する。また、特定外来種の駆除に関する事業との調整の必要がある。	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 452	受当性 A		他類似 C			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市林業関係補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 5,143	市民1人当りコスト	市の農林施策				
		a 3,887	b 合計 5,595	94					
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円	9,482		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託		a+b			鳥獣捕獲数(頭数)	40			
<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家、狩猟者					林業祭・展示会開催回数(回)	2		<事業の課題>	
<事業の内容>					山地美化活動回数(回)	1		森林整備にともなう間伐材の利用促進と林産物(炭焼き)の起業家を支援することにより、林業の活性化めざすとともに、市民に森林・林業の大切さを普及する。また、農家や林家から、鳥獣による農林業被害対策の強化が望まれる。	
森林整備事業の調査等に関する業務					<成果指標>	<H15実績>			
有害鳥獣捕獲(イノシシ)に関する業務					有害鳥獣水稲被害面積(ha)	1.17			
国立公園保全対策協議会関係事務					有害鳥獣水稲被害戸数(戸)	11		<事務改善の具体策>	<2次評価>
一般市民と林業関係者との交流の場の創出					展示会等参加延べ人数(人)	50		<所見>	B
一般市民への森林・林業の普及活動					山地美化活動参加者数(人)	100		-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
森林所有者の経営意欲が低下している点を、複数の関連事業を実施することにより、再度林業に対する意欲を向上を目指し、林業全体の活性化を図る。					鳥獣捕獲1頭当りの経費(円)	28,410		<3次評価>	B
					展示会等参加者1人当りの経費(円)	22,728		<所見>	
					美化活動参加者1人当りの経費(円)	34,092		-	
								民有林に関わる事業なので、応分の負担を検討	

NO 00000421	予算コード 1036400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 漁業振興事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 魚にとって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがいのある海づくり(漁業振興)という視点から水産業の方向性と役割をめざす	
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	受当性 B		他類似 A			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱		人件費総額 千円	一般財源 2,527	市民1人当りコスト	補助事業であるため				
		a 3,187	b 合計 2,527	56					
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円	5,714		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 補助・負担		a+b			抱卵ガザミ放流尾数(匹)	1,038			
<対象> 特定の団体					ホシカレイ放流尾数(匹)	10,000		<事業の課題>	
<事業の内容>					トリ貝の蓄養個数(個)	1,972		漁業経営の安定をめだして事業を行っているが、長期的に事業が進められるかが問題である。又担い手の育成が重要課題である	
つくり育てる漁業からの種苗放流事業(抱卵ガザミ及びホシカレイ放流事業)					<成果指標>	<H15実績>			
担い手育成の観点よりの蓄養事業(トリ貝の蓄養事業)					ガザミの水揚高(千円)	46,095			
地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)					確認尾数(匹)	65		<事務改善の具体策>	<2次評価>
					トリ貝の水揚高(千円)	602		<所見>	C
					<効率性指標>	<H15実績>		事業補助(放流事業)の廃止	
<事業の目的>					ガザミ放流1匹当りの経費(円)	2,375		<3次評価>	C
資源を維持・増加させ将来にわたり漁業者の経営安定を図り、安定的な漁業経営を行う担い手を確保・育成することにより水産業の振興と地域の活性化を図る。					ホシカレイ放流1匹当りの経費(円)	256		<所見>	
					トリ貝蓄養1個当りの経費(円)	347		段階的な見直し	

NO 00000373	予算コード 1032100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 地域就労支援事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開> 雇⽤問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに応え、雇⽤・就労につなげていくように展開していく。	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 6,007		妥当性 B	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 6,007		180	就労支援事業であるため(講習会等で本人負担有)		
<事業類型> 運営事業			a 6,219	b 合計 12,014	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 18,233		地域就労支援センターの運営(箇所)	4			
<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等					雇⽤・就労に関する相談(件)	492		<事業の課題>	
<事業の内容>					ホームヘルパー講習会(回)	1		地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。	
地域就労支援総合運営業務 = 就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等					障害者のためのパソコン講習会(回)	1			
地域就労支援コーディネーター活動推進業務 = 「就職困難者」等をはじめとする雇⽤・就労相談や関係機関への訪問活動等					就労支援フェアの開催(回)	1			
職業能力開発業務 = 各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等					<成果指標>	<H15実績>			
雇⽤・就労の創出に関する業務 = 雇⽤実態やニーズ調査、求人情報収集・提供等					相談者のうち、就労に結びついた者(人)	28			
<事業の目的>					ホームヘルパー養成講座参加者(人)	20		<事務改善の具体策>	<2次評価>
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し					パソコン講習会参加者(人)	10		<所見> 労働対策事業に統合	E
就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関の連携を					就労支援フェア参加者数(人)	211			<3次評価>
図り、雇⽤・就労につなげるために実施する。					<効率性指標>	<H15実績>		<所見> 2次評価に同じ	
					相談者一人当たりの事業費(円)	21,387			各種講習会等における参加費等について、講習内容により一定の負担をしていただくことも検討していく。
					各種事業参加者一人当たり事業費(円)	31,995			

NO 00000374	予算コード 1032200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 労働対策事業			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇⽤の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 C		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 16,296		253	受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。		
<事業類型> 運営事業			a 9,329	b 合計 16,296	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 25,625		弁護士による労働相談(回)	12			
<対象> 不特定の市民					泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数(人)	807		<事業の課題>	
<事業の内容>					中退共補助対象件数(件)	669		労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知、中退共加入者の増加に向けた取り組みなど。	
毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広					<成果指標>	<H15実績>			
域での労働行政協議会、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運					労働相談者件数(件)	48			
営、長期安定雇⽤のために国が行なう中退共制度に対する補助など。					勤労者ハンドブックの作成(冊)	1,600		<事務改善の具体策>	<2次評価>
					中退共補助申請件数(件)	451		<所見> -	B
					雇⽤施策基本方針(冊)	300			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	B
安定した雇⽤・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇⽤条件の					労働事業1件あたり事業費(円)	5,440			
向上、長期雇⽤を実現する。					福祉共済SC会員一人あたり事業費(円)	13,553		<所見> -	
					対象者1件あたり事業費(円)	9,072			



NO 0000427	予算コード 1037000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 商工業振興事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 150		妥当性 B	他類似 C	経営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の育成を図っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 補助負担業務であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 4,324	60				
			a 1,555	b 合計 4,474					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	6,029	経営相談回数(回)	24			
<対象> 特定の市民:市内商工業団体又は市内中小企業					商業団体補助事業(件)	4		<事業の課題>	
<事業の内容>								経営相談 = 事業展開に積極的な企業というイメージを持ってもらうようにし、相談件数の増加を図る	
中小企業診断士または弁護士による経営相談の実施、商店街活性化のための空き店舗対策など。									
			<成果指標>			<H15実績>			
			経営相談件数(件)			38			
			商業団体補助件数(件)			8		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								商店街共同事業助成休止、商店街街路灯電灯補助休止、経営相談のコスト削減	
			<効率性指標>			<H15実績>		<3次評価>	
<事業の目的>			相談者一人あたり事業費(円)			37,878		C	
市内事業所の方からの経営に関する相談、商店街等の商業活性化の一環として防犯・美化を目的とした啓発事業や空き店舗事業、駐車場補助事業、街路灯補助事業等を実施し、安全で買い物しやすい商店街のイメージを定着させる。			商業団体1件あたり事業費(円)			573,657		<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000428	予算コード 1037100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 中小企業金融対策事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A	大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるなか、本市においても融資情報の提供などを行なっていく。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 補助事業であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 21,165	270				
			a 6,219	b 合計 21,165					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	27,384	大阪府制度融資のあっせん紹介(件)	508			
<対象> 特定の市民:市内中小企業者					対象融資に対する利子補給(件)	2,084		<事業の課題>	
<事業の内容>								大阪府の融資制度のあっせんのみを行なっているため、中小企業者へ融資情報の全てを提供することができない。	
大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給を行なっている。									
			<成果指標>			<H15実績>			
			大阪府制度融資のあっせん件数(件)			127			
			利子補給申請者数(件)			1,697		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								貸付限度額の引き下げ	
			<効率性指標>			<H15実績>		<3次評価>	
<事業の目的>			あっせん件数1件当たり事業費(円)			4,591		C	
大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。			利子補給1件当たり事業費(円)			14,762		<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000430	予算コード 1037300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 観光振興事業			正規職員数 3.49	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 768	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	関空の玄関都市として多数の宿泊施設や交通利便性等の地域特性を活かした事業展開	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 22,919	244	集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない			
			a 27,132	b 合計 23,710	460				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	46,606	つばさのまちフェスタの実施(イベント数)		4		
<対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする					泉佐野市観光協会委託(イベント数)		6	<事業の課題>	
<事業の内容>					りんくうウォークGO!!GO!!の実施(回)		1	関空、りんくうプレミアム・アウトレット等大規模集客施設利用客の市内観光スポットへの誘致	
つばさのまちフェスタ・泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致。観光パンフ、ホームページ等による観光PR					南泉州観光キャンペーン推進協議会PR事業数(件)		10		
					<成果指標>		<H15実績>		
					つばさのまちフェスタ(集客)(人)		149,300	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					泉佐野市観光協会委託(集客)(人)		41,700	<所見>	C
					りんくうウォークGO!!GO!!(集客)(人)		244	平成17年度つばさのまち補助の休止、観光協会イベントの自主運営化	
					南泉州観光キャンペーン推進協議会パンフ作成(冊)		100,000		
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					集客総数一人当り事業費(円)		244	<3次評価>	C
イベントの開催や観光PRをすることにより、市内外の方々に本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000437	予算コード 1037900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> クリーン作戦事業(商工労働観光課)			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	事業を継続して美観地区とする	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 300	4	環境美化事業であるため			
			a 78	b 合計 300					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 全部委託			a+b	378	清掃回数(犬鳴山)(回)		10	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民:市内外の来場者全員					清掃回数(大井関公園)(回)		6	委託者以外にもボランティア団体等への参加を図っていく	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
犬鳴山及び大井関公園においてイベント開催時や観光シーズン等多数の来場者が見込まれる時期を中心に清掃を行う。					犬鳴山収集総量(トン)		2	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					大井関公園収集総量(トン)		1.2	<所見>	B
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					清掃一回当り単価(円)		23,625	<3次評価>	B
市内有数観光地を美しくするため								<所見>	
								-	

NO 0000073	予算コード 1006800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B		
<b>&lt;事業名&gt; 市民サービスセンター運営事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。			
<担当課> 市民課			嘱託職員数 3.75	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5,519	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担					
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等			人件費総額 千円	一般財源 -4,568							
<事業類型> 運営事業			a 9,106	b 合計 951	99						
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>					
<対象> 不特定の市民			a+b 10,057		年間業務稼働日数(日)	359		<事業の課題>			
<事業の内容>								サービス機能の拡大。			
泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。			<成果指標>		<H15実績>						
			住民票の写し等の証明交付件数(件)		17,960						
			[内、休日の諸証明取次件数(件)]		169				<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
			妊娠届による母子手帳交付件数(件)		33				南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<所見>	
<事業の目的>			<効率性指標>		<H15実績>						
駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。			利用者1人当り経費(円)		559			<3次評価>	B		
								<所見>			

NO 0000129	予算コード 1011700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 戸籍事務事業</b>			正規職員数 4.35	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 各種戸籍届出・戸籍謄(抄)本の交付等、事務処理全般の合理化を目指し、他の事業と歩調を合わせた住民サービスの向上を展開する。		
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 97		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 8,787	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
戸籍法・民法			人件費総額 千円	一般財源 2,979						
<事業類型> 運営事業			a 33,818	b 合計 11,863	451					
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<対象> 不特定の市民・出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。			a+b 45,681		現在戸籍数(戸籍)	34,954		<事業の課題>		
<事業の内容>					除籍戸籍数(戸籍)	29,851		全国の過半数の自治体が導入済である戸籍事務のコンピュータ化は最大の課題である。又、住基ネットとともに戸籍ネットが計画されている。		
戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 戸籍謄抄本等の交付事務 戸籍管理システムの運用・管理			<成果指標>		<H15実績>					
			各種戸籍届出処理件数(件)		5,281					
			戸籍謄抄本等の交付件数(件)		20,093		<事務改善の具体策>		<2次評価>	B
								<所見>		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H15実績>					
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。			戸籍謄抄本等の交付1件当り経費(円)		1,800			<3次評価>	B	
								<所見>		

NO 00000130	予算コード 1011800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	A	
<事業名> 住民基本台帳事務事業			正規職員数 6	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	A	
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.5	府支出金 40		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.5	その他 20,438	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担		<事業の課題>	A	
住民基本台帳法			人件費総額 千円	一般財源 -16,262		630	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。			
<事業類型> 運営事業			a 49,063	b 合計 4,216	523			<事務改善の具体策>	B	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>			
<対象> 不特定の市民			a+b 53,279		住民基本台帳人口(人)		100,467		B	
<事業の内容> 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱、					住民登録世帯数(世帯)		38,714			
					現在戸籍附票数(戸籍)		34,954			
					<成果指標>		<H15実績>		B	
					各種異動届出処理件数(件)		11,787			
<事業の目的> 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。					請求者識別カード(件)		3		B	
					<効率性指標>		<H15実績>			
					住民票の写し等の交付1件当り経費(円)		630			
					除籍戸籍附票数(戸籍)		29,851		B	
									B	

NO 00000131	予算コード 1011900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	A	
<事業名> 印鑑登録事務事業			正規職員数 2.2	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	A	
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.45	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.32	その他 13,131	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担		<事業の課題>	A	
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -12,008		465	電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかかわる可能性はある。			
<事業類型> 運営事業			a 19,255	b 合計 1,123	201			<事務改善の具体策>	B	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>			
<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者			a+b 20,378		印鑑登録対象者数(人)		85,417		B	
<事業の内容> 印鑑登録、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付					印鑑登録者数(人)		59,394			
					識別登録者数(人)		17,654			
					<成果指標>		<H15実績>		B	
					印鑑登録処理件数(件)		4,467			
<事業の目的> 印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。					印鑑登録証明交付件数(件)		39,346		B	
					<効率性指標>		<H15実績>			
					印鑑登録証明の交付1件当り経費(円)		465			
									B	

NO 00000132	予算コード 1012000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 外国人登録事務事業</b>			正規職員数 0.65	国庫支出金 2,010		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 180	1,717	受益者	サービスに見合う適正負担		
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等			人件費総額 千円	一般財源 -2,169	市民1人当りコスト				
			a 5,053	b 合計 21	50				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 5,074		外国人登録原票登録者数(人)	840			
<対象> 特定の市民:外国人登録法に基づく登録者					外国人登録世帯数(世帯)	456		<事業の課題>	
<事業の内容>								きめの細かい対応を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。	
外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等) 外国人登録記載事項証明書の交付 在留に係る手続き等の指導					<成果指標>	<H15実績>			
					外国人登録法に基づく各種申請の処理(件)	2,325			
					外国人登録記載事項証明書の交付(件)	630		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>		B	
<事業の目的>					外国人登録記載事項証明交付1件当り経費(円)	1,717			
事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。								<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000134	予算コード 1012200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 住居表示事業</b>			正規職員数 0.44	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 C	泉佐野市の市街地全域の住居表示の実施	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,469	受益者	負担は必要ない		
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 254	市民1人当りコスト				
			a 3,420	b 合計 254	34				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 3,674		住居表示実施済町数(町)	75			
<対象> 不特定の市民					住居表示実施町人口(人)	49,528		<事業の課題>	
<事業の内容>								住居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならないが、その調整が非常に困難である。まちづくりの観点から、他の類似事業とともに総合的な計画が必要。	
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整。					<成果指標>	<H15実績>			
					住居表示付番処理件数(件)	338			
					街区表示板の張り替え実施(件)	50		<事務改善の具体策>	
					住居表示証明書の交付(件)	251		<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>		B	
<事業の目的>					街区板・住居表示板1枚当り経費(円)	9,469			
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。								<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 0000237	予算コード 1022200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 国民年金事務事業			正規職員数 3.99	国庫支出金 27,844		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 1	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	今後の年金法改正により、国から地方への更なる協力・連携要請が想定され事務量の増加も予想される。これに対し事務体制の強化が望まれる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民年金法			人件費総額 千円	一般財源 0					
			a 33,849	b 合計 722	334				
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>			<H15実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b 34,571	被保険者資格異動届出受付(件)			9,792				
<対象> 特定の市民:20歳以上の年金加入者、受給者		保険料免除(学生特例)申請受付(件)			6,060	<事業の課題>			
<事業の内容>		年金給付裁定請求等受付(件)			370	改正により年金制度がさらに複雑化され、市民が行う届出も複雑なものとなる。			
対象者の資格・住所・氏名等の変更による届出の受付。 保険料免除(学生納付特例)申請の受付。 第1号被保険者に係る裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金)の受付。 障害基礎年金・老齢福祉年金定時届。 制度周知に係る市報、市内巡回年金相談。		障害基礎(老齢福祉)年金定時届(件)			647				
		巡回年金相談開催数(回)			16				
		<成果指標>			<H15実績>				
		被保険者資格異動届出の国処理(件)			9,792	<事務改善の具体策>			
		免除(学生特例)申請の国処理(件)			6,060	窓口説明を主とし、市報・チラシ等を活用し市民に周知する。年金受給権確保のための事務体制を整える。			
		年金給付裁定請求等の国処理(件)			370	<2次評価>			
		障害基礎(老福)年金定時届国処理(件)			647	<所見>			
		巡回年金相談開催に係る相談数(件)			81	-			
		<効率性指標>			<H15実績>				
<事業の目的>		被保険者資格異動届出受付費用(円)			2,118	<3次評価>			
老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的としている。		免除(学生特例)申請受付費用(円)			1,711	<所見>			
		年金給付裁定請求等の受付費用(円)			4,672	-			
		障害(老福)年金所得調査費用(円)			2,404				
		巡回年金相談1件の相談費用(円)			2,134				

NO 0000238	予算コード 1022200	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 追納資金貸付事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A	平成14年3月31日市と本人の協議により、年金受給月に1万円ずつ償還することで合意に至っている。しかしながら15年1月の償還を最後に2月以降償還がない。今後においても引き続き償還請求を行う必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 全額受益者負担すべき			
大阪府国民年金保険料追納資金貸付要綱			人件費総額 千円	一般財源 0					
			a 78	b 合計 0	1				
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>			<H15実績>				
<執行方法> 直営	a+b 78	督促状送付事務(回)			6	<事業の課題>			
<対象> 特定の市民:年金保険料追納資金貸付対象者						15年2月以降、市の督促状に対する対象者からの連絡はなく、自宅訪問するにも現住所が遠方のため難しい状態であり、まず連絡手段を確立し、今後の償還についての具体的な相談を行う必要がある。			
<事業の内容>									
当該要綱は昭和48年10月1日に施行され、事業内容は過去に保険料免除期間のある者が保険料を追納する意志があるが資力がない場合、資金を貸付け、年金受給後に償還するというものであるが、泉佐野市においては平成4年度の1件の貸付けを最後に以後実績がなく、平成12年4月には当事業を廃止するに至っており、現在は貸付金の償還のみの事業となっている。		<成果指標>			<H15実績>				
		償還金額(円)			0	<事務改善の具体策>			
						<2次評価>			
						<所見>			
						-			
		<効率性指標>			<H15実績>				
<事業の目的>		督促状送付事務1回の事業費(円)			12,957	<3次評価>			
追納資金貸付金未償還者に対する債権回収。						<所見>			
						-			

NO 0000827	予算コード 2050020	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 給付事務事業			正規職員数 2.18	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 4	その他 0		受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 12,281	市民1人当りコスト	保険料			
			a 20,158	b 合計 12,281	320				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	32,439	レセプト枚数(枚)		293,251		
<対象> 特定の市民:国保被保険者					高齢受給者数(人)		1,067	<事業の課題>	
<事業の内容>					食事減額認定証交付枚数(枚)		248	療養給付費の請求は出来高払いであり、医療機関からの請求により支払うものである。この請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点しているが、限界がある。	
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請支給等他窓口事務					高額療養費申請件数(件)		4,393		
					療養費・食事療養費申請件数(件)		517		
					<成果指標>		<H15実績>		
					レセプト点検財政効果額(千円)		95,112	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					レセプト点検一人あたり財政効果額(円)		3,740	<3次評価>	
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。								<所見>	

NO 0000829	予算コード 6090080	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 連合会負担金事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	70	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,498	市民1人当りコスト	補助負担事業であるため			
			a 0	b 合計 2,498	25				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	2,498	被保険者数(人)		35,772	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民									
<事業の内容>									
保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第83条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立。その負担金の支払					<成果指標>		<H15実績>		
					負担金の額(千円)		2,498	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					被保険者一人当たり負担金(円)		70	<3次評価>	
保険者事務を共同処理することにより専門性を高め、経費の縮小を目的とする。								<所見>	

NO 0000831	予算コード 2050060	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 賦課事務事業</b>			正規職員数 6	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 人口の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や失業者等の低所得者が被保険者の多数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が行き詰まりを見せている。また、市町村が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在国において国保制度を都道府県を単位とする一元化が検討されている。	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 保険料については必要額に基づき負担を求めている。			
国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 8,263		550			
<事業類型> 運営事業			a 47,448	b 合計 8,263					
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯			a+b 55,711		異動届出件数(件)	7,547		<事業の課題>	
<事業の内容> 資格異動届の受付 保険料の賦課決定 保険料の減免・政令軽減受付 所得申告受付 退職被保険者への切替え適正化					保険料政策減免件数(件)	1,506		国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を求める為所得把握を徹底する。	
					所得把握対象数(件)	17,365			
<事業の目的> 国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。					<成果指標>	<H15実績>		<2次評価> <所見> -	B
					異動届出処理件数(件)	7,547			
					1件当たり保険料減免額(円)	58,633		<事務改善の具体策> 所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	
					退職被保険者適正化指導数(件)	102			
					保険料賦課件数(件)	19,519		<3次評価> <所見> -	B
					簡易所得申告受付件数(件)	1,562			
					<効率性指標>	<H15実績>			
					異動届1件当り経費	2,100			
					保険料減免・政令軽減世帯の収納率(%)	88.16			
					被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)	81,001			
					所得把握率(%)	98.16			

NO 0000832	予算コード 2050070	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 徴収事務事業</b>			正規職員数 4.61	国庫支出金 875	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 長引く不況、リストラによる低所得者への国保への流入など保険料を取り巻く環境は、多いに変化し、収納率の一定水準確保も非常に厳しい状況にあります。年々被保険者も増加しており、滞納者数も増加し、職員だけでは対応できない状況となっており、嘱託徴収員を増員し、滞納整理を中心に保険料の収納率向上を図る必要があります。	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 3	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 2	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 徴収事務であるため			
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 15,940		607			
<事業類型> 運営事業			a 44,729	b 合計 16,815					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者			a+b 61,544		夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数(日)	32		<事業の課題>	
<事業の内容> 納付相談及び市内全域を6地区分け、職員3名、非常勤嘱託員3名で各地を担当し、訪問徴収を実施する。 口座振替の利用拡大(口座勤奨)をはかる。 保険料の消しこみ、還付データを電算により管理する。					口座振替勤奨世帯数(世帯)	2,309		健全な国保運営には、収納率向上はかかせず未納者を減らす手立てが必要である。このような世帯には、早期に接触し納付相談する必要がある。滞納者となる前の事前接触が何より必要である。滞納管理を進めるには一貫した折衝が必要であり、現在も定期的な文章、電話催告及び臨宅をおこなっているものの限界があり、滞納整理体制を整え、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うこと、また知識習得のための研修等が必要であります。	<2次評価> <所見> -
					督促書、催告書発送件数(件)	25,651			
					前納報償金支給件数	5,594		<3次評価> <所見> -	B
					<成果指標>	<H15実績>			
					現年度収納率(%)	90.35		<事務改善の具体策>	
					口座振替加入率(%)	44.49			
					前納報奨金額(千円)	11,808			
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的> 国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。					保険料1000円徴収するためのコスト(円)	23		<3次評価> <所見> -	B
					一件当たり前納報償金額(円)	2,111			
					一件当たり処理コスト	1,777			



NO 0000833	予算コード 2050080	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 納付事務事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 平成12年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成16年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 D	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,829	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市国民健康保険条例、泉佐野市国民健康保険料納付組合省令規則			人件費総額 千円	一般財源 1,747	市民1人当りコスト	補助負担事業であるため			
<事業類型> 運営事業			a	700	b 合計 1,747	24			
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<対象> 特定の団体・納付組合			a+b 2,447		納付組合数(団体)		48		
<事業の内容>					納付組合員数(人)		1,338	<事業の課題>	
保険料の納付を目的とした保険料納付組合を組織するものに対し、組合員数及び収納成績割により補助金を交付。								納付組合員数の伸び悩み。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					交付納付組合数(団体)		39		
					交付納付組合員数(人)		1,120	<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 納付組合の補助金の適正化
					納付組合収納率(%)		98.87	平成12年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成16年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					1団体当たりの経費(千円)		51		<3次評価>
納期限内収納率の向上									<所見> 2次評価に同じ

NO 0000834	予算コード 6090070	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 法による	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	41,000	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 276	市民1人当りコスト	国民健康保険法に基づき協議会を設置し、報酬を支給			
<事業類型> 運営事業			a	544	b 合計 276	8			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会			a+b 820		運営協議会の開催回数(回)		3	<事業の課題>	
<事業の内容>								運営協議会委員20名のうち3名を公募委員としているが、国保制度に係る勉強会の実施等必要	
					<成果指標>		<H15実績>		
					延べ出席者数(人)		33		
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					協議会1回当たりの経費(円)		273,333	<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)そのた国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した									<3次評価> <所見> -

NO 00000835	予算コード 2050120	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(退職療養給付費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公開与 A	<事業の将来性・展開>		
<b>&lt;担当課&gt; 国保年金課</b>			<法定性> 法令	嘱託職員数 0		府支出金 0	妥当性 A		他類似 A	
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 1,047,246	279,416	受益者 負担は必要ない		<事務改善の具体策>	B	
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 494,574	市民1人当りコスト	保険料および一部負担金				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	0	b 合計 1,541,820	15,219		<2次評価>	B	
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:国民健康保険加入者(退職医療該当者)の診療費</b>			a+b	1,541,820		退職被保険者数(人)		90,263		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					退職分レセプト枚数(枚)		90,263		<3次評価>	B
国民健康保険法第45条(保険医療機関等の診療報酬)に基づき、保険医療機関等からの療養の給付に関する費用の請求に対して、審査支払業務を委託している大阪府国民健康保険団体連合会に支払うもの					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<所見>	-
国保法第36条に規定される療養の給付に対する支払で国保法第83条により国保連合会を設置し、診療報酬審査支払業務を委託。本人一部負担金は国保法第42条に規定(平成14年10月高齢受給者および3歳未満の負担割合改正、平成15年4月本人負担割合改正)										

NO 00000836	予算コード 2050130	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(一般療養費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 45,577	1件当りコスト	効率性 -	公開与 A	<事業の将来性・展開>		
<b>&lt;担当課&gt; 国保年金課</b>			<法定性> 法令	嘱託職員数 0		府支出金 0	妥当性 A		他類似 A	
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	43,707	受益者 負担は必要ない		<事務改善の具体策>	B	
国保法			人件費総額 千円	一般財源 52,708	市民1人当りコスト	保険料及び一部負担金				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	0	b 合計 98,285	970		<2次評価>	B	
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:一般被保険者(老人保健該当を除く)</b>			a+b	98,285		療養費支給件数(件)		11,279		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<所見>	-
補装具等立替払い分を被保険者の請求により、保険者負担額を支払うもの。受領委任をした柔道整復師分は国保連合会が審査支払い業務を行っているので一括して連合会への支払いとなる。					療養費支払い額(千円)		98,285			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					療養費一件当たり支払額(円)		8,714		<3次評価>	B
国民健康保険法第54条(療養費)に基づき、被保険者の請求により、保険者負担額を支払うもので補装具等立替払い分がある。また、受領委任払いをした柔道整復師分、針灸、アロマ等の支払は国保連合会や医療機関に支払う。										

NO 0000837	予算コード 2050140	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(退職療養費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			<法定性> 法令	嘱託職員数 0		府支出金 0	妥当性 A		他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 33,221	8,864	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 15,693	市民1人当りコスト	保険料および一部負担金			
			a 0	b 合計 48,914	483				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 48,914		療養費支給件数(件)	4,408		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:退職被保険者									
<事業の内容>									
補装具等立替払い分を被保険者の請求により、保険者負担額を支払うもの。受領委任をした柔道整復師分は国保連合会が審査支払い業務を行っているので一括して連合会への支払いとなる。									
					<成果指標>	<H15実績>		<2次評価>	
					療養費支給件数1件当り支払額(円)	11,097			<所見>
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>								<3次評価>	
国民健康保険法第54条(療養費)に基づき、被保険者の請求により、保険者負担額を支払うもので補装具等立替払い分がある。また、受領委任払いをした柔道整復師分、針灸、アーマ等の支払は国保連合会や医療機関に支払う。									<所見>
								-	

NO 0000838	予算コード 2050150	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(審査支払い)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			<法定性> 法令	嘱託職員数 0		府支出金 0	妥当性 A		他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	621	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 17,390	市民1人当りコスト	審査手数料支払であるため			
			a 0	b 合計 17,390	172				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 17,390		一般被保険者数(老健対象者を除く)(人)	22,487		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入者					退職被保険者数(人)	5,518			
<事業の内容>									
保険医療機関からの療養の給付に関する請求を国保連合会に審査支払い業務を委託し、国保連合会の請求に対して概算払い、精算払いする。									
					<成果指標>	<H15実績>		<2次評価>	
					審査支払金額(千円)	17,390			<所見>
					レセプト枚数(枚)	304,898		-	
					一人あたり審査支払い金額(円)	621			
					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
<事業の目的>									<所見>
国保法45条第5項の規定により国保連合会に保険医療機関からの療養の給付に対する診療報酬請求に対する審査支払い業務を委託し、合計額を概算払い、精算払いしている。診療報酬明細書の審査および支払にかかる手数料等。								-	

NO 0000839	予算コード 2050160	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(一般高額療養費)事業			正規職員数 0	国庫支出金 190,773	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 191,901	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 28,727		保険料および一部負担金			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 411,401	4,061				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入者			a+b 411,401		一般被保険者高額療養費件数(件)	4,169			
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
高額な医療による過重な自己負担の軽減を図るため実施する、国保法第57条の2に規定される高額療養費で、本人の請求により支払うものであるが、本市では保険医療機関からの請求により世帯主に支給の通知している。公費分は国保連合会からの請求による支払い。					一般被保険者高額療養費1件当り支払額(円)	98,705			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
高額な医療による過重な自己負担の軽減を図るため実施する、国保法第57条の2に規定される高額療養費で、本人の請求により支払うものであるが、本市では保険医療機関からの診療報酬明細書の到着により世帯主に支給の通知している。							<2次評価>	B	
							<所見>		
							<3次評価>	B	
							<所見>		

NO 0000840	予算コード 2050170	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(退職高額療養費)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 94,486	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 44,635		保険料および一部負担金			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 139,121	1,373				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:退職被保険者			a+b 139,121		退職高額療養費支給件数	1,443			
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
国保法第57条の2に規定される高額療養費で、本人の請求により支払うものであるが、本市では保険医療機関からの請求により世帯主に支給の通知している。公費分は国保連合会からの請求による支払い。					退職高額療養費1件当りの支給額(円)	96,411			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
高額な医療による過重な自己負担の軽減を図るため実施する、国保法第57条の2に規定される高額療養費で、本人の請求により支払うものであるが、本市では保険医療機関からの診療報酬明細書の到着により世帯主に支給の通知している。							<2次評価>	B	
							<所見>		
							<3次評価>	B	
							<所見>		

NO 0000841	予算コード 2050180	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(一般移送費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 0		保険料			
			a 0	b 合計 0	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 補助・負担			a+b 0		一般移送費支給件数(件)	0			
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者								<事業の課題>	
<事業の内容>									
国保法第54条の4の規定によるもので、被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたとき、保険者が必要と認める場合にかぎり支給する。					<成果指標>	<H15実績>			
					一般移送費一人当たり支給額(額)	0		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>								<3次評価>	
過重な自己負担の軽減を図るため								<所見>	
								-	

NO 0000842	予算コード 2050190	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(退職移送費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 0		保険料			
			a 0	b 合計 0	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 補助・負担			a+b 0		退職移送費支給件数(件)	0			
<対象> 特定の市民:国保被保険者								<事業の課題>	
<事業の内容>									
国保法第54条の4の規定によるもので、被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたとき、保険者が必要と認める場合にかぎり支給する。					<成果指標>	<H15実績>			
					退職移送費一人当たり支給額(円)	0		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>								<3次評価>	
過重な自己負担の軽減を図るため								<所見>	
								-	

NO 0000843	予算コード 2050210	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(出産育児一時金)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 52,500	市民1人当りコスト	保険料			
			a 0	b 合計 52,500	518				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	52,500	出産育児一時金申請件数(件)		175		
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者								<事業の課題>	
<事業の内容>									
国民健康保険法第58条に規定される出産育児一時金で、泉佐野市国民健康保険条例第7条に定めるものであり、被保険者が出産したとき一児につき30万円を支給する。医療機関に直接30万円を振り込む委任払いも実施している。					<成果指標>		<H15実績>		
					一児あたり出産育児一時金(円)		300,000	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	
国民健康保険法第58条に規定される出産育児一時金、助産費と育児手当を合算したもので出産一児につき30万円支給								<所見>	
								-	

NO 0000844	予算コード 2050230	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(精神・結核)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	22,913	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市国民健康保険条例第6条			人件費総額 千円	一般財源 7,149	市民1人当りコスト	保険料、一部負担を0にするための制度			
			a 0	b 合計 7,149	71				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	7,149	精神・結核医療給付金支払い対象人数(人)		312	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:市条例第6条の(1)及び(2)に規定される医療を受けた場合									
<事業の内容>									
泉佐野市国民健康保険条例第6条に規定する精神・結核医療給付金の支払いで、保険医療機関からの療養の給付に関する費用の請求のうち該当する医療に対して国保連合会に支払う。					<成果指標>		<H15実績>		
					対象者1人当り給付金(円)		22,913	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	
平成7年の医療制度改正により本人負担0から本人負担5%に改定された時、5%を精神・結核医療給付金として国保が負担することとした。一般被保険者分の給付金の4分の1が府事業助成補助金で補助されるが予算の範囲内であり15年度で20%弱の補助。								<所見>	
								-	



NO 0000847	予算コード 2050260	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(介護納付金)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 209,789	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 23,541	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 165,475		保険料			
			a 0	b 合計 398,805	3,937				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 398,805		介護保険第2号被保険者数	11,190			
<対象> その他								<事業の課題>	
<事業の内容>									
介護保険法第50条の第2項に医療保険者は納付金の納付に充てるため保険料を徴収し、納付金を納付する義務を負うと規定されている。社会保険支払基金への納付。					<成果指標>	<H15実績>			
					一人あたり介護保険拠出金(円)	35,639			
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>								<3次評価>	
介護保険法第50条の第2項の医療保険者の納付金の納付								<所見>	
								-	

NO 0000848	予算コード 2050280	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(共同事業事務)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 3		保険料			
			a 0	b 合計 3	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 3		リスト件数(件)	509			
<対象> 特定の市民:年金受給権発生者								<事業の課題>	
<事業の内容>									
保険者共同事務として年金受給権者リストの費用負担をするものを国保連合会が取りまとめて送ってくれる					<成果指標>	<H15実績>			
					退職遡及該当件数(件)	135			
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>								<3次評価>	
年金受給権発生者のリストにより、退職該当等の処理を行い、資格の適正化を進める。								<所見>	
								-	



NO 0000849	予算コード 2050290	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 健康増進事業</b>			正規職員数 0.37	国庫支出金 33,118	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 国保の保健事業として展開していくべきものであるが、18年度よりの補助金のごきみでからの計画とする。	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 C		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,622		国保事業の一環としての健康増進事業であるため			
<事業類型> 運営事業			a 2,876	b 合計 35,740	381				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者			a+b 38,616		ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	3			
<事業の内容>					温水プール実施回数(回)	3		<事業の課題> 被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要	
15年度より3カ年のヘルスアップモデル事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施。温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回					市民健康ハイキング実施回数(回)	3			
<事業の目的>					<成果指標>		<H15実績>		
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。					ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	211		<2次評価> <所見> 健康ハイキングの休止	
					温水プール参加人数(人)	35			
					市民健康ハイキング参加人数(人)	214		<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	
					<効率性指標>		<H15実績>		
					ヘルスアップモデル事業一人当たり事業費(円)	134,223			
					温水プール一人あたり事業費(円)	10,686			
					市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	3,836			

NO 0000850	予算コード 2050310	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保健医療事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 5,306	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,090	662	受益者 サービスに見合う適正負担			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 14,301	市民1人当たりコスト				
<事業類型> 運営事業			a 0	b 合計 23,697	234				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 特定の市民:国保被保険者			a+b 23,697		人間ドック受診者(人)	293			
<事業の内容>					脳ドック受診者(人)	116		<事業の課題>	
人間ドック、脳ドックの実施、医療費通知の実施					医療費通知送付回数(回)	6			
<事業の目的>					<成果指標>		<H15実績>		
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。					人間ドック要精密検査(件)	293		<2次評価> <所見> -	
					脳ドック受診者(人)	116			
					医療費通知送付数(件)	58,389		<3次評価> <所見> -	
					<効率性指標>		<H15実績>		
					一人当たり人間ドック費用額(円)	35,483			
					一人当たり脳ドック費用額(円)	34,100			

NO 00000853	予算コード 2050350	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B							
<b>&lt;事業名&gt; 高額療養費貸付事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>								
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 9,490	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない										
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 0		貸付事業であるため										
<事業類型> 運営事業			a 777	b 合計 9,490	101											
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>										
<対象> 特定の市民:国保被保険者			a+b		10,267	高額療養費貸付件数(件)	70	<事業の課題>								
<事業の内容>			高額療養費に相当する医療費の支払が困難な者に、高額療養費の支給までの間資金貸付を行なう。						<成果指標>	<H15実績>						
<事業の目的>									国保法第82条の第2項により療養のための費用に係る資金の貸し付けを行なうことができる規定により、泉佐野市国民健康保険高額療養費資金貸付制度実施要綱により実施。被保険者の経済的負担の軽減と生活の安定を図ることを目的としている。						一件当たり貸付額(円)	135,571
															<効率性指標>	<H15実績>
															一件当たりの経費(円)	146,671
									<事務改善の具体策>	<2次評価>						
									<所見>	B						
									<3次評価>	B						
									<所見>							

NO 00000857	予算コード 2050390	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B							
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(共同事業)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 41,360	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>								
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 41,360		妥当性 A	他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	73,575	受益者 負担は必要ない		高額医療費共同事業は、17年度までの3ヵ年の有期限であり、共同事業自体は存続すると思われるが、国・府の負担割合がどのようになるか不明								
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 82,719	市民1人当りコスト	保険料										
<事業類型> 運営事業			a 0	b 合計 165,439	1,633											
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>										
<対象> 特定の市民:国保被保険者(老健対象者を除いた一般被保険者)			a+b		165,439	一般被保険者数(老人保健該当者除く)(人)	22,487	<事業の課題>								
<事業の内容>			法附則13項により国保連合会が高額な医療に関する給付の発生が国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、平成15年度から17年度までの間、高額医療共同事業をおこなう。国及び都道府県は4分の1に相当する額をそれぞれ負担する。						<成果指標>	<H15実績>						
<事業の目的>									平成15年度より17年度までの間、高額療養費の再保険制度であり、拠出金額の2分の1相当額が国・府それぞれ4分の1づつを負担することになった。						一人当たり高額医療拠出金(円)	7,357
															<効率性指標>	<H15実績>
															<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>	B						
									<3次評価>	B						
									<所見>							

NO 0000860	予算コード 2053700	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(葬祭)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト 444	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 157	受益者 負担は必要ない 保険料				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 15,900						
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 15,900	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b	15,900	葬祭費申請数(件)	530				
<対象> 特定の市民:国保被保険者									<事業の課題>	
<事業の内容>										
国民健康保険法第58条に規定される葬祭費で、泉佐野市国民健康保険条例第8条に定めるものであり、葬祭執行人に3万円を支給する。										
			<成果指標>			<H15実績>				
			一件あたり葬祭費(円)			30,000				
									<事務改善の具体策>	<2次評価>
										<所見>
										-
			<効率性指標>			<H15実績>				
<事業の目的>										<3次評価>
死亡に関しての給付として、葬祭執行人に葬祭費を支給する。										<所見>
										-

NO 0000862	予算コード 2057500	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(一般療養給付費)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 1,617,141	1件当たりコスト 145,854	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 47,122		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 59,893	市民1人当たりコスト 32,375	受益者 負担は必要ない 保険料及び一部負担金				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 1,555,656						
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 3,279,812	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b	3,279,812	一般被保険者数(人)	22,487				
<対象> 特定の市民:国民健康保険一般被保険者(老人保健該当者を除く)									<事業の課題>	
<事業の内容>										
国民健康保険法第45条(保険医療機関等の診療報酬)に基づき、保険医療機関等からの療養の給付に関する費用の請求に対して、審査支払業務を委託している大阪府国民健康保険団体連合会に支払うもの										
			<成果指標>			<H15実績>				
			一般被保険者療養給付費支払額(千円)			3,279,812				
			一人あたり療養給付費負担額(円)			145,854				
									<事務改善の具体策>	<2次評価>
										<所見>
										-
			<効率性指標>			<H15実績>				
<事業の目的>										<3次評価>
国保法第36条に規定されるもので療養の給付に対する支払額。(医療機関から国保連合会にレセプトを送付。連合会は診療内容の審査をし、保険者に保険者負担分の請求をしてくる。保険者は連合会に支払うだけで連合会が医療機関に支払う。)										<所見>
										-

NO 00000150	予算コード 1013900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	A
<事業名> 民生委員児童委員活動事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 52	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の将来性・展開>	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,120	受益者 負担は必要ない		地域福祉活動推進の核となる方の選出となる。 民生委員児童委員の定数管理 (H16年12月～民生委員・児童委員147人 152人、主任児童委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配置	
民生委員法・児童委員法			人件費総額 千円	一般財源 27	市民1人当たりコスト	法律に基づく事務である			
			a 389	b 合計 79	5				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	468	民生委員推薦会(回)		1		
<対象> 特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員								<事業の課題>	
<事業の内容>								民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について(現状は町会を通じて推薦いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。) 推薦会開催回数の増について(現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしている。)	
民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年(平成16年12月に一斉改選をむかえる)。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会を開催し後任委員を決定する。									
								<成果指標>	<H15実績>
								民生委員推薦会(回)	1
								委員の解嘱(人)	8
								委員の委嘱(人)	5
								充足率(8月1日現在)(%)	146
								<効率性指標>	<H15実績>
								民生委員児童委員数当たりの経費(円)	3,120
<事業の目的>									
3年毎の一斉改選時(次回は平成16年12月)及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。								<2次評価>	B
								<所見>	
								<3次評価>	B
								<所見>	

NO 00000151	予算コード 1014000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 行旅死亡人等取扱事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 224	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の将来性・展開>	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	170,000	受益者 負担は必要ない		法改正のない限り現状維持。	
行旅病人及行旅死亡人取扱法			人件費総額 千円	一般財源 223	市民1人当たりコスト	法定受託事務であるため。			
			a 233	b 合計 447	7				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	680	行旅病人に関する相談件数(人)		2		
<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人					行旅死亡人に関する相談件数(人)		4	<事業の課題>	
<事業の内容>									
生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等。 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等。									
								<成果指標>	<H15実績>
								行旅病人取扱数(人)	0
								行旅死亡人取扱数(人)	3
								<効率性指標>	<H15実績>
								対象者一人当たりの経費(円)	170,000
<事業の目的>									
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。								<2次評価>	B
								<所見>	
								<3次評価>	B
								<所見>	

NO 00000152	予算コード 1014100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	<1次評価>	F
<事業名> 災害見舞金給付事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 D	他類似 C	平成16年10月1日で条例廃止。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	72,667	受益者 負担は必要ない			
災害見舞金支給条例			人件費総額 千円	一般財源 140	市民1人当りコスト	給付事業であるため			
			a 78	b 合計 140	2				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	218	罹災件数(件)	4			
<対象> 不特定の市民・罹災者								<事業の課題>	
<事業の内容>			以下の罹災者に対して見舞金を支給するもの						
			全壊・全焼・死亡 100,000円						
			半壊・半焼・負傷(2ヵ月以上) 60,000円						
			床上浸水・負傷(1ヵ月以上2ヵ月未満) 20,000円						
						<成果指標>	<H15実績>		
						全焼支給件数(件)	1		
						半焼支給件数(件)	0	<事務改善の具体策>	<2次評価>
						床上浸水支給件数(件)	2	<所見>	F
						<効率性指標>	<H15実績>		
						災害件数当たりの経費	72,667	<3次評価>	F
								<所見>	
<事業の目的>			罹災者に対し、市として見舞金を支給するもの						

NO 00000155	予算コード 1014400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 戦没者援護事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 85	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B	追悼式については、平成17年が戦後60周年にあたることから、節目実施や中止を含め検討する時期にある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,872	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 856	市民1人当りコスト	市主催の事業である			
			a 777	b 合計 941	17				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	1,718	戦没者追悼式(回)	1			
<対象> 不特定の市民					恩給申請経由事務(件)			<事業の課題>	
<事業の内容>			市主催の戦没者追悼式の実施					戦没者に対する哀悼の意及び平和への希求をどう啓発していくか。他の平和関連事業との調整・統合の検討。	
			恩給等申請経由事務						
			その他援護事務			<成果指標>	<H15実績>		
						戦没者追悼式参加者(人)	250	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	C
								追悼式の自主運営化	
						<効率性指標>	<H15実績>		
						参加者1人当たり経費(円)	6,872	<3次評価>	C
								<所見>	
<事業の目的>			戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。					2次評価に同じ	
			戦没者遺族・戦傷病者援護事務(恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等)による福祉の向上。						

NO 00000156	予算コード 1014500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	A
<事業名> ふれあいのまちづくり事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 C	専門家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャルワーカー制度導入などにより、ボランティアの拡大や対象者の拡大(母子家庭・児童虐待など)が必要。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	134	受益者	サービスに見合う適正負担		
			人件費総額 千円	一般財源 7,397	市民1人当たりコスト				
			a 1,555	b 合計 7,397	88				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	8,952	グループ支援活動(回)		677		
<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人					対象ネット数(65歳以上老人)(人)		944	<事業の課題>	
<事業の内容>					協力員(ボランティア)登録人数(人)		1,383	財源である福祉基金の元金の減少 総合補助制度が導入されるなかでの補助金配賦の見直し(人口の多少、活動実績に基づいた配分の検討が求められている。) 事業の評価及び点検。(地域差をどう評価していくか)。	
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施。事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営。					<成果指標>		<H15実績>		
					グループ支援活動参加延人数(人)		16,105		
					個別支援活動実施延人数(人)		50,683	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					協力員活動延人数(人)		1,383		<所見>
					<効率性指標>		<H15実績>		他の福祉施策と調整し充実を図る
					対象ネット数1人当たり経費(円)		134		<3次評価>
<事業の目的>									<所見>
支援を必要としている人に対し、ボランティアの協力を得てネットワークを張りめぐらして支援活動を展開。									2次評価に同じ

NO 00000158	予算コード 1014610	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 被保護者夏期歳末一時金給付事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 3,464	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	今後も生活保護受給世帯からは夏期歳末時における生活費不足分に関する要求があるものと考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	11,603	受益者	負担は必要ない		
			人件費総額 千円	一般財源 3,457	市民1人当たりコスト		給付事業であるため。		
泉佐野市夏期歳末一時金支給要綱			a 1,166	b 合計 6,921	80				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	8,087	在宅被保護世帯数(世帯)		655	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:泉佐野市が生活保護を実施している世帯(入院入所者を除く)								現在、大阪府より補助金として半額相当分が交付されているが、今後もその交付事業が継続されていくかを確認し、補助がなくなった場合でも市単独で事業を継続していくべきか検討する必要がある。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
在宅生活者のいる被保護世帯に対し、夏期及び歳末に一時金を給付。					夏期一時金支給数(世帯)		688	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					歳末一時金支給数(世帯)		705		<所見>
					<効率性指標>		<H15実績>		府補助金廃止に伴い廃止
					対象世帯1件当たりの経費(円)		11,603		<3次評価>
<事業の目的>									<所見>
生活保護受給世帯に対し一時金を給付することにより対象者を激励し、福祉の増進を図る。									2次評価に同じ

NO 00000159	予算コード 1014700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 同和厚生資金回収事業</b>			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 生活福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		<事業の課題> 回収不能欠損(死亡・時効など)の取扱い(基金は府が2/3、市が1/3づつ拠出しており、債権処理については府との協議が必要になる)	
			人件費総額 千円	一般財源 0		246	貸付金の回収であるため		
			a 78	b 合計 0	1				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b 78		未返済者(人)	317			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:同和厚生資金貸付金未返済者</b>					未返済額(千円)	29,542			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					<成果指標>	<H15実績>			
同和厚生資金貸付金未返済者の債権管理					返済者(人)	4			
					返済額(千円)	165			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<効率性指標>	<H15実績>			
未返済者から貸付金を回収することにより、基金の出資者である大阪府及び泉佐野市に返還する。							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
							<3次評価>		
							<所見>		
							-		

NO 00000162	予算コード 1014900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 成年後見事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 生活福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		<事業の課題> 介護保険制度及び支援費制度の利用者増加による対象者の増加。地域福祉権利擁護事業との連携。	
民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			人件費総額 千円	一般財源 0		0	審査請求事務であるため		
			a 0	b 合計 0	0				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b 0		相談・調査件数(件)	0			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:精神的なハンディにより契約ができない人</b>					<成果指標>	<H15実績>			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					後見の審判請求(件)	0			
身寄りが無いなどで本人の福祉を図るために特に必要がある場合、市長が精神的にハンディのある人に後見の審判請求を行うことができる。					<効率性指標>	<H15実績>			
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>							<3次評価>		
身寄りが無い等で、後見の審判請求ができない方に、市長が請求することにより、その人の財産等を保護する。							<所見>		
							-		

NO 00000304	予算コード 1025800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 生活保護事務事業			正規職員数 6.48	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 1	府支出金 5,103		市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	法改正のない限り現状維持。
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	651		受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため。		
生活保護法			人件費総額 千円	一般財源 6,209					
			a 54,685	b 合計 11,312					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 65,997		生活保護申請件数(世帯)	183			
<対象> 不特定の市民					面接相談件数(世帯)	427		<事業の課題>	
<事業の内容>								適正な生活保護事務の運営を確保するため、生活保護申請者及び被保護者(以下、被保護者等)に関する調査等を充実させていく必要がある。また、被保護者等の権利を擁護していくために関係職員の能力向上に努めていく必要がある。	
生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 生活保護に関する相談の実施 生活保護費の支給					<成果指標>	<H15実績>			
					生活保護開始件数(世帯)	146			
					年度平均生活保護世帯数(世帯)	843		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
生活保護法を施行していくために必要な経費を計上していく。					被保護世帯1件当たりの経費(円)	78,288		<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000306	予算コード 1026000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 生活保護事業			正規職員数 7.41	国庫支出金 1,593,713	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 86,173		2,798,256	妥当性 A	他類似 A	法改正のない限り現状維持。
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため。		
生活保護法			人件費総額 千円	一般財源 621,437					
			a 57,607	b 合計 2,301,323	23,285				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 2,358,930		年度平均生活保護世帯数(世帯)	843		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:生活保護法による被保護者								各種扶助を適正に支給できるよう被保護者のニーズに注意を払って事業を実施していく。	
<事業の内容>									
被保護世帯に対して生活保護法に規定されている各種の扶助を実施。					<成果指標>	<H15実績>			
					保護率(%)	13.2			
					被保護世帯1件あたりの扶助費(円)	2,729,921		<事務改善の具体策>	
								訪問調査時等に各種扶助の必要性について被保護者に確認し、扶助費として追加支給可能分がないか、収入認定の対象となる収入がないかについて随時確認していく。	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
生活困窮者に対し金銭的給付を行うことにより最低限度の生活を保障する。					被保護世帯1件あたりの経費(円)	2,798,256		<2次評価>	
								<所見>	
								-	
								<3次評価>	
								<所見>	
								-	



NO 00000247	予算コード 1023000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 2	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	虐待防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,443	受益者 負担は必要ない			
家庭児童相談室設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 30	市民1人当りコスト	相談事業であるため			
			a 4,856	b 合計 30	48				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	4,886	相談日数(日)	247			
<対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭等								<事業の課題>	
<事業の内容>								事業の周知度が低い、市民へのPRが必要。	
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付。センタービル会議室での出張相談受付。(毎週金曜日)					<成果指標>	<H15実績>			
					出張相談件数(件)	50			
					子ども家庭センターの相談件数(件)	1,000		<事務改善の具体策>	
					その他の相談件数(件)	950		<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
児童に対するいじめや虐待等の防止、及び保護を目的とし、生活指導を行う。					相談1件あたりの事業費(円)	2,443		<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000248	予算コード 1023100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 児童扶養手当事務事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 376,164		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するため	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	483,843	受益者 負担は必要ない		に労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の	
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱			人件費総額 千円	一般財源 123,700	市民1人当りコスト	給付事業であるため		他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから	
			a 10,107	b 合計 499,864	503			給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。	
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	509,971	児童扶養手当支給申請者数(人)	1,054		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭								所得制限の緩和等のニーズがある一方、不正受給である旨の通報が増えている。	
<事業の内容>								実態調査等、不正受給阻止について検討が必要であると思われる。	
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。					<成果指標>	<H15実績>			
					児童扶養手当支給数(人)	1,054		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。					受給者1人あたり平均(円)	474,254		<3次評価>	
								<所見>	
								-	





NO 0000253	予算コード 1023600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	F
<事業名> 遺児助成事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	財政健全化のため、平成17年度廃止を予定している。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	369,000	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市遺児給付金支給条例、泉佐野市遺児給付金支給条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 330	市民1人当りコスト	助成事業であるため			
			a 777	b 合計 330	11				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	1,107	申請件数(件)	3			
<対象> 特定の市民:両親が死亡または同様の状態と市長が認めた義務教育修了前の児童								<事業の課題>	
<事業の内容>									
両親が死亡または同様の状態にあると市長が認めた義務教育修了前の児童に対し、年1回給付金を支給。									
					<成果指標>	<H15実績>			
					支給件数(件)	3		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					1件あたりの事業費(円)	369,000		<3次評価>	
両親が死亡または同様の状態と市長が認めた義務教育修了前の児童に対する援助を目的とする。								<所見>	
								-	

NO 0000254	予算コード 1023700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	E
<事業名> 母子家庭助成事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	平成17年度廃止予定。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	18,359	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市母子家庭給付金支給条例、泉佐野市母子家庭給付金支給条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 20,409	市民1人当りコスト	給付事業のため			
			a 777	b 合計 20,409	209				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	21,186	申請件数(件)	1,154			
<対象> 特定の市民:配偶者のない女子及び養育者で18歳以下の児童を養育している者。								<事業の課題>	
<事業の内容>									
配偶者のいない女子及び養育者で、18歳以下の児童を養育している者に対し、年1回給付金を支給。(所得制限なし)									
					<成果指標>	<H15実績>			
					給付件数(件)	1,154		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					給付1件当り経費(円)	18,359		<3次評価>	
母子家庭給付金を支給することにより、母子家庭の福祉の向上を図る。								<所見>	
								-	

NO 0000255	予算コード 1023800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 子育て支援短期利用事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 179		妥当性 B	他類似 A	ファミリーサポートセンター事業実施時に運営方法の見直し。	
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき			
子育て短期支援事業要綱			人件費総額 千円	一般財源 51		10			
			a 777	b 合計 230					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			a+b 1,007		施設契約数(箇所)	3			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>					相談件数(件)	8		<事業の課題>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>								児童の健全育成と安全確保。	
ショートステイ...児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。 トワイルステイ...児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。					<成果指標>	<H15実績>			
					入所件数(件)	5		<事務改善の具体策>	
					<効率性指標>	<H15実績>		<2次評価>	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					入所者1件あたりの事業費(円)	201,400		<所見>	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。								-	
								<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 0000256	予算コード 1023900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 児童母子福祉推進事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 0.4	府支出金 14		妥当性 B	他類似 A	相談窓口の拡大、充実。	
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 相談事業等であるため			
児童福祉法			人件費総額 千円	一般財源 3,140		718			
			a 1,749	b 合計 3,154	48				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b 4,903		子どもフリーダイヤル開設日数(日)	250			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>					児童福祉週間(日)	7		<事業の課題>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					児童手当システム処理件数(件)	5,585		相談員の人員増。	
乳児院、児童福祉協会への負担金、児童福祉システム管理、児童福祉週間の諸行事実施、子どもフリーダイヤルの開設等々。					<成果指標>	<H15実績>			
					子どもフリーダイヤル受付数(回)	240		<事務改善の具体策>	
					児童福祉週間チラシ配付(枚)	1,000		<2次評価>	
					児童手当システム処理件数(件)	5,585		<所見>	
					<効率性指標>	<H15実績>		-	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					1件あたり事業費(円)	718		<3次評価>	
18歳未満の児童に関する悩みや相談をフリーダイヤルで受付し、児童の健全育成及び子育て支援を推進する。								<所見>	
								-	

NO 00000257	予算コード 1024000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	F
<b>&lt;事業名&gt; 母子家庭健康管理事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開> 財政健全化計画により平成16年度廃止	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	28,000	受益者 負担は必要ない 一般検診にあわせるため。			
泉佐野市母子家庭健康管理事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 511	市民1人当たりコスト				
			a 777	b 合計 511	13				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt;</b> 千円		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			a+b 1,288		実施日数(日)	76			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:40歳未満の母子家庭の母親で勤務先等で健康診査を受けられない者</b>								<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									
40歳未満の母子家庭の母親が保健センターで実施する40歳以上の健康診断を受診できるように通知し、受診票を交付する。									
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					受診者数(人)	46		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
								<b>&lt;所見&gt;</b>	F
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			健康診査を実施することにより、母子家庭の母親の健康増進を図る。		1人あたりの事業費(円)	28,000		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	F
								<b>&lt;所見&gt;</b>	

NO 00000258	予算コード 1024100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 放課後児童対策事業</b>			正規職員数 1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大(小学校3年生以上)も視野に入れる必要がある。	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 21	府支出金 17,352		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 20	その他 18,049	223,336	受益者 サービスに見合う適正負担			
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 -11,057	市民1人当たりコスト				
			a 74,817	b 合計 24,344	979				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt;</b> 千円		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b 99,161		開設日数(日)	289			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている小学校1年生から3年生</b>								<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>								施設の老朽化に伴う施設整備の必要性が高い。	
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					入会児童数(人)	444		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
								<b>&lt;所見&gt;</b>	B
								受益者負担の見直し、減免の見直し	
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			保護者が放課後不在となる小学校1年生から3年生の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。		1人あたりの事業費(円)	223,336		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	B
								<b>&lt;所見&gt;</b>	
								2次評価に同じ	

NO 00000261	予算コード 1024220	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 次世代育成支援対策事業</b>			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 前期計画により平成21年度までの目標量を設定し、後期計画(平成21年度中に策定)により平成26年度までの目標量を設定する。	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 市が策定する計画であるため			
次世代育成支援対策推進法			人件費総額 千円	一般財源 1,432		2,867			
			a 3,187	b 合計 1,432	46				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt;</b> 千円		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 全部委託</b>			a+b <b>4,619</b>		就学前児童調査(世帯)	1,500			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>					小学校児童調査(世帯)	1,500		<b>&lt;事業の課題&gt;</b> 目標実現に向けた財源の確保が困難。	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>			次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定。		<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					就学前児童調査回収数(世帯)	831			
					小学校児童調査回収数(世帯)	780		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;2次評価&gt;</b> <所見> -	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見(ニーズ)などを把握し、行動計画策定の基礎資料とする。		調査1件あたりの事業費(円)	2,867		<b>&lt;3次評価&gt;</b> <所見> -	

NO 00000263	予算コード 1024400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保育所運営事業</b>			正規職員数 155	国庫支出金 205,824	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開> 平成17年度には、1園民営化を予定しており、財政健全化計画では、平成18年度以降も民営化を予定している。	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 59.4	府支出金 176,270		妥当性 B	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 74.07	その他 164,976	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき			
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則			人件費総額 千円	一般財源 -409,322		15,265			
			a 1,408,687	b 合計 137,748					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt;</b> 千円		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b <b>1,546,435</b>		月平均入所児童数(人)	935		<b>&lt;事業の課題&gt;</b> 保育内容の充実とともに待機児童の解消をめざす。	
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:公立保育所の入所児童</b>					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>			児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。		月平均入所児童数(人)	935			
					待機児童数(人)	46		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>		<b>&lt;2次評価&gt;</b> <所見> 平成17年度延長保育の有料化、平成18年度受益者負担の見直し	
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。		入所児童1人当たりの事業費(円)	1,653,941		<b>&lt;3次評価&gt;</b> <所見> 平成17年度にひかり保育所が民営化予定。平成17年度から延長保育料の徴収を予定、平成18年度に保育料の改定を予定。	
					入所児童1人あたりの市負担額(円)	1,068,840		2次評価に同じ	







NO 00000301	予算コード 1025500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 母子医療助成事業</b>			正規職員数 1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 父子家庭等への対象拡大や児童についての年齢延長。	
<b>&lt;担当課&gt; 児童福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 41,378		妥当性 D	他類似 B		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	3,441	受益者 負担を増加すべき			
大阪府市町村母子家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、泉佐野市母子家庭の医療費の助成についての条例			人件費総額 千円	一般財源 24,458	市民1人当たりコスト				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 7,774	b 合計 65,836	727				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子世帯等</b>			a+b	73,610	助成件数(件)	21,389	<事業の課題> 対象の拡大。		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b> 15歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母または養育者と子の入院、通院にかかる負担金の助成。 上記以降、18歳に達して最初の3月31日までにある児童の入院にかかる患者負担金の助成。(平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更予定)			<成果指標>		<H15実績>				
			助成件数(件)		21,389				
<b>&lt;事業の目的&gt;</b> 医療費の一部を助成することにより、母子の健康保持及び生活の安定に寄与し、もって母子家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。			<効率性指標>		<H15実績>				
			1件あたりの事業費(円)		3,441				
			<事務改善の具体策>		<2次評価>		A		
					<所見> 府制度の範囲内で実施				
					<3次評価>		A		
					<所見> 平成16年11月以降、一部負担額1回につき500円(月2回まで)を検討				

NO 00000175	予算コード 1016100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 老人保護措置事業</b>			正規職員数 0.08	国庫支出金 1,591	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性はある。	
<b>&lt;担当課&gt; 高齢・障害福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 411	2,191,500	受益者 サービスに見合う適正負担			
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 1,759	市民1人当たりコスト				
			a 622	b 合計 3,761	43				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b	4,383	入所決定件数(件)	0	<事業の課題> 介護保険制度の入所に比べて入所に至るまでの手続きが多く、また施設の空き状況により緊急の対応が難しい場合がある。		
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立が要支援等</b>					支払事務件数(件)	24	<事務改善の具体策>	<2次評価>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b> 身体上もしくは精神上または環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割り以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。 ・老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否を判定。			<成果指標>		<H15実績>				
			新規入所者数(人)		0				
			入所者数(人)		2				
<b>&lt;事業の目的&gt;</b> 高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。			<効率性指標>		<H15実績>				
			入所者1人当りの経費(円)		2,191,500				
			<3次評価>		<所見>		B		
					-				



NO 00000178	予算コード 1020800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業	正規職員数 0.57	国庫支出金 0	1件当りコスト	30,180	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0.28	府支出金 3,965	受益者 サービスに見合う適正負担	妥当性 A	他類似 A	高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.36	その他 214	市民1人当りコスト	114					
泉佐野市老人日常生活用具給付等事業実施要綱、泉佐野市老人用電話貸与事業実施細則、泉佐野市緊急通報装置設置要綱	人件費総額 千円	一般財源 2,010							
	a 5,400	b 合計 6,189							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b 11,589	生活用具給付申請数(件)	3						
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等		生活用具貸与申請数(緊急通報)(件)	92				<事業の課題>		
<事業の内容>		" (福祉電話)(件)	2						
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置等の日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。		<成果指標>	<H15実績>						
		生活用具給付件数(件)	3				<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
		生活用具貸与件数(緊急通報)(件)	361					<所見>	
		" (福祉電話)(件)	20						
		<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>	B
<事業の目的>		給付1件当りの経費(円)	32,968					<所見>	
日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。		(緊)貸与1件1月当りの経費(円)	1,581						
		(電)貸与1件1月当りの経費(円)	5,703						

NO 00000179	予算コード 1016500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 愛の一声運動事業	正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当りコスト	10,855	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0.12	府支出金 586	受益者 負担は必要ない	妥当性 A	他類似 A	今後、社会福祉協議会の小地域ネットワーク活動との調整が考えられる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.12	その他 0	市民1人当りコスト	35					
愛の一声運動実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 1,688							
	a 1,243	b 合計 2,274							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b 3,517	月平均登録者数(人)	324						
<対象> 特定の市民:65歳以上の一人暮らし高齢者・生活保護世帯か市民税均等割以下							<事業の課題>		
<事業の内容>							他の事業との調整が可能か、検討の必要がある。		
市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者で、虚弱な安否確認を必要とする人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無料配布をし、心身の安否確認を図る。		<成果指標>	<H15実績>						
		年間訪問件数(件)	35,468				<事務改善の具体策>	<2次評価>	F
								<所見>	
								ふれあいのまちづくり事業で対応	
<事業の目的>		<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>	F
乳酸菌飲料を配布することにより、心身の健康と安否の確認を図る。		訪問1件当りの経費(円)	99					<所見>	
								2次評価に同じ	



NO 00000182	予算コード 1016800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	F
<b>&lt;事業名&gt; 公衆浴場老人入浴サービス事業</b>			正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 C	<事業の将来性・展開> 財政健全化修正後計画により、平成16年度上半期で廃止	
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 助成事業であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 1,600	198				
			a 233	b 合計 1,600	18				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 1,833		実施浴場数(箇所)	8			
<対象> 特定の市民:市内に居住する満65歳以上の方								<事業の課題>	
<事業の内容> 65歳以上の高齢者に毎月1回(15日)、市内浴場組合加盟店の協力により無料サービスデーを実施。									
					<成果指標>	<H15実績>			
					利用者数(人)	9,268		<事務改善の具体策>	
								<2次評価> <所見> -	
								F	
<事業の目的> 高齢者の社会参加を促進し、地域コミュニティの形成に寄与する。					<効率性指標>	<H15実績>			
					利用者1人当たりの経費(円)	198		<3次評価> <所見> -	
								F	

NO 00000183	予算コード 1016900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 老人福祉農園事業</b>			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.03	府支出金 213		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	6,281	受益者 負担は必要ない 活動場所の提供のため			
泉佐野市老人福祉農園要綱			人件費総額 千円	一般財源 271	市民1人当たりコスト				
			a 992	b 合計 484	15				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 1,476		農園数(箇所)	3			
<対象> 特定の市民:農園利用を希望する60歳以上の健康で自分で耕作できる方								<事業の課題>	
<事業の内容> 高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。									
					<成果指標>	<H15実績>			
					利用人数(人)	235		<事務改善の具体策>	
								<2次評価> <所見> -	
								B	
<事業の目的> 高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。					<効率性指標>	<H15実績>			
					入園者1人当たりの経費(円)	6,281		<3次評価> <所見> -	
								B	

NO 00000184	予算コード 1017000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 寝たきり老人助成事業	正規職員数 0.13	国庫支出金 0	1件当たりコスト	17,773	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0.08	府支出金 1,924	市民1人当たりコスト	151	妥当性 A	他類似 A	(手当) 財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止予定	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 12,209	受益者 負担は必要ない	給付事業であるため			
寝たきり老人介護用品給付要綱、寝たきり老人介護手当支給事業実施要綱、寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱	a 1,205	b 合計 14,133	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	a+b 15,338	寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)	50					
<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の寝たきり高齢者等	寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)	295	<事業の課題>						
<事業の内容>	寝たきり老人訪問理美容サービス対象者(人)	239	(理美容) 対象者数と比較して利用者数が少ない。						
寝たきり老人介護用品給付(月額6,250円上限、紙おむつの現物宅配)									
寝たきり老人介護手当支給(年1回、支給額50,000円)									
寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)									
<事業の目的>	<成果指標>	<H15実績>	<事務改善の具体策>						
(用品) 介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減	寝たきり老人介護用品延支給者(人)	542	<2次評価>						
(手当) 寝たきり高齢者・痴呆性高齢者とその家族の福祉の推進	寝たきり老人介護手当 支給者(人)	211							
(理美容) 日常生活の健康の保持と福祉の向上	寝たきり老人訪問理美容サービス延利用者(人)	110							
	<効率性指標>	<H15実績>	<3次評価>						
	寝たきり老人介護用品1回当りの経費(円)	7,447							
	寝たきり老人介護手当1人当りの経費(円)	50,828							
	" 訪問理美容 サービス1回当りの経費(円)	5,248	寝たきり老人介護手当については平成17年度より廃止予定						
	<2次評価>								
	<所見>								
	平成17年度介護手当の廃止								
	<3次評価>								
	<所見>								
	2次評価に同じ								

NO 00000185	予算コード 1017100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人高齢者助成事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	217,250	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	9	妥当性 A	他類似 A	事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 480	受益者 負担は必要ない	給付事業であるため			
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱	a 389	b 合計 480	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	a+b 869	対象者数(人)	4					
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢年金等が受けられない高齢者等	<事業の課題>								
<事業の内容>	国庫からの経済的支援が必要である。								
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給。	<成果指標>	<H15実績>	<事務改善の具体策>						
	支給延月数(月)	48	<2次評価>						
	<効率性指標>	<H15実績>							
	対象者1人当りの経費(円)	217,250							
<事業の目的>	<3次評価>								
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。	<所見>								
	-								

NO 00000186	予算コード 1017200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; シルバー人材センター育成事業</b>			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。	
<b>&lt;担当課&gt; 高齢・障害福祉課</b> <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 補助事業であるため			
シルバー人材センター補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 16,030	165				
			a 700	b 合計 16,030					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 補助・負担</b>			a+b <b>16,730</b>		会員数(人)	1,261			
<b>&lt;対象&gt; 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー人材センター</b>								<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>								長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢のうえにも一層深刻な状態をもたらすことが予想され、こうした現状を認識し、泉佐野市シルバー人材センター事業運営のための支援は必要である。	
					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					就業延人員(人)	105,929			
					年間契約数(件)	4,002		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
								<所見>	B
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					就業人員1人当りの経費(円)	158		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	B
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。								<所見>	

NO 00000187	予算コード 1017300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; ふれあい交流事業</b>			正規職員数 0.23	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 高齢者の人口が増加するなか、広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図り、長寿と健康を祝福するためにも今後益々必要となる。	
<b>&lt;担当課&gt; 高齢・障害福祉課</b> <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0.06	府支出金 1,755		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0.08	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない イベント事業であるため			
介護予防・地域支え合い事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 585	43				
			a 1,998	b 合計 2,340					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			a+b <b>4,338</b>		交流会開催日数(日)	4			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者</b>								<b>&lt;事業の課題&gt;</b>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									
市内4ヶ所の老人福祉施設において、広域的な高齢者の相互交流を図るとともに、世代間交流の推進を図ることにより高齢者福祉の向上を図る。国庫補助対策事業として介護予防・生活支援事業が創設され、そのメニューの一つである高齢者の生きがいと健康づくり推進事業として位置づけられる事業。					<b>&lt;成果指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
					参加人数(人)	1,468		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>	<b>&lt;2次評価&gt;</b>
								<所見>	D
								補助事業廃止に伴い休止	
					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					参加者1人当りの経費(円)	2,955		<b>&lt;3次評価&gt;</b>	D
広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図るとともに長寿と健康を祝福し、高齢者の生きがいと健康づくりに資することを目的とする。								<所見>	
								2次評価に同じ	





NO 00000190	予算コード 1017600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.06	府支出金 0	1件当りコスト 25,830	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0.08	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 24,040	妥当性 A	他類似 A	対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止、市長訪問は平成16年度より休止。	
<根拠法令等>	泉佐野市敬老祝金支給条例	a 1,842	b 合計 24,040	<市民1人当りコスト> 255	受益者負担は必要ない 給付事業であるため				
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b 25,882		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託				敬老祝金支給対象者数(人)	849				
<対象> 特定の市民(祝金)節目の年齢の高齢者(訪問)最高齢・100歳・90歳者				長寿者市長訪問対象者数(人)	153			<事業の課題>	
<事業の内容>	「敬老祝金」・・・77歳・88歳・99歳・101歳・101歳以上の節目の年齢の方に祝金を支給。 「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者・90歳者宅を市長が訪問。								
<事業の目的>	敬老と長寿を祝福するため敬老祝金・祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。								
	<成果指標>			<H15実績>					
	敬老祝金支給者数(人)			849				<事務改善の具体策>	<2次評価>
	長寿者市長訪問件数(件)			102				<所見>	E
								平成19年度祝金廃止	
	<効率性指標>			<H15実績>				<3次評価>	E
	(祝金)対象者1人当りの経費(円)			28,085				<所見>	
	(市長訪問) " (円)			13,319				2次評価に同じ	
								敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止、市長訪問は平成16年度より休止	

NO 00000192	予算コード 1017800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 街かどデイハウス支援事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 20,932	1件当りコスト 2,745	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 7,034	妥当性 A	他類似 A	ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。	
<根拠法令等>	泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱	a 933	b 合計 27,966	<市民1人当りコスト> 285	別途利用者負担額があるため				
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b 28,899		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託				年間延利用人数(人)	10,527			<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要								今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、大阪府単独の補助事業でもあり、補助単価の見直し等が予想され、事業継続への不安が予想される。	
<事業の内容>	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。								
	<成果指標>			<H15実績>					
	年間延利用時間(時間)			58,000				<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	D
								補助事業廃止に伴い休止	
	<効率性指標>			<H15実績>				<3次評価>	D
	利用者1人当りの経費(円)			2,745				<所見>	
	利用1時間当りの経費(円)			498				2次評価に同じ	

NO 00000193	予算コード 1017900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	0	0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 12,137	17,356,000	1,735,600	妥当性 A	他類似 A	最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性はある。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 239	人件費総額 千円	一般財源 4,047	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担			
泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱	a 933	b 合計 16,423	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	a+b	17,356	延利用者数(人)	10				
<対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等								<事業の課題>	
<事業の内容>								セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるところと思われるが、独立して生活することに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。	
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。				<成果指標>	<H15実績>				
				延利用月数(月)	73			<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								補助事業廃止に伴い休止	
				<効率性指標>	<H15実績>			<3次評価>	
<事業の目的>				利用者1人1月当りの経費(円)	237,753			<所見>	
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。								2次評価に同じ	

NO 00000194	予算コード 1018000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業	正規職員数 0.09	国庫支出金 0	0	0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 379	31,049	31,049	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 2,088	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
高齢者引きこもり対策事業(サブサポーターの養成支援)補助金交付要綱	a 700	b 合計 2,467	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 全部委託	a+b	3,167	サブサポーター養成研修参加人数(人)	102			<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民									
<事業の内容>									
高齢者が要介護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。				<成果指標>	<H15実績>				
				サブサポーター養成参加人数(人)	102			<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								ふれあいのまちづくり事業で対応	
				<効率性指標>	<H15実績>			<3次評価>	
<事業の目的>				研修参加者1人当りの経費(円)	3,716			<所見>	
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるため、ボランティア等のサブサポーターを養成する。								2次評価に同じ	

NO 0000204	予算コード	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 老人ミニ・スポーツ広場整備助成事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	高齢者数の増加に伴い、今後新たなゲートボール場の整備・既存分の再整備が増える可能性がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
泉佐野市老人ミニ・スポーツ広場整備費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	補助事業であるため			
			a	b 合計 0					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 補助・負担			a+b	0	申請件数(件)		0		
<対象> 特定の団体:老人ミニ・スポーツ広場を整備しようとする老人クラブ								<事業の課題>	
<事業の内容>									
ゲートボール場の整地のため、1単位老人クラブにつき新設の場合は30万円まで、既設の場合は10万円を限度額としてそれぞれ一回限り補助する。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					補助件数(件)		0	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									制度廃止
									F
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
ゲートボール場整備にかかる費用について助成を行うことにより、老人福祉の向上を図る。					補助1件当りの経費(円)		0	<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	F

NO 0000206	予算コード 1019100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 老人医療事務事業			正規職員数 4.45	国庫支出金 2,427		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 2,899	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。	
<根拠法令等>			臨時職員数 3.08	その他 0	5,507	受益者 負担は必要ない			
老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・規則、泉佐野市一部負担金相当額等助成要綱			人件費総額 千円	一般財源 23,797	市民1人当りコスト	事務事業であるため			
			a	b 合計 29,123	653				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	66,190	レセプト点検件数(件)		87,643	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療対象者								近年の度重なる制度改正に対して、稼働中の医療システムの対応が厳しい。	
<事業の内容>									
老人保健・老人医療にかかる事務全般。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					レセプト減額件数(件)		2,166	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
									B
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
老人医療助成対象者が受診した医療機関からの請求書について、適正であるかどうかの審査を行う。受診した医療機関名・助成額等を定期的に受給者へ通知することで医療費助成に要する費用の周知を図る。					点検1件あたり減額(円)		142	<3次評価>	
					点検1件あたり経費(円)		97	<所見>	
								-	B

NO 0000207	予算コード 1019200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 老人医療助成事業			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 急速な少子・高齢化の進展や右肩上がり経済の終焉など、制度を取り巻く環境が大きく変化する中で、持続可能な制度とする。	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 162,799	95,702		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	2,551	受益者 負担は必要ない 医療費の給付事業であるため			
泉佐野市老人医療費の助成についての条例、泉佐野市老人医療一部負担金助成要綱		人件費総額 千円	一般財源 95,596						
		a	0	b 合計	258,395				
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 直営		a+b	258,395	老人医療費の助成件数(件)		36,454			
<対象> 特定の市民:65歳以上で非課税世帯に属する者・重度障害者等				一部負担金の助成件数(件)		28,731		<事業の課題>	
<事業の内容>								高齢者の医療費に対する市財政負担が増加しており、制度対象者や自己負担額等についての見直しを含めた福祉制度全般としての再構築を検討する必要がある。	
高齢者が保険医療機関で受診した際に保険診療に要した費用のうち、高齢者又はその家族が負担すべき額から老人保健法の規定に準じた一部負担金相当額を除いた額を助成する。重度障害者等については、一部負担金相当額についても助成を行う。				<成果指標>		<H15実績>			
				老人医療費の助成件数(件)		36,454			
				一部負担金の助成件数(件)		28,731		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	B
								<所見>	
				<効率性指標>		<H15実績>			
<事業の目的>				老人医療費一人当たり助成額(円)		76,868		<3次評価>	B
高齢者の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費について助成を行う。				一部負担金一人当たり助成額(円)		127,066		<所見>	

NO 0000209	予算コード 1019400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 障害者福祉作業所等運営補助事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 在宅障害者の社会参加の促進を図ることを目的としており、今後も継続して事業を実施していく。	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 13,150	501,308		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 1,382	市民1人当りコスト	450	受益者 負担は必要ない 補助事業のため			
泉佐野市福祉作業所運営補助金交付要綱、泉佐野市精神障害者小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱等		人件費総額 千円	一般財源 29,999						
		a	1,088	b 合計	44,531				
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>			
<執行方法> 補助・負担		a+b	45,619	福祉作業所通所者数(人)		7			
<対象> 特定の団体:社会福祉法人、NPO等				精神小規模通所授産施設通所者数(人)		19		<事業の課題>	
<事業の内容>				重度障害者加算費等補助金対象者数(人)		65		福祉作業所については、今後も利用者の増加が見込まれることから、国庫補助対象である小規模通所授産施設へと移行することで更なる運営安定化が見込まれる。	
(作業所)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために福祉作業所・小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。				<成果指標>		<H15実績>			
(重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。				福祉作業所通所者数(人)		7			
				精神小規模通所授産施設通所者数(人)		19		<事務改善の具体策>	
				重度障害者加算費等補助金対象者数(人)		65		<2次評価>	B
								<所見>	
				<効率性指標>		<H15実績>			
<事業の目的>				福祉作業所利用者1人当りの経費(円)		961,890		<3次評価>	B
福祉作業所・小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る				精神小規模施設利用者1人当りの経費(円)		764,902		<所見>	
				重度加算費等補助金1人当りの経費(円)		374,656			
								福祉作業所から小規模通所への移行を推進する。	



NO 00000213	予算コード 1019800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 難病患者支援事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0	0.16	0	16,675	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0.01	府支出金 0	0.01	0	16,675	妥当性 A	他類似 A	<1次評価>	C
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	0	16,675	受益者負担は必要ない		財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止予定	
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱	人件費総額 千円	一般財源 6,636	1,268	6,636	78	給付事業のため			
	a	b 合計		7,904					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b	見舞金申請者数(人)	474						
<対象> 特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にかかっている者		ホームヘルプサービス派遣申請者数(人)	0					<事業の課題>	
<事業の内容>		日常生活用具申請件数(件)	0					個人への給付の事業の見直し	
難病患者見舞金の支給及びそれに伴う事務									
難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務									
難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務		<成果指標>	<H15実績>						
		見舞金支給件数(件)	474						
		ホームヘルプサービス利用者数(人)	0					<事務改善の具体策>	<2次評価>
		日常生活用具給付件数(件)	0						<所見>
								見舞金の廃止	C
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>		見舞金支給1件当りの経費(円)	16,675						<3次評価>
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。		ホームヘルプサービス利用者1人当りの経費(円)	0						C
		日常生活用具給付1件当りの経費(円)	0						
								見舞金については平成17年度より廃止予定	

NO 00000214	予算コード 1019900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 35,572	0.1	35,572	267,304	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	0	267,304	妥当性 A	他類似 A	<1次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	0	267,304	受益者負担は必要ない		障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令	人件費総額 千円	一般財源 12,033	777	47,605	478	給付事業のため			
	a	b 合計		48,382					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b	受給者数(人)	181						
<対象> 特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)								<事業の課題>	
<事業の内容>									
特別障害者手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく経過的福祉手当支給に伴う事務		<成果指標>	<H15実績>						
		受給者数(人)	181					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									B
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>		受給者1人当りの経費(円)	267,304						<3次評価>
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。									B

NO 00000215	予算コード 1020000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 障害者短期入所事業</b>			正規職員数 0.17	国庫支出金 7,604	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 障害者が安心して地域生活をおくる上で、緊急時保護が目的である本事業は今後も欠くことが出来ない。	
<b>&lt;担当課&gt; 高齢・障害福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 3,067		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	194,157	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため			
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則等			人件費総額 千円	一般財源 1,598	市民1人当りコスト				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 1,322	b 合計 12,269	134				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
			a+b <b>13,591</b>		短期入所支給決定者数(人)		119		
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者</b>					短期入所支給決定日数(日)		11,070		<b>&lt;事業の課題&gt;</b>
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									
支援費制度に基づき、短期入所利用申し出があった場合、短期入所の支給決定(支給期間、支給量)を行い、サービス利用に要した費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
					短期入所利用者数(人)		70		
					短期入所利用日数(日)		1,914		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>
									<b>&lt;2次評価&gt;</b>
									<b>&lt;所見&gt;</b>
									-
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
重度身体障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に身体障害者更生援護施設等を利用することにより介護者の負担軽減を目的とする。					短期入所利用者1人当りの経費(円)		194,157		<b>&lt;3次評価&gt;</b>
									<b>&lt;所見&gt;</b>
									-

NO 00000216	予算コード 1020100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 障害者デイサービス事業</b>			正規職員数 0.14	国庫支出金 1,706	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 在宅生活をおくる上で、デイサービスによる機能訓練や創作活動は、障害者の自立と社会参加促進を図るために重要であり、今後益々重要な事業である。	
<b>&lt;担当課&gt; 高齢・障害福祉課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 575		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	225,800	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担がある。			
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 18	市民1人当りコスト				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a 1,088	b 合計 2,299	33				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
			a+b <b>3,387</b>		デイサービス支給決定者数(人)		18		
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:18歳以上の身体障害者手帳所持者・療育手帳所持者</b>					デイサービス支給決定日数(日)		1,195		<b>&lt;事業の課題&gt;</b>
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									
支援費制度に基づき、デイサービスの利用申し出があった場合、デイサービスの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)					<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
					デイサービス利用者数(人)		15		
					デイサービス利用日数(日)		350		<b>&lt;事務改善の具体策&gt;</b>
									<b>&lt;2次評価&gt;</b>
									<b>&lt;所見&gt;</b>
									-
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>		
障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることを目的とし、通所により機能訓練、創作的活動等のサービスを利用することで障害者の自立と社会参加を促進する。					デイサービス利用者1人当りの経費(円)		225,800		<b>&lt;3次評価&gt;</b>
									<b>&lt;所見&gt;</b>
									-



NO 00000217	予算コード 1020200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 障害者ホームヘルプサービス事業	正社員数 0.61	国庫支出金 17,579	1件当りコスト	274,075	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	障害者が地域で安心して自立した生活を送ることを目的としており、今後益々必要な事業である。	
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 7,996	市民1人当りコスト	362	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	<活動指標>	<H15実績>	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則等	人件費総額 千円	一般財源 6,409	ホームヘルプ支給決定者数(人)	165					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	50,186			<事業の課題>		
<執行方法> 直営	a+b	36,726							
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者等									
<事業の内容>			<成果指標>	<H15実績>					
支援費制度に基づきホームヘルプの利用申し出があった場合、ホームヘルプの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する方式です)			ホームヘルプ利用者数(人)	134			<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
			ホームヘルプ利用時間数(時間)	10,194				<所見>	
			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	B
<事業の目的>			ホームヘルプ利用者1人当りの経費(円)	274,075				<所見>	
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルパー等を利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。									

NO 00000218	予算コード 1020300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 障害者入所措置等援護事業	正社員数 0.79	国庫支出金 227,401	1件当りコスト	367,977	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことの出来ない事業であり、今後も継続して実施する。	
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 905	市民1人当りコスト	4,435	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 630	<活動指標>	<H15実績>	受益者 サービスに見合う適正負担				
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	人件費総額 千円	一般財源 214,222	施設訓練等支援費支給申請者数(人)	153					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	補装具給付申請者数(人)	1,007			<事業の課題>		
<執行方法> 直営	a+b	449,300	更生医療給付申請者数(人)	64			援護施設については、常時満床状態であり更生相談所において入所調整が図られている。そのため多様化する障害者のニーズに即対応出来ない面がある。支援費制度に移行したことにより、入所の可否や障害の程度区分についても市の判断となり、その責任・事務量とも増大している。		
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者									
<事業の内容>			<成果指標>	<H15実績>					
(施設入所)支援費制度に基づき、施設訓練等支援費の支給決定(支給期間、障害程度区分、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給。(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。(更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。			施設訓練等支援費支給者数(人)	153			<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
			補装具給付者数(人)	1,006				<所見>	
			更生医療給付者数(人)	62					
			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	B
<事業の目的>			施設訓練等支援費1人当りの経費(円)	2,617,995				<所見>	
援護施設の入所や障害を補う装具・医療により身体障害者等を援護し、社会参加を促進する。			補装具利用者1人当りの経費(円)	24,744					
			更生医療利用者1人当りの経費(円)	159,269					

NO 00000219	予算コード 1020400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 社会参加促進事業			正規職員数 0.69	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.05	府支出金 2,987	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,992	受益者負担は必要ない イベント事業、給付事業のため			
身体障害者福祉法、泉佐野市福祉タクシー事業実施要綱、泉佐野市聴覚障害者ファックス等の貸与事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 4,737	市民1人当たりコスト				
			a 5,486	b 合計 7,724	130				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	13,210	福祉タクシー利用申請者数(人)	498			
<対象> 特定の市民:市内在住の障害者					障害者運動会開催回数(回)	1		<事業の課題>	
<事業の内容>					障害者交流会開催回数(回)	1			
福祉タクシー利用料金の助成					ファックス電話等利用申請者数(人)	14			
障害者運動会					行事等開催数(回)	8			
障害者交流会					<成果指標>	<H15実績>			
ファックス電話等の貸与					福祉タクシー助成件数(件)	498			
行事等(障害者関係)への送迎					障害者運動会参加者数(人)	530		<事務改善の具体策>	
					障害者交流会参加者数(人)	280		<2次評価>	
					ファックス電話等助成件数(件)	14		<所見>	
					行事等の送迎回数(回)	8		福祉タクシー助成廃止	
					<効率性指標>	<H15実績>		C	
<事業の目的>					福祉タクシー助成1件当たりの経費(円)	6,045		<3次評価>	
障害者の自立と社会参加を図ること					障害者運動会参加者1人当たりの経費(円)	4,006		<所見>	
					障害者交流会参加者1人当たりの経費(円)	5,701		2次評価に同じ	
					ファックス電話等助成1件当たりの経費(円)	66,482			
					行事等の送迎1回当たりの経費(円)	175,743			

NO 00000220	予算コード 1020500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 障害者医療費助成事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 92,750	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	188,405	受益者負担は必要ない 助成事業のため			
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例等			人件費総額 千円	一般財源 54,924	市民1人当たりコスト				
			a 1,166	b 合計 147,674	1,469				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	148,840	障害者医療費助成件数(件)	18,533		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等								障害者の医療費に対する市財政負担が増加しており、制度対象者や自己負担額等についての見直しを含めた福祉制度全般としての再構築を検討する必要がある。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。					障害者医療費助成件数(件)	18,533		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>		B	
<事業の目的>					1人当たりの助成額(円)	186,929		<3次評価>	
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る								<所見>	
								-	

NO 0000221	予算コード 1020600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	E
<事業名> 障害者給付金事業	正社員数 0.07	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.01	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	財政健全化修正後計画で平成17年度より廃止予定
<担当課> 高齢・障害福祉課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 77,738	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>	身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例、身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例施行規則	臨時職員数 0	a	568	b 合計 77,738	23,340	773	受益者 負担は必要ない 給付事業のため	
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b	78,306	対象者数(人)	3,355				<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例等に定める障害者								個人への給付的事業の見直し	
<事業の内容>									
対象者に対する給付金の支給に伴う事務									
								<成果指標>	<H15実績>
								受給者数(人)	3,355
								<効率性指標>	<H15実績>
								受給者1人当りの経費(円)	23,340
<事業の目的>									
身体障害者及び知的障害者に給付金を支給することにより、その生活の向上と福祉の増進を図る。								<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									平成17年度廃止
									<3次評価>
									<所見>
									2次評価に同じ

NO 0000222	予算コード 1020700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 身障手帳無料診断事業	正社員数 0.02	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 661	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	身体障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴い事業の必要性も増加すると思われる。
<担当課> 高齢・障害福祉課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 40	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	a	155	b 合計 701	5,157	8	受益者 負担は必要ない 助成事業のため	
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<事業類型> 運営事業	a+b	856	申請件数(件)	166				<事業の課題>	
<執行方法> 直営									
<対象> 不特定の市民									
<事業の内容>									
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費を助成する。所得制限あり。								<成果指標>	<H15実績>
								助成件数(件)	166
								<効率性指標>	<H15実績>
								申請1件当りの経費(円)	5,157
<事業の目的>								<事務改善の具体策>	<2次評価>
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。									<所見>
									補助廃止に伴い廃止
									<3次評価>
									<所見>
									2次評価に同じ

NO 00000223	予算コード 1020800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,370	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため今後益々必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	78,301	受益者	サービスに見合う適正負担		
身体障害者福祉法、泉佐野市重度障害者等日常生活用具給付事業実施要綱、泉佐野市自動車運転免許取得助成事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 3,590	市民1人当たりコスト				
			a 1,322	b 合計 5,960	72				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	7,282	日常生活用具等申請件数(件)		88		
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者					運転免許取得助成申請件数(件)		2	<事業の課題>	
<事業の内容>					自動車改造助成申請件数(件)		3		
日常生活用具等の給付決定及びそれに伴う事務									
自動車運転免許取得助成に伴う事務					<成果指標>		<H15実績>		
自動車改造助成に伴う事務					日常生活用具等給付件数(件)		88		
					運転免許取得助成件数(件)		2	<事務改善の具体策>	
					自動車改造助成件数(件)		3	<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
障害のために日常生活にきたしている不便を用具等を給付することにより解消し、自立生活の支援及び社会参加の促進を目指す。					日常生活用具等給付1件当たりの経費(円)		73,818	<3次評価>	
					運転免許取得助成1件当たりの経費(円)		177,500	<所見>	
					自動車改造助成1件当たりの経費(円)		143,333	-	

NO 00000224	予算コード 1020900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> ボランティア育成事業			正規職員数 0.24	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,772	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.4	その他 0	16,276	受益者	負担は必要ない		
身体障害者福祉法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 1,047	市民1人当たりコスト				
			a 2,187	b 合計 3,819	59				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	6,006	手話奉仕員養成講座申込者数(人)		124		
<対象> 不特定の市民					点訳奉仕員養成講座申込者数(人)		13	<事業の課題>	
<事業の内容>					点字市報等申請件数(件)		11		
手話奉仕員養成講座に係る事務					手話奉仕員派遣申請件数(件)		269		
点訳奉仕員養成講座に係る事務									
点字市報等の発行に係る事務					<成果指標>		<H15実績>		
手話奉仕員の派遣に係る事務					手話奉仕員養成講座修了者数(人)		83		
					点訳奉仕員養成講座修了者数(人)		6	<事務改善の具体策>	
					点字市報等発行件数(件)		11	<2次評価>	
					手話奉仕員派遣件数(件)		269	<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。					手話講座修了者1人当たりの経費(円)		23,773	<3次評価>	
					点訳講座修了者1人当たりの経費(円)		104,730	<所見>	
					点字市報等1件当たりの経費(円)		116,554	-	
					手話奉仕員派遣1件当たりの経費(円)		7,888		

NO 00000225	予算コード 1021000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 在宅障害者健康管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト	18,667	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 34	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.01	その他 0	人件費総額 千円	104	受益者 負担は必要ない	助成事業のため			
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱	a 86	b 合計 138	<コスト総額> 千円	224	<活動指標>	<H15実績>			
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	a+b	<活動指標>	2	通知書送付件数(件)	191			
<対象> 特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害者等							<事業の課題>		
<事業の内容>									
・基本健康診査									
・申請の受付及びそれに伴う事務									
			<成果指標>						
			受診者数(人)	12			<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							府補助廃止に伴い廃止		
			<効率性指標>				<3次評価>		
<事業の目的>			受診者1件当りの経費(円)	18,667			<所見>		
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。							2次評価に同じ		

NO 00000226	予算コード 1021100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 訪問看護利用料助成事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	1件当りコスト	3,071	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 220	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	220	受益者 負担は必要ない	助成事業のため			
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱	a 466	b 合計 440	<コスト総額> 千円	906	<活動指標>	<H15実績>			
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	a+b	<活動指標>	9	申請件数(件)	295			
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等					申請人数(人)	4	<事業の課題>		
<事業の内容>									
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。									
			<成果指標>						
			利用件数(件)	295			<事務改善の具体策>		
			利用人数(人)	4			<2次評価>		
							<所見>		
							府補助廃止に伴い廃止		
			<効率性指標>				<3次評価>		
<事業の目的>			助成1件当りの経費(円)	3,071			<所見>		
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。			助成1人当りの経費(円)	226,500			2次評価に同じ		

NO 00000227	予算コード 1021200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 特別児童扶養手当事務事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 240	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法定受託事務	臨時職員数 0	その他 0	6,068	6,068	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等> 特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令	人件費総額 千円	一般財源 -172	市民1人当りコスト	10	10	受益者 負担は必要ない	給付事業のため		
	a 933	b 合計 68							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	1,001	<活動指標>	<H15実績>					
<執行方法> 直営	a+b		特別児童扶養手当申請件数(件)	167					
<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者								<事業の課題>	
<事業の内容> 認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務									
			<成果指標>	<H15実績>					
			特別児童扶養手当受給者数(人)	165				<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
			<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>
<事業の目的> 障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。			受給者1人当りの経費(円)	6,068				<所見>	B

NO 00000228	予算コード 1021300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 障害者地域生活援助事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 2,950	嘱託職員数 0	府支出金 2,122	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	1,649,600	1,649,600	妥当性 A	他類似 A	知的障害者に対する在宅福祉施策の中でも中心的なものであり、そのニーズは年々増大している。	
<根拠法令等> 知的障害者福祉法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	人件費総額 千円	一般財源 2,088	市民1人当りコスト	81	81	受益者 負担は必要ない	別途利用者負担額があるため。		
	a 1,088	b 合計 7,160							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	8,248	<活動指標>	<H15実績>					
<執行方法> 直営	a+b		グループホーム支給決定者数(人)	5				<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳所持者									
<事業の内容> 支援費制度に基づき、グループホームの利用申し出があった場合、地域生活援助の支給決定(支給期間、単価区分)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)			<成果指標>	<H15実績>					
			グループホーム利用者数(人)	5				<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
			<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>
<事業の目的> 知的障害者が食事等の生活援助体制を整えた地域の住宅に入居し、日常生活における相談援助等を受け、自立した生活を促進する。			入居者1人当りの経費(円)	1,649,600				<所見>	B



NO 00000240	予算コード 1022500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 福祉センター運営事業	正規職員数 0.2	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.4	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 1.08	その他 113	人件費総額 千円	168	妥当性 A	他類似 A	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。また、さらなる委託や指定管理者制度の導入などが検討されていく。	
<根拠法令等> 泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市老人福祉施設条例	a	3,393	b 合計	2,248	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担	57		
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b	5,754	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託				クラブ・教室利用件数(件)	930				
<対象> 不特定の市民				入浴サービス実施件数(件)	147			<事業の課題>	
<事業の内容> 社会福祉センターの運営 (会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・送迎バスの運行・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供など)				<成果指標>	<H15実績>				
				クラブ・教室利用者数(人)	25,262				
				入浴サービス利用者数(人)	8,932			<事務改善の具体策>	<2次評価>
				<効率性指標>	<H15実績>			<所見>	B
<事業の目的> 本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。				事業利用者1人当りの事業費(円)	168			指定管理者制度導入の検討	
								<3次評価>	B
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000863	予算コード 3060010	会計区分 老健	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 老人保健(医療給付費)事業	正規職員数 0	国庫支出金 1,835,988	嘱託職員数 0	府支出金 458,997	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法定受託事務	臨時職員数 0	その他 5,443,483	人件費総額 千円	793,406	妥当性 A	他類似 A	高齢者単独の医療制度の確立が検討されている。	
<根拠法令等> 老人保健法	a	0	b 合計	458,998	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 医療費の給付事業であるため	80,917		
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b	8,197,466	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営				助成件数(件)	247,067			<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健対象者				<成果指標>	<H15実績>			法改正により制度が複雑になっており、理解しやすい制度へ移行することが望ましい。	
<事業の内容> 老人保健対象者が保険医療機関等で受診した際に要した費用のうち、一部負担金相当額を除いた額を助成する。				助成件数(件)	247,067				
				<効率性指標>	<H15実績>			<事務改善の具体策>	<2次評価>
<事業の目的> 高齢者の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行う。				一人当たり助成額(円)	793,406			<所見>	B
								-	
								<3次評価>	B
								<所見>	
								-	



NO 00000864	予算コード 3060020	会計区分 老健	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 老人保健(医療費支給費)事業			正規職員数 0	国庫支出金 65,802		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 16,451	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	高齢者単独の医療制度の確立が検討されている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 194,876	28,415	受益者負担は必要ない 医療費の給付事業であるため			
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 16,451	市民1人当たりコスト				
			a	0	b 合計 293,580	2,898			
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	293,580	助成件数(件)	11,997			
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健対象者								<事業の課題>	
<事業の内容>								法改正により制度が複雑になっており、理解しやすい制度へ移行することが望ましい。	
老人保健対象者が保険医療機関等で受診した際に要した費用のうち、一部負担金相当額を除いた額を助成する。(高額医療費の償還払い・柔道整復師等からの請求等)					<成果指標>	<H15実績>			
					助成件数(件)	11,997		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					一人当たり助成額(円)	28,415		<3次評価>	
高齢者の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行う。								<所見>	
								-	

NO 00000865	予算コード 3060030	会計区分 老健	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 老人保健(審査支払手数料)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	電子レセプトの導入等による請求・審査事務の省力化が必要と考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 26,891	0	受益者負担は必要ない 審査事務であるため			
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト				
			a	0	b 合計 26,891	0			
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b	26,891	審査・支払処理レセプト件数(件)	247,067		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健対象者								請求件数が莫大であり、審査支払機関及び保険者(市町村)のレセプト管理に労力を要する。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
老人保健医療受給者が保険医療機関等で受診した際に請求されるレセプトについて、審査支払機関(国民健康保険団体連合会等)が審査・支払いを行うにあたっての手数料を支払う。					審査・支払処理レセプト件数(件)	247,067		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					受給者一人当たり委託料(円)	2,603		<3次評価>	
保険医療機関からの診療報酬請求について審査・支払を行うことにより、適正な医療費の支給と市における支払業務の省略化を図る。								<所見>	
								-	

NO 00000199	予算コード 1018600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 介護保険低所得者対策事業	正規職員数 0.19	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 高齢者低所得減免措置については、16年度末をもって終了する。社会福祉法人減免事業の拡大については、国が進めようとしているが、対象者の基準見直しについては、圏域等の市町村との調整が必要である。			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 3,621	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		低所得者対策であるため。			
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 1,210	62	低所得者対策であるため。					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>	低所得高齢者減免認定書発行件数(件) 123					
<執行方法> 直営	a+b 6,308	低所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	8						
<対象> 特定の市民:低所得世帯で法施行時ホームヘルプサービス利用者など。	社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)	5		<事業の課題> 社会福祉法人減免事業は、低所得者層のサービス利用に有効であるが、対象者の拡大等の検討が必要である。					
<事業の内容>	<成果指標>	<H15実績>	低所得世帯で法施行時にホームヘルプサービス利用者に経過的に利用者負担を軽減する。 低所得世帯で障害者施策によるホームヘルプサービス利用者に経過的に利用者負担を軽減する。 社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。						
<事業の目的>	低所得高齢者減免認定者利用者人数(人)	1,109							<事務改善の具体策>
高齢者の低所得者利用者負担の減免については、平成12年度から5年間の経過措置で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人利用者負担減免については、今後市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の介護サービス利用者負担の軽減を目指す。	低所得障害者負担減免利用者人数(人)	69	<2次評価> <所見> -						
	社福法人利用者負担減免認定者利用者数(人)	3							<3次評価> <所見> -
	<効率性指標>	<H15実績>	低所得高齢者減免認定利用率(%) 75 低所得障害者負担減免利用率(%) 71 (福)利用者負担減免利用率(%) 75						
	低所得高齢者減免認定利用率(%)	75							
	低所得障害者負担減免利用率(%)	71							
	(福)利用者負担減免利用率(%)	75							

NO 00000200	予算コード 1018700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 介護保険事務費補助事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 平成18年度に介護保険全体の見直しが予定されていることから、事業の変更も考えられる。			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 181	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		介護報酬に含まれており、利用者負担がないため。			
泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 61	3	介護報酬に含まれており、利用者負担がないため。					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>	住宅改修理由書申請件数(件) 121					
<執行方法> 直営	a+b 320	住宅改修理由書作成補助件数(件)	121						
<対象> 特定の市民:要介護認定者	住宅改修理由書作成補助利用率(%)	4		<事業の課題> 適正な理由書作成が行われているか、チェックが必要である。					
<事業の内容>	<成果指標>	<H15実績>	介護保険制度における住宅改修では、住宅改修を必要とする理由を記載した書類が必要になる。利用者との契約のある介護支援専門員が記載した場合は、支援の一環として作成料は支払われないが、契約関係のない介護支援専門員や住宅改修に十分な専門性があると認められた人が記載した場合は、1件につき2,000円を支給する。ただし、大阪府の補助が3/4となっている。						
<事業の目的>	住宅改修理由書作成補助件数(件)	121							<事務改善の具体策>
介護保険における住宅改修を行う際、利用者と契約関係のない介護支援専門員等が理由書作成を支援することによって、円滑な住環境の整備を目指す。	住宅改修理由書作成補助利用率(%)	4	<2次評価> <所見> -						
	<効率性指標>	<H15実績>							<3次評価> <所見> -
	住宅改修理由書作成補助利用率(%)	4							

NO 00000201	予算コード 1018800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(ケアマネジメント講習)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 介護保険事業に関わるケアマネジャーの占める役割はますます重要になっている。今後も継続的な研修等が必要である。	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 523		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 講習業務であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 0	6				
			a 78	b 合計 523					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 601		ケアマネジメント講習会開催回数(回)	4			
<対象> 特定の市民:ケアマネジャー								<事業の課題>	
<事業の内容>									
ケアマネジメント講習会の企画運営を委託し実施する。 雇用対策事業									
					<成果指標>	<H15実績>			
					ケアマネジメント講習会延べ参加者人数(人)	160			
					雇用人数(人)	1		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 国庫補助終了に伴い廃止
									F
					<効率性指標>	<H15実績>			
					講習会参加者一人当たりの事業費(円)	3,756		<3次評価>	F
								<所見> 2次評価に同じ	
<事業の目的>									
専門的知識や技術が必要であるケアマネジャーに対する講習会を実施し、介護保険事業にかかわるケアマネジャーの資質向上に資するとともに、就職困難者の雇用を図る。									

NO 00000884	予算コード 6090020	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 資格管理事務事業			正規職員数 0.57	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 法に基づく強制加入のため。			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 424	48				
			a 4,431	b 合計 424					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 4,855		被保険者証の発行者数(人)	1,485			
<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者					給付制限予告通知書等作成数(人)	12		<事業の課題>	
<事業の内容>					介護保険施設入退所連絡票届出件数(件)	211		被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。	
被保険者の資格の取得及び喪失事務 給付制限対象者の資格管理事務 介護保険施設入退所者の資格管理事務									
					<成果指標>	<H15実績>			
					被保険者総数(人)	17,606		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
					給付制限を実行しなかった人数(人)	5			B
					介護保険施設入退所連絡票処理件数(件)	211			
					<効率性指標>	<H15実績>			
					被保険者一人当たりの事務経費(円)	276		<3次評価>	B
								<所見> -	
<事業の目的>									
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。									

NO 0000886	予算コード 6090035	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 介護給付費適正化特別対策事業			正規職員数 0.59	国庫支出金 3,373		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	平成15年度に導入した機器を活用し、給付費適正化を図るが、引き続き増大傾向にある給付費の適正化のため、重要な事業となっている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,430	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	国庫補助事業であるため			
			a 4,587	b 合計 3,373	79				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	7,960	介護給付費通知システム変更(件)		1		
<対象> 特定の市民:要介護認定者数								<事業の課題>	
<事業の内容>								効率的に適正化を推し進めるため、大阪府や大阪府国民健康保険団体連合会との連携が必要になる。	
給付実績を活用したデータ收受のため伝送機器整備を行ったが、今後そのデータを利用し、介護サービス事業所等への指導に活用する。					<成果指標>		<H15実績>		
					介護給付費通知システム変更(件)		1	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								給付費適正化マニュアル等を活用し、効率的に推進する。	<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		B
<事業の目的>					介護給付費適正化対策給付金事務人件費(円)		1,400	<3次評価>	B
増大する介護給付費を適正に支給するため、データを活用し事業者への指導を行う。								<所見>	
									-
								平成18年度に制度全体の見直しが行われる予定。	

NO 0000887	予算コード 6090040	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 賦課徴収事務事業			正規職員数 3.13	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督促、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 3,746	277	保険料徴収事務であるため			
			a 24,333	b 合計 3,746					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	28,079	普通徴収者の保険料賦課処理件数(件)		46,064	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者					口座振替勧奨者数(人)		1,329	介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。	
<事業の内容>					保険料滞納者の督促件数(件)		8,952		
普通徴収者の保険料収納管理事務									
口座振替勧奨事務					<成果指標>		<H15実績>		
保険料滞納者の保険料管理事務					普通徴収者の現年の収納率(%)		87.05	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					口座振替申込者数(人)		733		<所見>
					保険料滞納の収納率(%)		11.22		-
									B
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					被保険者一人当たりの収納事務費(円)		1,606	<3次評価>	B
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。								<所見>	
									-

NO 0000888	予算コード 6090050	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 給付管理事業			正規職員数 0.27	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0.27	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,194	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 1,156	市民1人当たりコスト				
			a 2,755	b 合計 1,156	39				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 3,911		高額介護サービス費申請件数(件)	5,851			
<対象> 特定の市民:要介護認定者					標準負担減免申請数(件)	542		<事業の課題>	
<事業の内容>					訪問介護利用料減免申請数(件)	131		サービス受給者の増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。	
高額介護サービス費支給事務					住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数(件)	715			
標準負担額減免申請事務					給付費明細通知送付数(件)	3,648			
訪問介護利用料減免申請事務					<成果指標>	<H15実績>			
住宅改修・福祉用具購入申請事務					高額介護サービス費支給件数(件)	5,851			
給付費通知送付事務					標準負担減免認定件数(件)	393		<事務改善の具体策>	<2次評価>
					訪問介護利用料減免件数(件)	131			<所見>
					住宅改修・福祉用具購入費支給件数(件)	715			-
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					1件あたりの事業費(円)	359		<3次評価>	B
から については、法に基づき行う業務である。特に については、利用したサービスの費用額を利用者に示すことによって、介護保険の保険給付に対する利用者の意識向上を図る。								<所見>	-

NO 0000890	予算コード 6090060	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 介護認定審査会運営事業			正規職員数 4.15	国庫支出金 21,768	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 今後ますます高齢化が進展していくことによる申請者の増加また、制度改正に伴う申請者の増加が予想され、事業拡大を図っていく必要がある。	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 3.18	その他 7,037	14,075	受益者 負担は必要ない 認定事務であるため。			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 8,840	市民1人当たりコスト				
			a 34,815	b 合計 37,645	715				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 72,460		要介護認定申請者数(人)	5,148		<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者					認定審査会開催回数(回)	137		平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が行われたが、高齢者の増加、制度改正により申請者の増加が予想され、現状の介護認定審査会の運営(開催回数)では、法に定められた「申請から認定までに要する日数は30日以内」の処理がいわゆる困難になるため更なる事務の効率化、簡素化を図る必要がある。また、認定調査の客観性を高めるため、直営による認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材確保が必要。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の特定疾病の第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。					要介護認定者数(人)	5,092		<事務改善の具体策>	<2次評価>
調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。									<所見>
									-
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)	14,075		<3次評価>	B
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図ってきたい。								<所見>	-

NO 0000891	予算コード 6090070	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない 内部事務のため			
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 199					
			a 78	b 合計 199	3				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	277	介護保険運営協議会開催回数(回)		2	<事業の課題>	
<対象> 内部事務								今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事務作業が増大する。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。					介護保険運営協議会出席者延べ人数(人)		25	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					介護保険運営協議会委員一人あたり経費(円)		11,080	<3次評価>	B
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。								<所見>	
									-

NO 0000893	予算コード 6090090	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(居宅介護サービス)事業			正規職員数 0.57	国庫支出金 383,095		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 191,548	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 766,189	1,105,619	受益者負担は必要ない 介護保険料と利用者負担(一副)があるため			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 191,548	市民1人当りコスト				
			a 4,431	b 合計 1,532,380	15,170				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	1,536,811	居宅介護サービス保険給付件数(件)		26,076	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:居宅介護サービス受給者								要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
都道府県知事の指定を受けた指定居宅サービス事業者から、訪問介護等の指定居宅サービスを要介護者が受けた場合に行われる保険給付。					1件当り給付費(円)		58,936	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	B
要介護認定者が、訪問介護等の介護サービスを受けることによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行う。								<所見>	
									-

NO 00000894	予算コード 6090110	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(特例居宅介護サービス)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	0	受益者 負担は必要ない	介護保険料と利用者負担(一副)があるため		
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト				
			a 0	b 合計 0	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 0		特例居宅介護サービス保険給付件数(件)		0		
<対象> 特定の市民(1号被保険者+2号被保険者) - 要介護認定者								<事業の課題>	
<事業の内容>								要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。	
要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に「償還払い」の方法で行われる保険給付。					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り給付費(円)		0		
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	
要介護認定者が、訪問介護等の介護サービスを受けることによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行うが、本事業により緊急やむを得ない場合に保険給付を行うことができる。								<所見>	
								-	

NO 00000895	予算コード 6090120	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(施設介護サービス)事業			正規職員数 0.33	国庫支出金 599,023		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 299,512	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,198,045	4,093,273	受益者 負担は必要ない	介護保険料と利用者負担(一副)があるため		
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 299,512	市民1人当りコスト				
			a 2,566	b 合計 2,396,092	23,677				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b 2,398,658		施設介護サービス保険給付件数(件)		7,174		
<対象> 特定の市民:施設サービス受給者								<事業の課題>	
<事業の内容>								要介護認定者数の増加等により、給付費が増大しており、チェック体制を強化するなど、適正支給を行うことが求められる。	
都道府県知事の指定を受けた介護保険施設(介護老人福祉施設は許可)から指定施設介護サービス等を要介護者が受けた場合に行われる保険給付。					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り給付費(円)		333,997		
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	
心身ともに著しい障害があるため常時介護を必要とする要介護認定者が、介護保険施設サービスを受けることによって、可能な限り在宅生活への復帰を念頭に、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行う。								<所見>	
								-	

NO 00000896	予算コード 6090130	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(特例施設介護サービス)事業	<法定性> 法令	正社員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 介護保険課	<根拠法令等>	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。		
介護保険法		臨時職員数 0	その他 0	0	受益者負担は必要ない	介護保険料と利用者負担(1割)があるため。			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト					
<執行方法> 直営	a+b	a	b 合計 0	0					
<対象> 特定の市民:1号被保険者+2号被保険者)-要介護認定者					<活動指標>	<H15実績>			
<事業の内容>					特例施設介護サービス 保険給付件数(件)	0	<事業の課題>		
緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定施設サービスを受けた場合に行われる保険給付。							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な給付を行うことが求められる。		
					<成果指標>	<H15実績>			
					1件当り給付費(円)	0	<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
					<効率性指標>	<H15実績>			
							<3次評価>		
<事業の目的>							<所見>		
要介護認定者が、施設介護サービスを受けることによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行うが、本事業により緊急やむを得ない場合に保険給付を行うことができる。							-		

NO 00000897	予算コード 6090140	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(居宅介護福祉用具購入)事業	<法定性> 法令	正社員数 0.18	国庫支出金 2,376	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 介護保険課	<根拠法令等>	嘱託職員数 0.19	府支出金 1,188	4,397	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。		
介護保険法		臨時職員数 0	その他 4,750	0	受益者負担は必要ない	介護保険料と利用者負担(1割)があるため。			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	人件費総額 千円	一般財源 1,188	市民1人当りコスト					
<執行方法> 直営	a+b	a	b 合計 9,502	112					
<対象> 特定の市民:要介護認定者					<活動指標>	<H15実績>			
<事業の内容>					居宅介護福祉用具購入 保険給付件数(件)	316	<事業の課題>		
入浴または排泄の用に供する福祉用具を要介護者が購入した場合に行われる保険給付。							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な給付を行うことが求められる。		
					<成果指標>	<H15実績>			
					1件当り給付費(円)	30,070	<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>							<3次評価>		
在宅の要介護者が本事業より特定福祉用を購入することにより、日常生活の自立生活を行うことができる。							<所見>		
							-		



NO 0000898	予算コード 6090150	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(居宅介護住宅改修)事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 7,739		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0.19	府支出金 3,869	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の課題>	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 15,478	12,700	受益者負担は必要ない		5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 3,869	市民1人当りコスト	介護保険料と利用者負担(1割)があるため			
			a 1,861	b 合計 30,955	324				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	32,816	居宅介護住宅改修保険給付件数(件)		255		
<対象> 特定の市民:要介護認定者									
<事業の内容>									
手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を要介護者が行った場合に行われる保険給付。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					住宅改修1件当り保険給付費(円)		121,392		
								<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
					<効率性指標>		<H15実績>		
								<3次評価>	B
								<所見>	
<事業の目的>									
要介護認定者が、介護保険による住宅改修を行うことによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行う。									

NO 0000899	予算コード 6090160	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(居宅介護サービス計画)事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 32,673		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 16,336	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の課題>	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 65,345	95,252	受益者負担は必要ない		5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 16,336	市民1人当りコスト	介護保険料を徴収しているため			
			a 1,710	b 合計 130,690	1,307				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	132,400	居宅介護サービス計画保険給付件数(件)		15,070		
<対象> 特定の市民:要介護1～5の居宅介護の受給者									
<事業の内容>									
都道府県知事の指定を受けた指定介護支援サービス事業者から、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等の指定介護支援サービスを要介護者が受けた場合に行われる保険給付。他の保険給付は9割とされているのに対し、これは利用者負担はなく、10割が保険給付である。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り保険給付費(円)		8,672		
								<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
					<効率性指標>		<H15実績>		
								<3次評価>	B
<事業の目的>								<所見>	
適正な訪問介護等の介護サービスを提供するため、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行うが、利用者負担はなく、保険給付を10割にすることによって、適正なケアプラン作成を遂行できる。									

NO 0000900	予算コード	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名>	保険給付(特例居宅介護サービス計画)事業		正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課>	介護保険課	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>	介護保険法		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 0		介護保険料を徴収しているため			
			a 0	b 合計 0					
<事業類型>	運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法>	直営		a+b 0		特例居宅介護サービス計画保険給付件数(件)		0		
<対象>	特定の市民:1号被保険者+2号被保険者)-要介護認定者							<事業の課題>	
<事業の内容>	指定居宅介護サービス以外の居宅介護支援サービスまたはこれに相当するサービス(基準該当サービス)、または離島等において相当するサービスを要介護者が受けた場合に行われる保険給付。							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な給付を行うことが求められる。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り給付費(円)		0	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
					<効率性指標>		<H15実績>		<3次評価>
<事業の目的>	適正な訪問介護等の介護サービスを提供するため、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行うが、利用者負担はなく、保険給付を10割にすることによって、適正なケアプラン作成を遂行できる。							<所見>	B

NO 0000901	予算コード 6090180	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名>	保険給付(居宅支援サービス)事業		正規職員数 0.33	国庫支出金 21,387		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課>	介護保険課	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 10,694	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>	介護保険法		臨時職員数 0	その他 42,774	253,204	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 10,694	市民1人当りコスト	介護保険料と利用者負担(一副)があるため			
			a 2,566	b 合計 85,549	870				
<事業類型>	運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法>	一部委託		a+b 88,115		居宅支援サービス保険給付件数(件)		3,430	<事業の課題>	
<対象>	特定の市民:要支援受給者							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。	
<事業の内容>	都道府県知事の指定を受けた指定居宅サービス事業者から、訪問介護等の介護サービスを要支援者が受けた場合に支払われる保険給付。								
					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り保険給付費(円)		24,941	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	B
					<効率性指標>		<H15実績>		<3次評価>
<事業の目的>	要支援の認定者が、訪問介護等の介護サービスを受けることによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行う。							<所見>	B

NO 00000902	予算コード 6090190	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(特例居宅支援サービス)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開> 本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<b>&lt;担当課&gt; 介護保険課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない 介護保険料と利用者負担(一副)があるため			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 0					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	b 合計 0	<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<コスト総額> 千円		特例居宅支援サービス保険給付件数(件)	0			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:1号被保険者+2号被保険者) - 要介護認定者</b>			a+b						<事業の課題>
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。
									<成果指標>
									1件当り保険給付費(円)
									0
									<事務改善の具体策>
									<2次評価>
									<所見>
									-
									<3次評価>
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>									<所見>
要介護認定者が、訪問介護等の介護サービスを受けることによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行うが、本事業により緊急やむを得ない場合に保険給付を行うことができる。									-

NO 00000903	予算コード 6090210	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(居宅支援福祉用具購入)事業</b>			正規職員数 0.18	国庫支出金 292	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開> 本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<b>&lt;担当課&gt; 介護保険課</b>			嘱託職員数 0.19	府支出金 146		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 585	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない 介護保険料と利用者負担(一副)があるため			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 146					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	b 合計 1,169	30				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:要支援認定者</b>			a+b		居宅支援福祉用具購入保険給付件数(件)	53		<事業の課題>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。
									<成果指標>
									福祉用具購入1件当り保険給付費(円)
									22,057
									<事務改善の具体策>
									<2次評価>
									<所見>
									-
									<3次評価>
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>									<所見>
在宅の要支援者が本事業より特定福祉用を購入することにより、日常生活の自立生活を行うことができる。									-

NO 00000904	予算コード 6090220	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(居宅支援住宅改修)事業</b>			正規職員数 0.18	国庫支出金 2,931	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開> 本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。		
<b>&lt;担当課&gt; 介護保険課</b>			嘱託職員数 0.19	府支出金 1,465		妥当性 A	他類似 A			
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 5,862	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない 介護保険料と利用者負担(一副)があるため				
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 1,465		134				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>				
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b	13,584	居宅支援住宅改修保険給付件数(件)	91				
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:要支援認定者</b>										<b>&lt;事業の課題&gt;</b>
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>			手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を、要支援者が行った場合に行われる保険給付。							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。
			<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>					
			1件当り保険給付費(円)		128,824					
			<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>					
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			要支援認定者が、介護保険による住宅改修を行うことによって、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように適正なサービス給付を行う。							<b>&lt;2次評価&gt;</b>
										<b>&lt;所見&gt;</b>
										-
										<b>&lt;3次評価&gt;</b>
										<b>&lt;所見&gt;</b>
										-

NO 00000905	予算コード 6090230	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 保険給付(居宅支援サービス計画)事業</b>			正規職員数 0.22	国庫支出金 7,404	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開> 本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。		
<b>&lt;担当課&gt; 介護保険課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 3,702		妥当性 A	他類似 A			
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 14,808	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない 介護保険料を徴収しているため				
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 3,702		90,017				
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<b>&lt;コスト総額&gt; 千円</b>		<b>&lt;活動指標&gt;</b>	<b>&lt;H15実績&gt;</b>				
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			a+b	31,326	居宅支援サービス計画保険給付件数(件)	3,430				
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:要支援受給者</b>										<b>&lt;事業の課題&gt;</b>
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>			都道府県知事の指定を受けた指定介護支援サービス事業者から、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等の指定介護支援サービスを要支援者が受けた場合に行われる保険給付。他の保険給付は9割とされているのに対し、これは利用者負担はなく、10割が保険給付である。							要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。
			<b>&lt;成果指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>					
			1件当り保険給付費(円)		8,634					
			<b>&lt;効率性指標&gt;</b>		<b>&lt;H15実績&gt;</b>					
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>			適正な訪問介護等の介護サービスを提供するため、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行うが、利用者負担はなく、保険給付を10割にすることによって、適正なケアプラン作成を遂行できる。							<b>&lt;2次評価&gt;</b>
										<b>&lt;所見&gt;</b>
										-
										<b>&lt;3次評価&gt;</b>
										<b>&lt;所見&gt;</b>
										-

NO 0000906	予算コード	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(特例居宅支援サービス計画)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	0	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	介護保険料を徴収しているため			
			a	b 合計 0	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	0	保険給付件数(件)		0		
<対象> 特定の市民:1号被保険者+2号被保険者)-要介護認定者								<事業の課題>	
<事業の内容>								要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが困難になる。	
指定居宅介護サービス以外の居宅介護支援サービスまたはこれに相当するサービス(基準該当サービス)、または離島等において相当するサービスを要支援者が受けた場合に行われる保険給付。					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り給付費(円)		0		
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	B
								<所見>	
					<効率性指標>		<H15実績>		
								<3次評価>	B
<事業の目的>								<所見>	
適正な訪問介護等の介護サービスを提供するため、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行うが、利用者負担はなく、保険給付を10割にすることによって、適正なケアプラン作成を遂行できる。									

NO 0000907	予算コード 6090250	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(審査支払手数料)事業			正規職員数 0	国庫支出金 1,302		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 651	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2,604	95	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 651	市民1人当りコスト	手数料支払事務のため			
			a	b 合計 5,208	51				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	5,208	審査支払手数料支払件数(件)		54,824		
<対象> 特定の市民:介護サービス受給者								<事業の課題>	
<事業の内容>								事業者からの誤請求、不正請求等を防止するため、大阪府国民健康保険団体連合会の審査を通過した保険請求についても、保険者として2次チェックを行う必要がある。	
介護給付が現物給付化された場合には、そのサービスについての介護報酬は、市町村からサービス事業者へ支払うことになるが、この介護報酬の審査および支払に関する事務を国民健康保険団体連合会に委託することができることとされており、その際国保連に対して支払う手数料。					<成果指標>		<H15実績>		
					支払1件当り経費(円)		95		
								<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	B
								<所見>	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	B
給付費等の支払業務を国保連合会に委託することによって事務の軽減が図られる。								<所見>	

NO 00000908	予算コード 6090260	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 保険給付(高額介護サービス)事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 12,280		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 6,140	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 24,560	21,705	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 6,140	市民1人当りコスト	介護保険料と利用者負担(一副)があるため			
			a 1,322	b 合計 49,120	498				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	50,442	高額介護サービス給付費支給件数(件)		5,851		
<対象> 特定の市民:介護サービス受給者								<事業の課題>	
<事業の内容>								要介護認定者数の増加により、給付費が増大しており、適正な支給を行うことが求められる。	
1割負担の定率利用者負担が著しく高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。					<成果指標>		<H15実績>		
					1件当り給付額(円)		8,395		
								<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	B
本事業を行うことによって、1割負担の定率利用者負担負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図ることができる。								<所見>	
									-

NO 00000910	予算コード 6090280	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 高額介護サービス費貸付金事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は、介護保険法に基づき、適正な保険給付を行うものであるが、法施行後5年を目途に制度全体の見直しを行うこととされており、制度見直しの方向性について検討を行っている。現状では実績がないが、今後限度額や自己負担額が変更された場合には、貸付の必要性が高くなるので、事業の維持は必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	0	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市高額介護サービス費貸付制度実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	貸付事業であるため			
			a 0	b 合計 0	0				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	0	高額介護サービス費貸付金申請件数(件)		0		
<対象> 特定の市民:要介護・要支援認定者								<事業の課題>	
<事業の内容>									
介護保険のサービスを利用した時の利用者負担が高額となる場合、その支払が困難となる対象者に対して、後日償還払いとなる高額介護サービス費の支給範囲内で資金を貸し付けるものである。					<成果指標>		<H15実績>		
					高額介護サービス費貸付金件数(件)		0		
								<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>								<3次評価>	B
貸付を行うことにより、支払困難な利用者も円滑に介護サービスを利用することができる。								<所見>	
									-

NO 00000314	予算コード 1026700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 健康づくり事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する的確な保健指導体制づくり。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 計画の進行管理であるため			
健康増進法			人件費総額 千円	一般財源 84	市民1人当りコスト				
			a 3,110	b 合計 84	32				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	3,194	健康づくり推進計画進行管理(件)		1		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								健康づくり対策の一層の推進をはかり、保健事業の推進、支援づくりが必要である。	
健康づくり推進計画の進行管理。総合データバンクの推進。 健康日本21の目標の設定・評価 健やか親子21の目標の設定・評価					<成果指標>		<H15実績>		
					健康づくり推進計画進行管理(件)		1	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					市民1人あたりの経費(円)		32	<3次評価>	B
生涯を通じた保健事業の推進、支援								<所見>	
									-

NO 00000315	予算コード 1026800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 母子保健健康診査事業			正規職員数 2.35	国庫支出金 1,261		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター	<法定性> 法令		嘱託職員数 1.4	府支出金 1,110	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0	5,536	受益者 負担は必要ない 子どもに対する健診事業のため			
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 29,161	市民1人当りコスト				
			a 22,070	b 合計 31,532	529				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	53,602	集団健診実施回数(回)		84		
<対象> 特定の市民:各健診対象児					個別健診実施回数(回)		3,031	<事業の課題>	
<事業の内容>								未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。	
4ヶ月健診、1歳6ヶ月児健診、3歳6ヶ月児健診、2歳児歯科健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診を医療機関へ委託にて実施。					<成果指標>		<H15実績>		
					集団健診受診者数(人)		3,955	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					個別健診受診者数(人)		2,816		<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					受診者1人あたりの経費(円)		7,916	<3次評価>	B
疾病予防や早期発見・早期治療 保護者の育児不安の軽減と育児支援								<所見>	
									-

NO 00000316	予算コード 1026900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 母子保健健康管理事業			正規職員数 0.65	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.1	府支出金 1,149	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し、育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,646	受益者 負担は必要ない 子どもの成長等に関する教室等のため			
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 934	市民1人当りコスト				
			a 5,296	b 合計 2,083	73				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	7,379	妊婦教室(回)	5			
<対象> 特定の市民					離乳食講習会(回)	12		<事業の課題>	
<事業の内容>					歯科保健教室(回)	12		妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場づくりと、子育て関係機関と連携が必要である。	
妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、母子栄養食品(牛乳)支給。乳幼児事故予防教室、思春期ふれあい体験学習。					育児教室(回)	44			
					思春期ふれあい体験(回)	5			
					<成果指標>	<H15実績>			
					妊婦教室受講者数(人)	138		<事務改善の具体策>	
					離乳食講習会受講者数(人)	174		<2次評価>	
					歯科保健教室受講者数(人)	337		<所見>	
					育児教室受講者数(人)	687		-	
					思春期ふれあい体験(人)	233			
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					受講者1人あたりのコスト(円)	4,703		<3次評価>	
母子保健の推進								<所見>	
								-	

NO 00000317	予算コード 1027000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 公衆衛生対策事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 C		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 2,055	21				
			a 78	b 合計 2,055					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	2,133	泉佐野保健所用地借地	1			
<対象> 特定の団体								<事業の課題>	
<事業の内容>									
泉佐野保健所用地の借地									
					<成果指標>	<H15実績>			
					泉佐野保健所用地借地	1		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					泉佐野保健所用地借地料(千円)	1,730		<3次評価>	
泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保することを目的とする。								<所見>	
								-	





NO 00000323	予算コード 1027300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 予防接種事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。	
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0.5	府支出金 2,217		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.45	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	法律で接種が義務付けられているから		
予防接種法			人件費総額 千円	一般財源 112,981	1,214				
			a 7,795	b 合計 115,198					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 122,993		乳幼児対象人数(人)	12,134			
<対象> 特定の市民:各予防接種の対象者					学童対象人数(人)	2,996		<事業の課題>	
<事業の内容>					高齢者対象人数(人)	17,137		ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	
予防接種法に基づく予防接種の実施。乳幼児(7歳6ヶ月まで)5種類計11回。学童(小・中学生)2種計3回。高齢者インフルエンザの実施					<成果指標>		<H15実績>		
					乳幼児実施人数(人)	11,625		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
					学童実施人数(人)	1,766			
					高齢者実施人数(人)	9,313			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。					予防接種一人あたりのコスト(円)	5,417		<3次評価>	B
								<所見>	

NO 00000324	予算コード 1027400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 飼い犬登録事業			正規職員数 1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2,540	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担			
狂犬病予防法			人件費総額 千円	一般財源 -1,813	84				
			a 7,774	b 合計 727					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 8,501		新規飼い犬登録数(頭)	407			
<対象> 特定の市民:犬を飼っている飼い主					狂犬病予防注射頭数(頭)	2,380		<事業の課題>	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
飼い犬登録					飼い犬登録延べ頭数(頭)	3,707		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
狂犬病予防接種の実施					狂犬病発症数(頭)	0			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
狂犬病の未然防止					飼い犬登録1頭あたりのコスト(円)	2,293		<3次評価>	B
								<所見>	

NO 00000326	予算コード 1027600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 休日診療所運営事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 保健センター</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0.4	その他 40,043	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担 医療点数によるものである。			
			人件費総額 千円	一般財源 -7,401		333			
			a 1,098	b 合計 32,642					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			a+b 33,740		診療日数(日)	119			
<b>&lt;対象&gt; 不特定の市民</b>							<事業の課題>		
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>							小児科医の不足		
診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00									
					<成果指標>		<H15実績>		
					受診者数(人)		5,382		
							<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
					<効率性指標>		<H15実績>		
					受診者1人あたりの医療収入額(円)		6,269		
							<3次評価>		
							<所見>		
							-		
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>									
休日における急病患者に対する応急措置を行い、疾病等から住民の健康守ることを目的とする。									

NO 00000329	予算コード 1027900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	E
<b>&lt;事業名&gt; 老人保健機能訓練事業</b>			正規職員数 0.8	国庫支出金 792	1件当りコスト	効率性 C	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 保健センター</b>			嘱託職員数 0.5	府支出金 1,941		妥当性 D	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 機能訓練事業であるため			
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 1,794		118			
			a 7,433	b 合計 4,527					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;執行方法&gt; 一部委託</b>			a+b 11,960		A型(保健センター)実施日数(日)	41			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:40歳以上で心身に障害のある人で、訓練の必要な人。</b>					A型(福祉センター)実施日数(日)	138			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					B型実施日数(日)	73			
心身の機能が低下している機能訓練が必要な人等に対して様々なプログラムの訓練を実施して、日常生活の自立を助ける。							<事業の課題>		
							対象者が固定化しつつある。		
					<成果指標>		<H15実績>		
					A型(保健センター)延べ参加者数(人)		333		
					A型(福祉センター)延べ参加者数(人)		6,869		
					B型延べ参加者数(人)		355		
							<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
					<効率性指標>		<H15実績>		
					事業参加者1人あたりのコスト(円)		1,583		
							<3次評価>		
							<所見>		
							-		
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>									
心身の機能の低下している人の日常生活の自立を助けることを目的としている。									



NO 00000332	予算コード 1028110	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 生活習慣病克服モデル事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 656	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	平成14年度からの3年間の事業であるので、平成16年度にて終了予定。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	13,660	受益者 負担は必要ない モデル事業のため。			
			人件費総額 千円	一般財源 657	市民1人当たりコスト				
			a 777	b 合計 1,313	21				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 全部委託			a+b 2,090	事業検討委員会(回)	1				
<対象> 特定の市民:モデル地域住民				ワーキングチーム会議(回)	5			<事業の課題>	
<事業の内容>				勉強会、教室、講演会(回)	4				
地域、団体が主体的に健康づくりに取り組む体制を構築し、地域住民の健康増進を図る。				<成果指標>	<H15実績>				
				講演会等延べ参加者数(人)	153			<事務改善の具体策>	
				<効率性指標>	<H15実績>			<2次評価>	
				1人あたりのコスト(円)	13,660			<所見>	
								補助終了に伴い廃止	
<事業の目的>								<3次評価>	
地域、団体が主体的に健康づくりに取り組む体制を構築し、地域住民の健康増進を図ることを目的としている。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000464	予算コード 1040400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	<1次評価>	C
<事業名> 都市計画関連業務事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 都市計画課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 317	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。都市景観マスタープランでは、重点地区を6地区想定しており、随時重点地区指定を行なっていくこととなっている。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 24	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。			
都市計画法・泉佐野市都市景観条例 等			人件費総額 千円	一般財源 1,111	60				
			a 4,665	b 合計 1,452					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 6,117	都市計画変更処理件数(件)	18				
<対象> 不特定の市民				景観届出件数(件)	35			<事業の課題>	
<事業の内容>				<成果指標>	<H15実績>				
生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。				都市計画変更処理件数(件)	18				
大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。				届出に対し、助言・指導した項目数(件)	52			<事務改善の具体策>	
				<効率性指標>	<H15実績>			デザインアドバイザーによる助言・指導を休止し、職員により実施。	
				変更処理件数1件当たりにかかる経費(円)	151,667			<2次評価>	
<事業の目的>				助言又は指導一件当たりにかかる経費(円)	55,808			<所見>	
生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。								デザインアドバイザー事業の自製化	
建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。								<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000494	予算コード 1042900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅管理事務事業	正社員数 4.43	国庫支出金 92,350	1件当たりコスト	19,520	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 建築住宅課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 3,916	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 B	健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.83	その他 145,660	人件費総額 千円	一般財源 -231,238	受益者 サービスに見合う適正負担				
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則	a 35,106	b 合計 10,688	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	a+b 45,794	調定件数(件)	12,550					
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者			まちづくり協議会開催回数(回)	29			<事業の課題>		
<事業の内容>							滞納住宅家賃等の整理		
入居者状況の把握 空家募集並びに入退去手続き 家賃等の決定並びに徴収と収納処理 まちづくり協議会支援業務			<成果指標>	<H15実績>					
			徴収件数(件)	9,744					
			まちづくり推進協議会参加者数(人)	173			<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
								<所見>	
								家賃徴収の強化	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	B
健康で文化的な生活を営むに足る住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する			徴収1件あたりの経費(円)	3,896				<所見>	
			参加者1人あたりの経費(円)	45,277				2次評価に同じ	

NO 0000778	予算コード 1070330	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 日根野土地区画整理貸付事業	正社員数 3.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	198,756	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 市街地整備課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	市全体で年次計画を定め、段階的に進めるべきである。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 40,367	受益者 負担は必要ない 貸付事業であるため				
	a 27,210	b 合計 40,367	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 直営	a+b 67,577	事業組合管理・運営(回)	6			<事業の課題>		
<対象> 特定の市民:事業区域内の土地権利者							地価の下落等、社会情勢が不安定であり、資金確保が困難。		
<事業の内容>									
区画整理事業による事業着手への誘導。また、事業着手後の管理・運営。			<成果指標>	<H15実績>					
			事業の進捗率(%)	98.8			<事務改善の具体策>	<2次評価>	B
								<所見>	
								-	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	B
日根野土地区画整理事業の運営。事業進捗管理。			事業組合員1人当たりの経費(円)	198,756				<所見>	
								-	



NO 00000435	予算コード 1037700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	F			
<事業名> 緊急雇用(道路等電算化)事業	正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	関連各課と連携することにより、敏速かつ正確な市民サービスが行える。	F			
<担当課> 土木管理課	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 7,350	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 D	やはり委託事業となるので、その経常費が課題といえば課題である。			F		
<根拠法令等>	道路法、都市公園法	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	内部事務であるため					<2次評価> <所見> 国庫補助終了に伴い廃止	F
人件費総額 千円	一般財源 0	a	b 合計 7,350	<活動指標>	<H15実績>							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b	7,350	資料の収集、整理、システム入力(件)	14,400							
<執行方法> 全部委託	<対象> 内部事務											
<事業の内容>	上記交付金を財源とする事業を効果的、効率的に執行し、府と市町村が一体となって雇用創出の目的を達成するため、基金事業の基本方針を策定し実施する。尚、本市においては、この緊急雇用事業自身は平成15年度で終了している。											
<事業の目的>	膨大な資料の境界確定資料を電子化し、その管理の効率化及び市民サービスの向上に努める。											
	<成果指標>	<H15実績>										
	データ数(件)	14,400										
	雇用人数(延べ日数/人)	655										
	<効率性指標>	<H15実績>										
	資料一件当り経費(円)	510										

NO 00000869	予算コード 4070020	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	C			
<事業名> 下水道普及事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	財政状況が改善するまでの間は整備量が少なくなり、要望の強い(水洗化の意識が高い)地域を優先して整備することが考えられ、あえて行政が奨励金を交付し水洗化を促進する必要性は低下すると考えられる。	C			
<担当課> 下水道総務課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A	融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足する市民に対して支援する制度であり、近年年間十数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことのできない制度である。			C		
<根拠法令等>	下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	補助金交付等の事業であるから、					<2次評価> <所見> 奨励金廃止	C
人件費総額 千円	一般財源 5,046	a	b 合計 5,046	<活動指標>	<H15実績>							
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b	6,679	奨励金交付数(件)	86							
<執行方法> 直営	<対象> 特定の市民:くみ取り便所等を水洗便所に改造する個人			融資あっせん数(件)	15							
<事業の内容>	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付するもの。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行うもの。											
<事業の目的>	水洗化の促進											
	<成果指標>	<H15実績>										
	水洗化率(%)	77.9										
	融資率(%)	100										
	<効率性指標>	<H15実績>										
	水洗化人口1人当りのコスト(円)	4,740										





NO 00000546	予算コード 1048010	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 教育振興事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 950	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	補助事業でなくなった時の対策	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	33,065	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 2,486	市民1人当たりコスト	補助事業のため			
			a 6,219	b 合計 3,436	95				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 9,655	フェスターの開催数(中学校区)	5				
<対象> 特定の市民・園児・小・中学生								<事業の課題>	
<事業の内容>								学校によって取り組み方が違うため、一概に評価できない。	
通学区審議会 総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保・フェスターの開催)									
			<成果指標>	<H15実績>					
			答申の提出(回)						
			各中学校区フェスターの開催(人数)	6,500				<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								府補助廃止に伴い縮小	
			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	
<事業の目的>			フェスター参加者一人当たりの経費(円)	33,065				<所見>	
学校・地域・家庭が一体となって子どもの安全確保と地域の教育力を高める。								2次評価に同じ	

NO 00000550	予算コード 1047400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 学校開放事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	事業の見直しが必要になる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3,026	135	受益者 サービスに見合う適正負担			
泉佐野市立学校施設使用条例			人件費総額 千円	一般財源 731	市民1人当たりコスト				
			a 3,887	b 合計 3,757	75				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 全部委託			a+b 7,644	体育施設使用回数(回)	4,715				
<対象> 不特定の団体・スポーツ団体								<事業の課題>	
<事業の内容>								屋外運動場が0円であり、歳出が歳入より多くなる。	
小・中学校で学校教育に支障のないかぎり、社会教育施設として利用する。									
			<成果指標>	<H15実績>					
			体育施設使用人数(人)	56,580				<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								受益者負担の見直し	
			<効率性指標>	<H15実績>				<3次評価>	
<事業の目的>			利用者一人当たりの経費(円)	135				<所見>	
地域住民に対して社会教育施設として利用し生涯学習の促進を図る。								2次評価に同じ	

NO 00000552	予算コード 1047600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 緊急雇用(通学区安全パトロール)事業</b>			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当たりコスト 686	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 市単費でやっていく必要があるか。	
<b>&lt;担当課&gt; 教育総務課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 6,670		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 66	受益者 負担は必要ない 国庫補助事業のため			
<b>緊急地域雇用創出特別交付金事業</b>			人件費総額 千円	一般財源 0					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	b 合計 6,670					
<b>&lt;執行方法&gt; 全部委託</b>			<コスト総額> 千円	a+b <b>6,670</b>	<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:児童・小・中学生</b>					年間パトロール日数(日)	200			
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>					雇入人数(人)	10		<事業の課題>	
児童・生徒の通学区安全パトロール								パトロールルhの経路及び方法の検討	
					<成果指標>	<H15実績>			
					高齢者等の雇入人数(人)	10		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								国庫補助終了に伴い廃止	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					パトロール1人・1日あたりの経費(円)	3,335		<3次評価>	
児童・生徒の通学区安全パトロール・高齢者等の雇用確保								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000557	予算コード 1047800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 小学校管理運営事業</b>			正規職員数 0.15	国庫支出金 452	1件当たりコスト 7,514	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<b>&lt;担当課&gt; 教育総務課</b>			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<b>&lt;根拠法令等&gt;</b>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 472	受益者 負担は必要ない 備品等の購入事業であるため			
<b>教育基本法</b>			人件費総額 千円	一般財源 46,153					
<b>&lt;事業類型&gt; 運営事業</b>			a	b 合計 46,605					
<b>&lt;執行方法&gt; 直営</b>			<コスト総額> 千円	a+b <b>47,771</b>	<活動指標>	<H15実績>			
<b>&lt;対象&gt; 特定の市民:市内小学生</b>					総生徒数(人)	6,358		<事業の課題>	
<b>&lt;事業の内容&gt;</b>									
教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。									
					<成果指標>	<H15実績>			
					対象人数(人)	6,358		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<b>&lt;事業の目的&gt;</b>					生徒一人当たりの経費(円)	7,514		<3次評価>	
教育環境の整備								<所見>	
								-	

NO 00000560	予算コード 1047000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 教育大会事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,298	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 110	市民1人当たりコスト	表彰及び感謝状贈呈だから			
			a 78	b 合計 110	2				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 188		教育大会(回)		1		
<対象> 内部事務:教員永年勤続者の表彰、スポーツ等の功労者への感謝状								<事業の課題>	
<事業の内容> 教育功労者への表彰及び感謝状									
					<成果指標>		<H15実績>		
					教育功労者への表彰及び感謝状(人)		57	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見> 自製化	
					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
<事業の目的> 教育功労者への表彰し、その功績を称えることにより、教育への関心を高め、教育の振興を図る。					教育功労者への表彰及び感謝状贈呈者の経費(円)		3,298	<所見> 2次評価に同じ	

NO 00000623	予算コード 1053700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	A
<事業名> 給食事業			正規職員数 1.13	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の継続・拡大が求められる。>	
<根拠法令等>			臨時職員数 33	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
学校給食法			人件費総額 千円	一般財源 130,519	1,636	市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。			
			a 35,269	b 合計 130,519					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b 165,788		給食実施日数(回)		195	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等					小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)		26	集団・同一の献立による提供方法を基本としながらも、アレルギー対応等、「個」を対象とした給食提供の在り方の検討の要あり。	
<事業の内容> 給食調理・配送・洗浄業務 小学校・幼稚園での栄養・食指導 保護者を対象とした食指導 給食実施月の献立の作成 給食物資の検査・検収 学校給食会の運営					保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)		13		
					親子料理教室の開催数(回)		10		
					学校給食センター見学回数(回)		5		
					<成果指標>		<H15実績>		
					年間延べ提供給食数(食)		1,501,500	<事務改善の具体策>	
					食指導実施校の延べ児童数(人)		1,556	<2次評価>	
					学校給食試食会の延べ参加数(人)		640	<所見> 現状の委託業務の中で対応	
					親子料理教室の参加者数(人)		201		
					学校給食センター見学者数(人)		419		
					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
<事業の目的> 望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食に関する教育の推進					1食当たりコスト(円)		110	<所見> 2次評価に同じ	

NO 0000632	予算コード 1054800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 中学校スクールランチ事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。	
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため。			
			人件費総額 千円	一般財源 3,161	256				
			a 622	b 合計 3,161	37				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 3,783		利用食数(食数)	14,772			
<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒								<事業の課題>	
<事業の内容>								利用率の改善とコスト軽減	
献立作成 調理・配送・配膳・回収 予約受付									
			<成果指標>		<H15実績>				
			各月毎の平均利用率(%)		3.8				
			<効率性指標>		<H15実績>				
			一食あたりのコスト(円)		256				
<事業の目的>								<2次評価>	F
本事業の利用状況の基準の一つとなるのが、一日当りの利用食数であり、献立内容、予約方法等に更なる改善の余地があるのか、判断材料の一つとなる。								<所見> 利用者全額負担化	
								<3次評価>	C
								<所見> 市負担の軽減化	

NO 0000635	予算コード 1055100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園管理運営事業			正規職員数 22.15	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 12	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 68,814	306,158	受益者 サービスに見合う適正負担 学校備品の購入事業であるため			
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 -58,597	市民1人当りコスト				
			a 201,338	b 合計 10,217	2,088				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 211,555		総児童数(人)	691			
<対象> 特定の市民:泉佐野市内の4・5歳児								<事業の課題>	
<事業の内容>									
備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。									
			<成果指標>		<H15実績>				
			児童人数(人数)		691				
			<効率性指標>		<H15実績>				
			児童一人当たりの経費(円)		306,158				
<事業の目的>								<2次評価>	B
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。								<所見> 受益者負担の見直し	
								<3次評価>	B
								<所見> 2次評価に同じ	

NO 00000760	予算コード 1066800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 教育委員会運営事業</b>			正規職員数 0.33	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため			
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 6,780		92			
			a 2,566	b 合計 6,780					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 9,346		教育委員会議 (回)	13			
<対象> 内部事務:教育委員					先進都市視察(回)	1		<事業の課題>	
<事業の内容>									
教育委員会議の開催									
					<成果指標>	<H15実績>			
					延出席委員数(人)	63		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
委員会の円滑な運営					教育委員会議1回開催当りの経費(円)	718,923		<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000559	予算コード 1048000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 教育研究事業</b>			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 研究支援事業であるため		児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。	
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 281		6			
			a 311	b 合計 281					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 592		府外教研究集会(回)	1			
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					泉南地区集まれ子どもたち(回)	2		<事業の課題>	
<事業の内容>								在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である。	
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。									
					<成果指標>	<H15実績>			
					府外教研究集会参加人数(人)	20		<事務改善の具体策>	
					泉南地区集まれ子どもたち参加人数(人)	200		<2次評価>	
								<所見>	
								自主運営化	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。					参加者一人当たり経費(円)	2,691		<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000561	予算コード 1048100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 人権教育推進事業</b>			正規職員数 1.69	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 研修のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 6,252	21,738				
			a 13,138	b 合計 6,252	191				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 19,390		教職員研修回数(回)	21			
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					PTA研修等(回)	65		<事業の課題>	
<事業の内容>					指導(ヒアリング)(件)	8		人権教育について、幅広い分野の研修が必要である。	
教職員に対する指導・助言及び研修の実施。 児童・生徒に対する人権教育の推進。 人権問題に関する学習会など。 保護者(市民)啓発。					助言(校内研修)(回)	11			
					助言(授業研修)(回)	15			
					<成果指標>	<H15実績>			
					教職員研修参加人数(人)	892		<事務改善の具体策>	
								<2次評価> <所見> 事業メニューの縮小	
					<効率性指標>	<H15実績>		C	
<事業の目的>					参加者一人当たりの経費(円)	21,738		<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。								C	

NO 0000562	予算コード 1048200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 教育相談事業</b>			正規職員数 0.42	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、 国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。	
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 相談指導業務であるため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 498	37				
			a 3,265	b 合計 498					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 3,763		就学指導委員会(回)	2			
<対象> 特定の市民:児童生徒、保護者					養護教育相談(回)	13		<事業の課題>	
<事業の内容>					理学療法医師診察(回)	4		教育相談事業について、相談しやすい様にする。	
就学指導委員会 教育相談 養護教育相談 ことばの教室(通級教室) 理学療法医師相談 養護教育相談室 就学相談					<成果指標>	<H15実績>			
					就学指導相談件数(件)	49		<事務改善の具体策>	
					養護教育相談延人数(人)	13		<2次評価> <所見> -	
					理学療法医師診察延人数(人)	17		B	
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					相談等1件当たりの経費(円)	47,633		<3次評価> <所見> -	
児童生徒の適正な就学を図る。								B	

NO 00000563	予算コード 1048300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	E
<b>&lt;事業名&gt; 修学奨励事業</b>			正規職員数 0.13	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開> 生徒に対して修学奨励を時代に合う様に推進する。	
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 134		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.03	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 奨学金であるため			
大阪府高等学校等奨学金貸与要項、大阪府大学修学奨学金貸与要綱			人件費総額 千円	一般財源 694		18			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 828	<活動指標>	<H15実績>		<事業の課題> 生徒を将来地域及び社会に役立つ有意な人材として育成すること。	
<執行方法> 直営			a+b 1,863		高校奨学生(人)	27			
<対象> 特定の市民:高校生、大学生					大学生奨学生(人)	9		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
<事業の内容> 同和地区の生徒に対し、経済的理由から高校・大学等への進学を断念しなければならない状況をなくし、将来地域及び社会に有意な人材を養成するため。(経過措置)					<成果指標>	<H15実績>			
					高校奨学生(人)	27		<3次評価> <所見> -	E
					大学奨学生(人)	9			
<事業の目的> 生徒を将来地域及び社会に有意な人材として養成する。					<効率性指標>	<H15実績>			E

NO 00000564	予算コード 1048400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 教材整備事業</b>			正規職員数 0.05	国庫支出金 590	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 新設の養護学級において障害に適應した教育を実施する上で、養護備品を充実する。	
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため			
学校教育設備整備費等補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 617		16			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 1,207	<活動指標>	<H15実績>		<事業の課題> 新設の養護学級の備品の充実が必要である。	
<執行方法> 直営			a+b 1,596		設置養護学級数(校)	5			
<対象> 特定の市民:小・中学校の養護学級					<成果指標>	<H15実績>		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 備品の充足により休止
<事業の内容> 新設の養護学級に対する備品の整備。					設置養護学級数(校)	5			
<事業の目的> 新設の養護備品の充実を図る。					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	D
					1学級当たりの経費(円)	319,200			



NO 0000565	予算コード 1048500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,250	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	要支援生徒の進路選択を適切に把握し、地域でのサポート体制を構築し、要支援生徒が積極的に自己の進路を考え将来に対する展望が持てる様に支援する。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0	151,229	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため			
大阪府要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業補助金交付要領			人件費総額 千円	一般財源 2,250	市民1人当りコスト				
			a 793	b 合計 4,500	52				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b	5,293	開設日数(日)	243			
<対象> 特定の市民:生徒、保護者								<事業の課題>	
<事業の内容>								要支援生徒の進路選択の把握と関係機関との連携強化。	
要支援生徒の進路希望及び進路選択に当たっての課題の把握と相談・助言。 要支援生徒の奨学金制度利用状況等の把握。					<成果指標>	<H15実績>			
					相談件数(件)	35			
								<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	E
								教育相談事業に統合	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	E
要支援生徒が自己の進路を考え、将来に対する展望を持てるよう支援すること。					相談一件当たりの経費(円)	151,229		<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000588	予算コード 1050500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 小学校介助事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 0	802,739	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 35,728	市民1人当りコスト				
			a 1,198	b 合計 35,728	364				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	36,926	障害児介助員(人)	42			
<対象> 特定の市民:小学生の要介助者					外国人介助員(人)	4		<事業の課題>	
<事業の内容>								障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができていない。	
障害のある子どもに対する介助。 介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 外国よりの転入生による受入のため、通訳が必要となります。					<成果指標>	<H15実績>			
					要障害児介助者(人)	42			
					要外国人介助者(人)	4		<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	C
								介助体制の見直し	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	C
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。					介助者一人当たり経費(円)	802,739		<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000630	予算コード 1054500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 中学校介助事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	894,800	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 4,310	市民1人当たりコスト	教育の機会均等のため			
			a 164	b 合計 4,310	44				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	4,474	障害児介助員(人)		2		
<対象> 特定の市民:中学生の要介助者					外国人介助員(人)		3	<事業の課題>	
<事業の内容>					養護事務補助員(人)		2	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていない。	
障害のある子どもに対する介助。 介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対する措置である。 外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 養護事務補助。					<成果指標>		<H15実績>		
					要障害児介助者(人)		5		
					要外国人介助者(人)			<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									介助体制の見直し
									C
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。					介助者一人当たり経費(円)		894,800	<3次評価>	C
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000641	予算コード 1055700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 奨学金貸付事業			正規職員数 0.24	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	生徒に対して市奨学金を時代に合う様に推進する。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.03	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行			人件費総額 千円	一般財源 10,312	120	貸付事業であるため			
			a 1,890	b 合計 10,312					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	12,202	高校申請者(人)		14		
<対象> 特定の市民:中学3年生、高校・大学・専修学校生等。					大学申請者(人)		19	<事業の課題>	
<事業の内容>					専修学校申請者(人)		7	生徒を将来の地域や社会を担う人材として支援すること。	
泉佐野市奨学金貸付事務の遂行。					<成果指標>		<H15実績>		
					高校奨学生採用件数(人)		13		
					大学奨学生採用件数(人)		4	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					専修学校奨学生採用件数(人)		2		<所見>
									-
									B
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援する。								<3次評価>	B
								<所見>	
								-	

NO 0000656	予算コード 1057200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 幼稚園介助事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいつそう充実させる必要がある。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	502,800	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 17,201	市民1人当たりコスト				
			a 397	b 合計 17,201	174				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	17,598	障害児介助員(人)	17			
<対象> 特定の市民:幼稚園児の要介助者								<事業の課題>	
<事業の内容>								障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていない。	
障害のある子どもに対する介助。 介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。					<成果指標>	<H15実績>			
					要障害児介助者(人)	35		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見> 介助体制の見直し	
								C	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。					介助者一人当たり経費(円)	502,800		<所見> 2次評価に同じ	
								C	

NO 0000535	予算コード 1046101	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 中学校健康管理事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 897	4,674	受益者 負担は必要ない 市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。			
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 9,009	市民1人当たりコスト				
			a 3,110	b 合計 9,906	128				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	13,016	生徒定期健康診断実施回数 回	8			
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回	5		<事業の課題>	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回	12		法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	
市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 生徒災害共済の契約及び支払					<成果指標>	<H15実績>			
					生徒定期健康診断受診者数 人	2,619		<事務改善の具体策>	
					教職員定期健康診断受診者数 人	166		<2次評価>	
					災害共済給付受給者数 人	509		<所見> 検診メニューの見直し	
								C	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					受診者一人当たりの経費 円	4,674		<所見> 2次評価に同じ	
								C	

NO 0000540	予算コード 1046601	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 中学校教材整備事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 D	教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	20,441	受益者 負担は必要ない		結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。	
			人件費総額 千円	一般財源 18,375	市民1人当たりコスト	義務教育における指導			
			a 1,555	b 合計 18,375	197				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	19,930	体育用副読本配布及び指導書(冊)		975		
<対象> 特定の市民:副読本 = 中学1年生及び教師、パソコン = 全校生徒					社会科資料(泉佐野市の地図)配布3年分(冊)		3,300	<事業の課題>	
<事業の内容>					パソコン教室の維持管理(台)		210	中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要	
中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) 情報化教育用パソコンの整備									
					<成果指標>		<H15実績>		
					情報教育指導(回)		20		
					体育実技の理論指導(回)		975	<事務改善の具体策>	
					泉佐野市の歴史地理の指導(回)		1,100	買い替え時期を延ばし経費の削減を図る	<2次評価>
									<所見>
									リース契約の見直し
									C
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
中学校体育実技における理論の指導、泉佐野市の地理歴史の理解 文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。					生徒1人あたり(円)		20,441	<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	C

NO 0000547	予算コード 1047100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 学校教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 1,090	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 C	補助金の対象になるものの検討	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,191	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 17,849	市民1人当たりコスト	義務教育の一環であるため			
			a 777	b 合計 18,939	195				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	19,716	教育講演会(回)		1		
<対象> 特定の市民:市内小中学生及び教員					小中学校合同音楽会(回)		1	<事業の課題>	
<事業の内容>					子ども議会		1	子ども議会は2年に1回開催しているが形骸化している。検討の必要あり。	
教育講演会の開催・各種研修会の参加費の負担 週休5日制にともなう学校開放指導員の配置 小中学校合同音楽会等開催の為の経費 子ども議会の開催・特色ある学校づくりの為の事業委託					5日制指導員(日)		38		
					研修会参加(件)				
					<成果指標>		<H15実績>		
					教育講演会参加者数(人)		500	<事務改善の具体策>	
					小中学校合同音楽会参加者数(人)		1,700	子ども議会のかわりに議会の傍聴をするなど。	<2次評価>
					子ども議会参加者数(人)		25	<所見>	
					5日制指導員参加者数(人)		2,000	子ども議会廃止、学校開放ボランティア管理	C
					研修会参加参加者数(人)		5,000		
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					生徒一人当たりの経費(円)		2,191	<3次評価>	
教員の資質向上の為の講演会・研修会開催 小中学生の音楽を通じた交流 土曜日の子どもの居場所づくりの為の学校開放								<所見>	
								2次評価に同じ	C

NO 00000548	予算コード 1047200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 適応指導教室事業			正規職員数 1.8	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1	府支出金 1,678	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	学校、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る	
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	161,403	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 10,312	市民1人当たりコスト	義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する			
			a 17,224	b 合計 11,990	288				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 29,214		不登校者への訪問活動(人)		14		
<対象> 特定の市民:不登校児童・生徒					教育相談(件)		121	<事業の課題>	
<事業の内容>					保護者支援(件)		54	学校内での対策の強化及び連携	
不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として適応指導教室を設置し、サポートする。									
					<成果指標>		<H15実績>		
					学校完全復帰(人)		0		
					学校・教室併用		2	<事務改善の具体策>	
								学校での相談窓口の強化を行い不登校児童を減らす	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
登校拒否児童に家庭と学校の間際の居場所を提供し学校復帰を促す。					生徒一人当たりの経費(円)		161,403	<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000566	予算コード 1048600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 小学校健康管理事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	学校内での健康管理について、児童の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックススクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.16	その他 2,195	4,152	受益者 負担は必要ない			
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 22,233	市民1人当たりコスト	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。			
			a 3,238	b 合計 24,428	273				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b 27,666		児童定期健康診断実施回数 回		9		
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回		5	<事業の課題>	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回		12	法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	
市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 児童災害共済の契約及び支払									
					<成果指標>		<H15実績>		
					児童定期健康診断受診者数 人		6,350	<事務改善の具体策>	
					教職員定期健康診断受診者数 人		314	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	
					災害共済給付受給者数 人		670	<2次評価>	
								<所見>	
								検診メニューの見直し	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					受診者一人当たりの経費 円		1,013	<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000572	予算コード 1049200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 小学校教材整備事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B	校内LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業の充実を図る。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,949	受益者負担は必要ない 義務教育の範囲であるとかんがえる。			
			人件費総額 千円	一般財源 18,010	市民1人当たりコスト				
			a 777	b 合計 18,010	185				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b		18,787	パソコン教室13校(台)	358		
<対象> 特定の市民:小学校児童						社会科副読本(冊)	3,500	<事業の課題>	
<事業の内容>						校内LANの整備(校)	0	イントラネットの負荷の調査が必要	
パソコン教室の維持管理経費 わたしたちの郷土の本作成									
						<成果指標>	<H15実績>		
						情報教育指導(時間)	30		
						泉佐野市の歴史指導(時間)	3	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
						<効率性指標>	<H15実績>		
<事業の目的>						生徒1人あたり事業費(円)	2,949	<3次評価>	
情報教育授業の充実 地域の特性の理解を深める								<所見>	
								-	

NO 00000574	予算コード 1049400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	<1次評価>	C
<b>&lt;事業名&gt; 小学校教育研究事業</b>			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 910		955	妥当性 C	他類似 C	受益者負担は必要ない 義務教育の範囲
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト				
			人件費総額 千円	一般財源 1,816	35				
			a 777	b 合計 2,726					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b		3,503	図書館司書小学校(校)	4	<事業の課題>	
<対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童						わくわくスタート事業開催数(件)	13		
<事業の内容>									
図書館司書の配置 就学前児童の体験入学、授業参観									
						<成果指標>	<H15実績>		
						図書館蔵書数(冊)	74,060		
						わくわくスタート事業参加者(人)	3,400	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								司書教諭による対応	
						<効率性指標>	<H15実績>		
<事業の目的>						一人当たり事業費(円)	1,030	<3次評価>	
就学前児童及び保護者に学校生活を体験してもらいスムーズな学校生活をスタートしてもらおう								<所見>	
								図書システムによる委託は可能ただし現在より経費は増加する	
								配置を含め体制の見直し、英語ボランティアの活用	

NO 00000616	予算コード 1053100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 小学校就学奨励事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 10,271		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	過去の5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は減速するであろうが、幼児数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・社会ニーズもあることから、支給額の抑制をしない限りは事業費面での拡大が考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	65,194	受益者 負担は必要ない			
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 59,707	市民1人当たりコスト	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。			
			a 3,887	b 合計 69,978	729				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	73,865	就学援助費の申請者数 人	1,226			
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者					就学奨励費の申請者数 人	55		<事業の課題>	
<事業の内容>								近年の経済情勢等を反映して低所得者階層の増加が顕著なことから就学援助の受給者が年々増え、市の支出額が増加している。しかしながら国からの補助金はそれに伴う増加が見られず、事業費面での市の負担が大きくなってきている。	
市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					<成果指標>	<H15実績>			
市内の小学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					就学援助費支給認定者 人	1,102			
					養護教育就学奨励費支給認定者 人	31		<事務改善の具体策>	
								申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。	
					<効率性指標>	<H15実績>		<2次評価>	
<事業の目的>					認定者1人当りの事業費 円	65,194		<所見>	
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。								認定基準の見直し	
								<3次評価>	
								<所見>	
								補助の廃止に伴い見直し	

NO 00000628	予算コード 1054300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 中学校教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B	英語指導助手については年間を通してではなく期間を限定する等工夫が必要	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,280	受益者 負担は必要ない			
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 12,952	市民1人当たりコスト	義務教育のため			
			a 777	b 合計 12,952	136				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	13,729	図書館司書の有資格者の配置(校)	3			
<対象> 特定の市民					英語指導助手の派遣(日)	561		<事業の課題>	
<事業の内容>								図書館司書については人事異動との関連がある。	
司書資格保有教師の無い学校図書館への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の充実化を図る					<成果指標>	<H15実績>			
生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する					図書館蔵書冊数(冊)	27,833			
					英語指導助手の派遣(日)	561		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
					<効率性指標>	<H15実績>		<所見>	
<事業の目的>					図書館司書配置生徒一人当たり経費(円)	788		司書教諭による対応、英語ボランティアの活用	
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚を養う為					英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(円)	4,493		<3次評価>	
								<所見>	
								司書は配置の含め体制の見直し、英語ボランティアの活用	

NO 0000629	予算コード 1054400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 中学校就学奨励事業</b>			正規職員数 0.5	国庫支出金 4,386	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		過去5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は逓減するであろうが児童数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・市民ニーズもあることから、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。	
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 23,789		58,938	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。		
<事業類型> 運営事業			a 3,887	b 合計 28,175	316	<活動指標>		<H15実績>	
<執行方法> 補助・負担			a+b 32,062			就学援助費の申請者数<人>		545	
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者						就学奨励費の申請者数<人>		12	<事業の課題>
<事業の内容>						通学費補助金の申請者数<人>		29	近年の経済情勢等を反映して低所得者層の増加が顕著なことから就学援助の受給者が年々増え、市の支出額が増加している。しかしながら国からの補助金はそれに伴う増加が見られず、事業費面での市の負担が大きくなってきている。
市内の中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。						<成果指標>		<H15実績>	
市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。						就学援助費支給認定者<人>		509	
大木地区の生徒で市立日根野中学校に通学する際、その通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合に、その経費の一部を補助する。						養護教育就学奨励費支給認定者<人>		6	<事務改善の具体策>
<事業の目的>						大木地区生徒通学費支給認定者<人>		29	申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。						<効率性指標>		<H15実績>	<2次評価>
						認定者1人当りの事業費 円		58,938	<所見>
									認定基準の見直し
									<3次評価>
									<所見>
									補助の廃止に伴い見直し

NO 0000648	予算コード 1056400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 幼稚園健康管理事業</b>			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 140	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 2,816		6,222	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。		
<事業類型> 運営事業			a 1,555	b 合計 2,956	45	<活動指標>		<H15実績>	
<執行方法> 一部委託			a+b 4,511			園児定期健康診断実施回数 回		4	
<対象> 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員						教職員定期健康診断実施回数 回		5	<事業の課題>
<事業の内容>						災害共済給付支払回数 回		10	法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。
市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施						<成果指標>		<H15実績>	
市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施						園児定期健康診断受診者数 人		695	
園児災害共済の契約及び支払						教職員定期健康診断受診者数 人		30	<事務改善の具体策>
						災害共済給付受給者数 人		41	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。
<事業の目的>						<効率性指標>		<H15実績>	<2次評価>
幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。						受診者1人当りの経費 円		6,222	<所見>
									検診メニューの見直し
									<3次評価>
									<所見>
									2次評価に同じ



NO 0000649	予算コード 1056500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 中学校教育振興事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 1,200	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 実費分の負担が適当			
			人件費総額 千円	一般財源 2,348	市民1人当たりコスト				
			a 389	b 合計 3,548	39				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	3,937	対外試合参加賞賜金(回)	3			
<対象> 特定の市民:市内中学生					課外クラブ活動委託(校)	5		<事業の課題>	
<事業の内容>					豊かな体験活動委託(校)	5			
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う									
					<成果指標>	<H15実績>			
					対外試合参加賞賜金(人)	3			
					課外クラブ活動委託(クラブ数)	76		<事務改善の具体策>	
					豊かな体験活動委託(件)	10		<2次評価>	
								<所見> 事業メニューの見直し	
								C	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
近畿大会参加時の生徒及び随員教員の旅費宿泊料の賞揚。					1人あたり参加賞賜金(円)	45,687		<3次評価>	
クラブ活動の実施委託をして生徒間の交流を図る。					課外クラブ1件あたり活動委託経費(円)	28,486		<所見>	
校外での体験活動を通じて豊かな人間性や社会性を育む。					1校あたり経費(円)	148,534		2次評価に同じ	
								C	

NO 0000650	予算コード 1056600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	<1次評価>	D
<事業名> 緊急雇用(生徒指導サポート推進)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,879	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 2	その他 0		受益者 負担は必要ない すべての学校に配置が必要である が毎日である必要はない。			
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト				
			a 1,605	b 合計 2,879	44				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	4,484	生徒指導に関する勤務(日)	320			
<対象> 特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>									
スクールサポーターの雇用及び中学校生徒指導のサポートとして指導員を派遣する。 (市内公立中学2校年40週、週4日、1日あたり5時間)					<成果指標>	<H15実績>			
					生徒指導に関する勤務日数	320			
					雇用者数(人)	2		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見> 国庫補助終了に伴い廃止	
								F	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
学校における生活指導、学習指導の補助をおこない少年非行の未然防止と早期解決を図る					教員の補助1日当り経費(円)	2,908		<3次評価>	
								<所見>	
								2次評価に同じ	
								F	

NO 0000652	予算コード 1056800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 幼稚園就学奨励事業			正規職員数 1	国庫支出金 10,877		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものがあるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	100,712	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 41,776	市民1人当たりコスト	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。			
泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱			a 7,774	b 合計 52,653	596				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	60,427	就園奨励費補助金の申請者数<人>		630		
<対象> 特定の市民・私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。					就園助成金の申請者数<人>		487	<事業の課題>	
<事業の内容>								就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年支給額の1/3程度の補助金を交付されているが、就園助成金については市独自事業であり、事業費面での市の負担が大きい。	
私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。					<成果指標>		<H15実績>		
私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。					就園奨励費補助金支給決定者 人		524		
					就園助成金支給決定者 人		487	<事務改善の具体策>	
								現在は12月に園に交付しているが、その後の転出・退園等で精算事務が頻繁に起こることから、3月末に交付することで交付事務の軽減が見込める。	
					<効率性指標>		<H15実績>	<2次評価>	
<事業の目的>					認定者1人当りの事業費 円		100,712	<所見>	
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。								就園助成金の廃止	
								<3次評価>	
								<所見>	
								就園助成金の見直し	

NO 0000653	予算コード 1056900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,410	72,931	受益者 サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 12,120	市民1人当たりコスト	通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安			
			a 777	b 合計 24,530	250				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	25,307	幼稚園通園バス(台)		7	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民									
<事業の内容>									
園児通園バスの運行					<成果指標>		<H15実績>		
					通園バス利用者数(人)		347	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								バス受益者負担の見直し	
					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
<事業の目的>					通園バス利用者一人当たり経費(円)		72,931	<所見>	
園への通園が徒歩によることが不可能な幼稚園児(1*以内は除く)への通園バスの提供								2次評価に同じ	

NO 0000667	予算コード 1058400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 人権教育活動事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 識字学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開催を実施していく。	
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 1,742	府支出金 1,742		妥当性 B	他類似 C		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 識字施策の性格上、受益者負担を強いることは適切でない。			
間接補助事業		人件費総額 千円	一般財源 3,240	一般財源 3,240		81			
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円	a+b	8,169	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営					識字学級開講数(日)	333			
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>	識字の推進は、文字の読み書きを学ぶこと、日本語としてことば・よみかきを学ぶことだけにとどまらず、リテラシー(LITERACY)として社会生活を過ごせるための基礎的な力を身に付けることである。本市においては、鶴岡・下瓦屋・榎井地区人権文化センター内において、各種の識字学級を開催している。				<成果指標>	<H15実績>		講師の確保、識字活動からの発展として、どのようにして人権尊重のまちづくりを目指した市民啓発事業を開催していくか。	
					識字学級延べ受講者数(人)	1,539		<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見> 識字学級開催日数の見直し
<事業の目的>	識字活動により人権の尊重のまちづくりを図っていく。				<効率性指標>	<H15実績>			<3次評価>
					識字学級生1人あたりの経費(円)	5,308			<所見> 2次評価に同じ

NO 0000668	予算コード 1058500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 社会教育活動推進事業			正規職員数 1.23	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 社会教育団体の育成方法について、より効率的な手法にて展開していく。識字施策については、市民へのより効果的な啓発を検討・実施していく。	
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 576	府支出金 576		妥当性 B	他類似 B		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 10	その他 10	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 実費負担があるため			
社会教育法		人件費総額 千円	一般財源 5,352	一般財源 5,352		153			
<事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円	a+b	15,500	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営					音楽団体活動回数(回)	131			
<対象> その他:不特定の市民、特定の団体、内部事務					日本語読み書き教室開講数(日)	33		<事業の課題>	
<事業の内容>	音楽団体(少年少女合唱団・オーケストラ)の育成 日本語読み書き教室の開催 PTA人権問題講演会の開催 市婦協生涯学習講座の開催 識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催 社会教育委員会議の運営				PTA人権問題講演会実施数(回)	21		行政としての育成・支援方法を検討していく 他の類似事業との統一を図っていく。	
					市婦協生涯学習講座開講数(日)	29			
					識字推進啓発物品配付数(個)	4,000			
					<成果指標>	<H15実績>		<事務改善の具体策>	<2次評価>
					音楽団体活動延べ参加者数(人)	4,648			<所見> 事業メニューの縮小
					日本語読み書き教室延べ参加者数(人)	46			
					PTA人権問題講演会参加者数(人)	6,288			
					市婦協生涯学習講座延べ参加者数(人)	297			
					識字推進啓発対象者数(人)	4,150			
<事業の目的>	本市社会教育の振興のため、社会教育団体の活動を支援する。「国連識字の10年」に基づき、本市内において非識字者をなくするよう識字施策の啓発活動(識字推進講演会・啓発物品の配付)、日本語読書き教室を実施する。				<効率性指標>	<H15実績>			<3次評価>
					団員1人あたりの経費(円)	2,178			<所見> 2次評価に同じ
					参加者1人あたりの経費(円)	6,761			
					参加者1人あたりの経費(円)	142			
					参加者1人あたりの経費(円)	1,108			
					参加者1人あたりの経費(円)	426			

NO 00000669	予算コード 1058600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習推進事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得るよう、事業内容を充実させる。	
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 実費負担があるため			
			人件費総額 千円	一般財源 227		10			
			a 777	b 合計 227					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	1,004	生涯学習推進事業開催日数(日)	10			
<対象> 不特定の市民					出前講座「かがやき」メニュー数(件)	48		<事業の課題>	
<事業の内容>					出前講座「かがやき」実施数(件)	39		市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱い。勤務中における担当課での負担。	
生涯学習推進事業(9月から11月の間、生涯学習活動を支援することを目的に生涯学習センター多目的室の会場使用料を補助する。) 泉佐野市出前講座「かがやき」(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。)					<成果指標>	<H15実績>			
					生涯学習推進事業参加者数(人)	680		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
					出前講座「かがやき」参加者数(人)	1,404			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
生涯学習推進事業・・・市内における生涯学習活動を推進支援する。泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図りもって生涯学習によるまちづくりを推進すること。					推進事業参加者1人あたりの経費(円)	94		<3次評価>	B
					「かがやき」1人あたりの経費(円)	116		<所見>	

NO 00000670	予算コード 1058700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 文化祭事業			正規職員数 1.25	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 既存の類似する文化活動を、庁内関係課にて調整・整理し、市の文化振興施策を一元化させる。	
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき			
			人件費総額 千円	一般財源 3,762		138			
			a 10,253	b 合計 3,762					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	14,015	主催事業参加者(団体)数	388		<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民					協賛事業数(事業)	13		市の文化レベルの向上を目的とする事業でありながら、教育委員会の開催する事業なので生涯学習の観点も考慮する必要があり、「レベルの向上」と「裾野」を広げていく必要性の矛盾する部分がある。参加者のニーズについても同様。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
市主催事業として、市民展の開催(10月下旬から11月上旬の約2週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示) 市民音楽のつどい(11月の第2週日曜日、泉の森ホール大ホールにて市内音楽団体による発表会)9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催。					主催事業観客数(人)	4,865		<事務改善の具体策> 他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。事務事業を体系化・マニュアル化をより一層推進させ効率化を図る。	<2次評価> <所見> 参加負担の検討
					協賛事業観客数(人)	6,174			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行っている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。					主催事業1人(団体)あたりの経費(円)	2,556		<3次評価>	B
					協賛事業観客数1人あたりの経費(円)	256		<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000696	予算コード 1061100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 史跡等保存事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 市域に広がる中世荘園の歴史性の解明を行うために詳細な文化財調査を実施し、必要な地点は文化財として指定し、その保存と活用をはかる。	
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	971,589	受益者 負担は必要ない すでに管理上の負担(維持管理・公開)を実施している			
文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・泉佐野市開発指導要綱			人件費総額 千円	一般財源 968	市民1人当たりコスト				
			a 15,549	b 合計 968	163				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 16,517		調査件数(件)	1			
<対象> 特定の市民・指定地の土地所有者及び管理者等					調査面積(㎡)	80,000		<事業の課題>	
<事業の内容>								国史跡としての適切な保存と管理を行うために、行政が管理団体となり、土地所有者と一体となってその保存と活用をはかる。	
現在、国史跡日根荘遺跡の指定を受ける土地所有者等に対し、史跡としての適切な保存と管理を行うための行政指導を行う。また、大規模開発等の事業者(部局)との文化財と開発との共存を図る協議等を実施し、文化財の保存と円滑な事業推進を目指す。					<成果指標>	<H15実績>			
					指定件数(件)	14		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> -
					指定面積(㎡)	159,090			
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					調査地1件あたりの事業費(円)	16,517		<3次評価> <所見> -	B
国史跡日根荘遺跡の保存を行うために指定地の所有者が史跡として有効な保存と管理ができるよう行政指導を行っていく。必要な場合はその土地の公有化を図り、将来の整備を目指す。					調査面積あたりの事業費(円)	0.14			

NO 0000697	予算コード 1061200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 発掘調査事業			正規職員数 1.5	国庫支出金 3,272	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 開発予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺跡の記録保存と地域社会の歴史の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。	
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 1	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	147,386	受益者 サービスに見合う適正負担			
文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱			人件費総額 千円	一般財源 3,272	市民1人当たりコスト				
			a 14,090	b 合計 6,544	204				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 20,634		届出件数	140		<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民・開発事業者、個人住宅建築者								より迅速、効率的に事業を執行するために、国・府の動向を踏まえて、調査基準等の一層の整備に努めることが必要である。	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
市内における各種開発に伴う試掘・確認調査及び個人住宅建築に伴う確認・本発掘調査を実施する他、重要遺跡(大木遺跡)の確認調査を実施し、遺跡の保存を図る。					調査件数(件)	42		<事務改善の具体策> 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。	<2次評価> <所見> -
					調査面積(㎡)	1,456			
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>					トータルコスト/調査件数(千円)	491		<3次評価> <所見> -	B
開発事業と文化財保護行政の円滑な調整により遺跡が守られ、かつ開発事業も遅延なく推進できることを目指す。また破壊が前提で実施した本調査は、適切な調査の実施を行い、その成果の普及事業等の推進による市民ニーズに対応できるシステムの確立が必要。					トータルコスト/調査面積(㎡)(千円)	14			

NO 00000699	予算コード 1061400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 文化財保存事業			正規職員数 2	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 社会教育課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	361,023	受益者 負担は必要ない			
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例			人件費総額 千円	一般財源 697	市民1人当りコスト	原則は所有者負担である。			
			a 15,549	b 合計 697	160				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	16,246	文化財調査件数(件)		1		
<対象> 特定の市民・指定文化財所有者等					補助対象文化財指定件数(件)		5	<事業の課題>	
<事業の内容>								泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し	
国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等へ補助金を交付する。また、市内にある文化財の保存及び活用をはかるため、必要な調査研究及び所有者などとの調整を踏まえ、良好な保存環境を整える。					<成果指標>		<H15実績>		
					文化財指定件数(件)		51	<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>		<H15実績>		
					トータルコスト/指定件数(千円)		319	<3次評価>	B
								<所見>	
									-
<事業の目的>									
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。									

NO 0000085	予算コード 1008000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(人形劇充実)事業			正規職員数 0.42	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0.21	府支出金 1,134	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	周辺地域の子どもも含め、より多くの子どもたちが事業に参加すること、またより多くの人々に公演を見てもらうことにより、人権の尊さをより広く訴え、あらゆる差別の解消へとつなげる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.21	その他 0	5,028	受益者 負担は必要ない			
大阪府市町村緊急地域雇用創出特別基金事業条例			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	人権啓発にかかる事業であるため			
			a 3,944	b 合計 1,134	50				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 全部委託			a+b	5,078	人形劇指導日数(日)		144	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								より多くの子どもたちが参加できるよう、人形劇の製作から公演に至るまでの事業実施の方法、またより多くの人々に見てもらえるようなPRの方法等の検討。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
青少年会館に集まる子どもたちで結成する劇団「キッズ・ジャパン」に対する人形、台本、舞台装置の製作及び劇の指導を委託し、市内の小・中学校、老人ホームなどで人形劇の公演を行う。					人形劇参加児童のべ人数(人)		1,010	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					雇用人数(人)		2		<所見>
									国庫補助終了に伴い廃止
					<効率性指標>		<H15実績>		
					参加児童1人当たりのコスト(円)		5,028	<3次評価>	F
								<所見>	
									2次評価に同じ
<事業の目的>									
人形劇を見る人々に対し人権の尊さ等を訴えると同時に、人形劇を演じる子どもたちが「やさしさ」「ぬくもり」ある人間に成長することを目的とする。									

NO 0000086	予算コード 1008100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(青少年人権啓発)事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 1,040	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 法令	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	2,025	妥当性 B	他類似 A	障害者や若年層の青年達が子ども達と関わりあうなかで、ともに人権問題の課題を考えあい子ども自らが人権啓発の主体となると同時に世代や立場の違いを乗り越えた交流ができる。	
<根拠法令等>	大阪府市町村緊急雇用創出特別基金事業条例	人件費総額 千円	一般財源 0	活動指標		受益者 負担は必要ない	市からの人権啓発にかかる事業であるため		
	a 1,633	b 合計 1,040		<活動指標>					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 全部委託	a+b 2,673	指導日数(日)	132						
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>	青少年会館に集まる子ども達が、人権文化センターや学童保育の子どもたち、老人ホームなどで紙芝居劇の公演を行う。							障害者や高齢者若年の就職困難層といわれる方々は、その存在そのものが社会問題の一端に立たされている。こうした人々と子どもたちの出会いの場が少ないこと。	
		<成果指標>	<H15実績>						
		雇用人数(人)	2						
		紙芝居劇子ども参加人数(人)	1,320					<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									国庫補助終了に伴い廃止
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>	紙芝居劇を観る人々に対し人権の尊さ等を訴えると同時に演じる子どもたちが「やさしさ」「ぬくもり」ある人間に成長することを目的とする。	参加者一人当たりのコスト(円)	2,025					<3次評価>	F
								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000671	予算コード 1058800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 青少年健全育成事業	正規職員数 2.2	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	198	妥当性 A	他類似 A	青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える	
<根拠法令等>	地方青少年問題協議会法 泉佐野市青少年活動傷害見舞金給付実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 2,997	活動指標		受益者 負担は必要ない	健全育成事業は環境整備的な要素が強く受益者負担は求めにくい		
	a 17,103	b 合計 2,997		<活動指標>					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 20,100	青少年健全育成に関する講習会(日)	6						
<対象> 不特定の市民		活動見舞金支払件数(件)	9					<事業の課題>	
<事業の内容>	青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会開催 青少年健全育成関係の補助(青少年活動傷害見舞金の給付他)							講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	
		<成果指標>	<H15実績>						
		健全育成に関する講習会参加人数(人)	2,445						
		青少年活動計画届出件数(件)	649					<事務改善の具体策>	<2次評価>
								講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで報償費の削減を図る。活動傷害見舞金の額については他の重複している見舞金額を助産し削減する。	<所見>
									フェスタの自主運営化
		<効率性指標>	<H15実績>						
<事業の目的>	青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。	講習会参加者1人当りの事業費(円)	8,221					<3次評価>	C
		活動計画届出1件当りの事業費(円)	30,971					<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000705	予算コード 1062000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 成人祭事業</b>			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指す		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 全国的に年中行事的な意味合いが強く(公的要素が)強いため。				
			人件費総額 千円	一般財源 1,607		62				
			a 4,665	b 合計 1,607						
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 6,272		成人祭参加対象者数(人)	1,072				
<対象> 特定の市民:20歳になる市民					市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	15		<事業の課題> 毎年オピニオンリーダーを募集しているが参加者がいないため、行政主体のイベントとなっている。		
<事業の内容> 成人祭の開催 大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催					<成果指標>		<H15実績>			
					成人祭参加者(人)	745				
					市長と語る新成人の集い参加者(人)	13		<事務改善の具体策>		
					<効率性指標>		<H15実績>		<2次評価> <所見> -	
<事業の目的> 成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。					成人祭参加対象者1人当たりの事業費(円)	5,784		式典を除いた部分については外部委託可能		<3次評価> <所見> -
					新成人の集い参加者1人当たりの事業費(円)	4,800				

NO 00000706	予算コード 1062100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B	
<b>&lt;事業名&gt; 青少年指導員事業</b>			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティーづくりを行う。		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 事業自体、ボランティア的な要素が強く(受益者負担は)求めにくい				
			人件費総額 千円	一般財源 6,244		100				
			a 3,887	b 合計 6,244						
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 10,131		環境浄化活動(日)	3				
<対象> 不特定の市民					非行防止活動(日)	18		<事業の課題> 学校完全週5日制により地域の教育力にかかる比重が大きくなり、青少年指導員の実働時間が増加し、多大な負担がかかっている。		
<事業の内容> 環境浄化活動(屋外広告物撤去等) 非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ワクワクふれあいハイキング事業					<成果指標>		<H15実績>			
					環境浄化活動延べ参加者(人)	310		<事務改善の具体策>		<2次評価> <所見> -
					非行防止活動延べ参加者(人)	555				
					ワクワクふれあいハイキング参加者(人)	400				
<事業の目的> 青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティーづくりをすすめていく。					<効率性指標>		<H15実績>		<3次評価> <所見> -	
					青指活動参加者1人当たりの事業費(円)	8,009				



NO 00000707	予算コード 1062200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> ジュニアリーダー育成事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	ジュニアリーダー活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 25	市民1人当りコスト	受益者	サービスに見合う適正負担		
			人件費総額 千円	一般財源 905					
			a 3,110	b 合計 930	40				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	4,040	ジュニアリーダー養成講習会開催日数(日)		8		
<対象> 不特定の市民					ジュニアリーダー主催事業開催日数(日)		30	<事業の課題>	
<事業の内容>								ジュニアリーダー養成講習会参加者が減少しているため、ジュニアリーダー会員数も減少しており、今後存続が難しくなりつつある。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					JR養成講習会延べ参加者数(人)		171		
					JR主催研修会延べ参加者数(人)		243	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					講習会研修会受講者1人当りの事業費(円)		9,758	<3次評価>	
ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。								<所見>	
								-	

NO 00000711	予算コード 1062500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 8.18	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1	府支出金 7,000	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開	
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	3,353	受益者	負担は必要ない		
			人件費総額 千円	一般財源 120	市民1人当りコスト		市からの人権教育推進・啓発のため		
			a 66,824	b 合計 7,120	730				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	73,944	デイサービス実施日数(日)		296		
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者					各種講座とジョイ活動(回)		401	<事業の課題>	
<事業の内容>								少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開が必要。また、社会環境や教育環境が変化し、青少年や保護者のニーズが多様化する中で、そのニーズにそった青少年会館事業について検討する必要がある。	
					<成果指標>		<H15実績>		
					デイサービス利用者数(人)		17,259		
					各種講座とジョイ活動参加者(人)		4,795	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								保護者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員の能力向上をはかる。	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					青少年会館利用者1人あたりの事業費(円)		3,353	<3次評価>	
事業への参画、学習、講座、体験の機会提供により、周辺地域の人権教育・啓発の推進、自立支援、子育て機能を補完するとともに子ども自身の人権意識の体得及び保護者等が主体となる事業展開(ネットワーク)が目的。								<所見>	
								2次評価に同じ	
								条件が整えば一部または全部委託することにより経費削減が可能。	



NO 00000720	予算コード 1063300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 樫井地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 8.44	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	<事業の将来性・展開> これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開	
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 7,000		妥当性 A	他類似 B		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	市からの人権教育推進・啓発のため		
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -383	4,162				
			a 65,615	b 合計 6,617	713				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	72,232	子どもデイサービス事業実		296		
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者					各種講座回数(回)		637	<事業の課題>	
<事業の内容>								少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のなか同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開	
青少年学習活動推進(絵画・空手・手話)・子育て支援(安全対策)自主活動支援(SS他)・情報提供(青館だより)・図書事業					<成果指標>		<H15実績>		
					子どもデイサービス事業利		7,169		
					各種講座参加人数(人)		10,185	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								保護者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員の能力向上をはかる	<所見> 講座の見直し、クラブ化の推進
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					青少年会館利用者一人当たりのコスト(円)		4,162	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能(地域の人材の活用を考慮)。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合	<3次評価>
地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、同和問題をはじめあらゆる差別問題の早期解決を図る。								事業の一部委託により経費節減は可能。	<所見> 2次評価に同じ

NO 00000723	予算コード 1063600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 青少年センター運営事業			正規職員数 1.9	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 異年齢交流事業として小学校への出前パソコンや共催事業等については、青少年センターを拠点とした事業でないため、徐々にセンターを拠点とした事業展開にしていく必要がある。また、現在、大人向けクラブの貸館となっているため、本来の青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が行なう補助金制度の活用に合わせて事業を進める。	
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.95	府支出金 788		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.17	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	講座事業である為		
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 621	184				
			a 17,214	b 合計 1,409					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	18,623	青少年センター主催講座数(回)		57	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								より多くの市民(子どもたち)の参加を求めているが、施設並びに配置の関係上、職員が少人数になるため正規の補助対象職員の配置が課題。講座回数の増加により講師料がかさむため、施設の効率利用も課題となる。	
<事業の内容>					<成果指標>		<H15実績>		
家庭教育支援事業として次の事業を実施 親子交流事業として子育て支援や各種講座の開催。 異年齢交流事業として学習機会の提供。					各種講座受講者数(人)		4,058	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	<所見> -
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					センター講座受講者1人当たりの事業費(円)		4,589	運営事業の一部委託は可能と思われる。	<3次評価>
青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、親子交流を通じて子育て支援を図る。									<所見> -

NO 00000726	予算コード 1064000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(地域子育て支援)事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 青少年課	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 1,134	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	障害をもつ児童・生徒の保護者等を中心にサークルなど結成し、さらにネットワークを拡大する。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,644	受益者 負担は必要ない			
大阪府市町村緊急地域雇用創出特別基金事業条例			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	市からの人権啓発にかかる事業であるため			
			a 155	b 合計 1,134	13				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b	1,289	事業の実施日数(日)	144			
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								バリアフリー化に伴う経費	
介助相談事業、介助員派遣事業、保育・介護の専門的指導と助言など									
					<成果指標>	<H15実績>			
					対象児童のべ人数(人)	194			
					雇用人数(人)	2		<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								国庫補助終了に伴い廃止	
					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
<事業の目的>					対象者1人当たりコスト(円)	6,644		F	
保育・介護の専門の方に介助指導を受けるとともに障害を持つ児童・生徒の自立支援を図るため、介助相談事業や地域社会のありかたなど、子育て支援の向上を図る。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 00000676	予算コード 1059300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター運営事業			正規職員数 3.09	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 2.5	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 73	6,500	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,462	市民1人当たりコスト	教育の機会均等を保障、学習権の保障			
			a 30,093	b 合計 5,535	352				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	35,628	主催講座回数(回)	122			
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)	90		<事業の課題>	
<事業の内容>								学習成果をいかにするための社会づくり	
社会人を対象としたリカレント教育の推進 ボランティア活動グループへの学習活動支援 青少年の学校外学習活動の充実 現在の課題に関する学習活動の充実 クラブの育成、支援を行う									
					<成果指標>	<H15実績>			
					主催講座受講者数(人)	5,481		<2次評価>	
					クラブ開催回数(回)	2,732		<所見>	
								受益者負担の見直し	
					<効率性指標>	<H15実績>		<3次評価>	
<事業の目的>					事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	6,500		B	
生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。								<所見>	
								2次評価に同じ	

NO 0000678	予算コード 1059400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館運営事業	正社員数 1.35	国庫支出金 0	1件当りコスト	8,397	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.3	その他 117	人件費総額 千円	125	受益者負担は必要ない 教育の機会均等を保障、学習権の保障				
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	a 10,736	b 合計 1,943	一般財源 1,826						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 12,679	主催講座回数(回)	71						
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等		登録クラブ数(クラブ)	75						
<事業の内容>	社会人を対象としたリカレント教育の推進、ボランティア活動グループへの学習活動の支援、青少年の学校外学習活動の充実、現代的課題に関する学習活動の充実、クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。		<成果指標>	<H15実績>					
			主催講座受講者数(人)	1,510					
			クラブ開催回数(回)	2,440					
			<効率性指標>	<H15実績>					
			事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)	8,397					
<事業の目的>	生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。								
							<2次評価>	B	
							<所見> 受益者負担の見直し		
							<3次評価>	B	
							<所見> 2次評価に同じ		

NO 0000684	予算コード 1060000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 長南公民館運営事業	正社員数 1.3	国庫支出金 0	1件当りコスト	10,507	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 法令	嘱託職員数 0.63	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.63	その他 0	人件費総額 千円	135	受益者負担は必要ない 教育の機会均等を保障、学習権の保障				
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	a 12,142	b 合計 1,517	一般財源 1,517						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 13,659	主催講座回数(回)	100						
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等		登録クラブ数(クラブ)	58						
<事業の内容>	社会人を対象としたリカレント教育の推進、青少年の学校外学習活動の充実、現代的課題に関する学習活動の充実、クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。		<成果指標>	<H15実績>					
			主催講座受講者数(人)	1,300					
			クラブ開催回数(回)	1,701					
			<効率性指標>	<H15実績>					
			事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	10,507					
<事業の目的>	生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。								
							<2次評価>	B	
							<所見> 学習情報の一元化とタイムリーな学習情報の提供 受益者負担の見直し		
							<3次評価>	B	
							<所見> 文化祭事業と(仮称)クラブ発表会 資料代等の実費負担 2次評価に同じ		

NO 0000687	予算コード 1060300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	A
<事業名> 図書館運営事業			正規職員数 12.2	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 中央図書館	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 2	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	生涯学習の中核的役割、人づくりに寄与する。インターネットの整備(資料検索等)	
<根拠法令等>			臨時職員数 7.26	その他 196	900	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 44,766	市民1人当りコスト	図書館サービスは原則的に無償			
			a 105,529	b 合計 44,962	1,485				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	150,491	延べ貸出者数(人)		167,277		
<対象> 不特定の市民					映画会開催回数(回)		14	<事業の課題>	
<事業の内容>					おはなし会開催回数(回)		21	経費削減による図書購入費減による資料不足	
図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 他図書館との相互貸出業務 市内2公民館図書室及び日根野ブックスタート事業による保健センターとの調整					<成果指標>		<H15実績>		
					個人貸出冊数(冊)		690,854	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					映画会参加者数(人)		1,850		<所見>
					おはなし会参加者数(人)		1,398		貸出カード実費弁償の導入
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					貸出人数1人あたりの経費(円)		900		<3次評価>
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内居全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。					参加者1人あたりの経費(円)		0		<所見>
					参加者1人あたりの経費(円)		22	貸出カード再発行の有料化を検討	2次評価に同じ

NO 0000692	予算コード 1060700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 移動図書館運営事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 中央図書館	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	ステーションの増設を検討。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0.83	その他 0	719	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 180	市民1人当りコスト	図書館は原則的に無償、図書館法第17条			
			a 5,331	b 合計 180	54				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	5,511	延べ巡回ヶ所数(ヶ所)		385	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民					巡回日数(日)		120	ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買い換えが必要となる。	
<事業の内容>					貸出人数(人)		7,664		
市内25ステーションを巡回し、貸出業務を行う。					<成果指標>		<H15実績>		
					個人貸出冊数(冊)		33,501	<事務改善の具体策>	<2次評価>
					<効率性指標>		<H15実績>		<所見>
<事業の目的>					貸出人数1人あたりの経費(円)		719		委託化の推進
中央図書館・移動図書館・公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。								一部委託も検討。	<3次評価>
								ボランティア等との協力要請	<所見>
									2次評価に同じ

NO 00000567	予算コード 1048700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	C
<事業名> 市史編さん委員会運営事業			正規職員数 1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	平成20年度の刊行終了とともに終了	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 内部事務であるため			
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 2,511	市民1人当りコスト				
			a 10,202	b 合計 2,511	125				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	12,713	編さん委員会・専門部会の開催回数(回)	70			
<対象> 内部事務								<事業の課題>	
<事業の内容>									
『新修泉佐野市史』編さんのための委員会及び専門部会の開催。編さん委員会は年1回、専門部会は適宜の開催とし、編さん方針や各部会の連絡調整、資料調査、研究、検討、執筆作業などを行う。					<成果指標>	<H15実績>			
【編さん委員会】委員長1名 委員12名					編さん委員会・専門部会の出席者数(人)	630			
【専門部会】9部会(古代・中世・近世・近現代・考古・民俗・建築・美術・かんがい水利)								<事務改善の具体策>	
部会長9名 専門委員24名								市史編さん委員会及び専門部会の委員報酬・費用弁償等を無償とする	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<2次評価>	
新修泉佐野市編さん事業の円滑な推進をはかるために行う。					編さん委員会・専門部会1回の経費(円)	181,614		<所見>	
								-	
								<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000569	予算コード 1048900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 歴史資料調査管理事業			正規職員数 1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.5	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 資料調査事業であるため			
泉佐野市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 5,288	市民1人当りコスト				
			a 8,988	b 合計 5,288	141				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b	14,276	基本資料調査件数(件)	128			
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>									
市内の各種資料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)					<成果指標>	<H15実績>			
					作成目録数(冊)	9			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>		<2次評価>	
新修泉佐野市史の刊行に伴い、必要な資料の調査を行い目録を作成する。					基本調査1件あたりの経費(円)	111,531		<所見>	
								-	
								<3次評価>	
								<所見>	
								-	

NO 00000570	予算コード 1049000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 市史刊行事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.5	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 683	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担		
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 11,583					
			a 5,101	b 合計 12,266	171				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	17,367	校正作業(回)		5		
<対象> 不特定の市民					印刷冊数(冊)		1,500	<事業の課題>	
<事業の内容>					講座開催回数(回)		20	印刷製本及び販売の委託化	
新修泉佐野市史の刊行									
					<成果指標>		<H15実績>		
					頒布数(冊)		300		
					講座参加者数(人)		300	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	E
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					1冊あたりの経費(円)		11,578	<3次評価>	E
委員等が作成した原稿を、印刷製本することにより成果品とし、それを教材として講座を行う。								<所見>	

NO 00000674	予算コード 1059100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 歴史館運営事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	現状のまま展開する	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 136	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担		
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 2,586					
			a 6,997	b 合計 2,722	96				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	9,719	開館日数(日)		300	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民								入館者数の拡大	
<事業の内容>									
歴史館いずみさのを維持運営していくために必要な事業を行う。					<成果指標>		<H15実績>		
					入場者数(人)		8,500	<事務改善の具体策>	<2次評価>
								<所見>	C
								ボランティア活用による経費削減	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					入場者1人あたりの経費(円)		1,143	<3次評価>	C
市民の歴史・文化に対する関心に答えるため、週6日の開館を行う。								<所見>	
								平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入	2次評価に同じ



NO 0000694	予算コード 1060900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 展示・普及啓発事業	正社員数 1	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>			
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	受当性 B	他類似 A	<現状を維持しつつ、改善を図る>			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
歴史館いずみさの設置条例	人件費総額 千円	一般財源 7,090							
	a 7,774	b 合計 7,090	147						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b 14,864	特別展の開館日数(日)	70						
<対象> 不特定の市民		講座の開催日数(日)	28	<事業の課題>					
<事業の内容>	展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 特別展等の開催 講座等の開催			市民のニーズを捉えつつ、新たな企画などを立案する。					
<事業の目的>	市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えるため、地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施している。			<成果指標>	<H15実績>				
				特別展の入館者数及び講座参加者数(人)	2,524	<事務改善の具体策>			
						委託事業のうち、特別展に関する事業を休止する			
				<効率性指標>	<H15実績>	<2次評価>			
				入館者・参加者1人あたりの経費(円)	5,889	<所見> 経費をかけずに事業実施			
						<3次評価>			
						<所見> 2次評価に同じ			

NO 0000695	予算コード 1061000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 調査研究・資料収集管理事業	正社員数 1.5	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>			
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	受当性 B	他類似 A	<現状を維持しつつ、より効果的な運用を図る。>			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者	負担は必要ない	調査研究事業であるため			
歴史館いずみさの設置条例	人件費総額 千円	一般財源 1,497							
	a 11,661	b 合計 1,497	130						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 一部委託	a+b 13,158	調査・研究・収集した資料の件数(件)	11	<事業の課題>					
<対象> 不特定の市民				蓄積した研究成果を、情報発信する方法の検討。					
<事業の内容>	歴史館いずみさの運営に必要な資史料の調査・研究・収集			<成果指標>	<H15実績>				
				調査・研究・収集した資料の件数(件)	11	<事務改善の具体策>			
						<2次評価>			
				<効率性指標>	<H15実績>	<所見> 調査研究の縮小			
				資料1件あたりの経費(円)	1,196,182	<3次評価>			
						<所見> 2次評価に同じ			

NO 00000701	予算コード 1061600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B	
<事業名> 文化財施設運営事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	<事業の将来性・展開> 指定管理者制度を踏まえた対応が必要		
<担当課> 歴史館いずみさの	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 講座事業であるため				
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 187						
			a 3,887	b 合計 187	40					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b	4,074	百人茶会・講座の回数(回)	7				
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>		
<事業の内容>	歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業									
					<成果指標>	<H15実績>				
					茶会と講座の参加者数(人)	479		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 開設日数の削減	
									C	
<事業の目的>	歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発								<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	C

NO 00000732	予算コード 1064500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B	
<事業名> スポーツ振興事業			正規職員数 1.83	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 D	公開与 A	<事業の将来性・展開> スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものである。若千の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。		
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 77	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 10,173						
			a 14,227	b 合計 10,250	242					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b	24,477	市民健康マラソン大会の開催日数(日)	1				
<対象> 不特定の市民					泉州国際マラソン大会の開催日数(日)	1		<事業の課題>		
<事業の内容>	泉州国際市民マラソン大会の開催・体育指導委員の委嘱・大阪府総合体育大会への市代表選手派遣・少年少女スポーツ教室の開催・泉佐野市民健康マラソン大会の開催									
					大阪府総合体育大会の開催日数(日)	46		ボランティア及び指導者の人材不足。		
					少年少女スポーツ教室の開催日数(日)	40				
					体育指導委員の主催・参加事業日数(日)	45				
					<成果指標>	<H15実績>				
					市民健康マラソン大会の参加者数(人)	452		<事務改善の具体策>	<2次評価> <所見> 市民健康マラソン自主運営化	
					泉州国際マラソン大会の参加者数(人)	2,765		市が直接関与しなくてもよい事業(民間事業者等の受け皿があるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	C	
					大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)	589				
					少年少女スポーツ教室の参加者数(人)	99				
					体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	2,819				
					<効率性指標>	<H15実績>				
<事業の目的>	余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要な不可欠な事業展開を目指す。								<3次評価> <所見> 2次評価に同じ	C



NO 0000746	予算コード 1065500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール管理運営事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 D	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 941	757	市民1人当りコスト	妥当性 C	他類似 B	水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。	
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 7,701	a 1,633	b 合計 8,642	101	受益者 負担を増加すべき			
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則	<コスト総額> 千円	a+b	10,275	<活動指標>	<H15実績>				
<事業類型> 運営事業	<執行方法> 一部委託	新池プール開放日数(日)	55	日根野・北中・長南プール開放日数(日)	41	<事業の課題>			
<対象> 不特定の市民						施設の充実。			
<事業の内容>									
プールの水質維持管理、プールの運営、プールの清掃									
	<成果指標>	<H15実績>							
	市営プール一般開放利用者総数(人)	13,577				<事務改善の具体策>	<2次評価>		B
							<所見>		
							受益者負担の見直し		
<事業の目的>	<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>		B
プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけられるようにする。	利用者1人あたりの経費(円)	757					<所見>		
							2次評価に同じ		

NO 0000747	予算コード 1065600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	<1次評価>	B
<事業名> 櫻井青少年体育館運営事業	正規職員数 0.5	国庫支出金 0	嘱託職員数 1.24	府支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 B	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0.51	その他 247	2,277	5,797	妥当性 B	他類似 A	各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。	
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 2,277	a 7,307	b 合計 2,524	97	受益者 負担を増加すべき			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b	9,831	<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営	卓球教室他4教室開催(回)	132		春・夏休み短期教室他1教室開催(回)	10	<事業の課題>			
<対象> 不特定の市民	オークアリーナフェスティバル開催(回)	1				小・中学生が興味を持てる教室企画の必要性。			
<事業の内容>									
卓球教室他4教室開催 春・夏休み短期教室他1教室開催 オークアリーナフェスティバル開催	<成果指標>	<H15実績>							
	卓球教室他4教室参加延べ人数(人)	1,188		春・夏休み短期教室他1教室参加延べ人数(人)	208	<事務改善の具体策>	<2次評価>		C
	オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人)	300					<所見>		
							事業メニューの縮小		
<事業の目的>	<効率性指標>	<H15実績>					<3次評価>		C
様々な年齢層の人々が利用できるように、各種教室を企画し、教室受講者の健康と体力の保持増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。	教室等参加者一人当りの経費(円)	5,797					<所見>		
							2次評価に同じ		

NO 00000753	予算コード 1066200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進センター運営事業			正規職員数 1	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 C	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1.2	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	プログラムサービス、情報サービス、研修サービス、クラブサービスなど、地域社会の独自性に応じたプログラム提供。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 9,305	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 61,743					
			a 10,688	b 合計 71,048	714				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 一部委託			a+b	72,431	主催教室数(件)		36		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								低コストで質の高いプログラム提供。	
地域社会の健康スポーツのプログラムを提供する。 学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を場所の確保及び指導を行なう。					<成果指標>		<H15実績>		
					主催教室延参加人数(人)		39,963		
								<事務改善の具体策>	
								学校水泳の指導員派遣や保育所(園)の温水プール団体利用時の監視員の廃止、利用者の少ない樫井・鶴原両青少年体育館トレーニング室指導員配置の時間減少等による委託料軽減。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>	<2次評価>	
市民、施設利用者の健康増進					教室参加者一人当たりの経費(円)		1,812	<所見>	
								委託料・受益者負担の見直し	
								<3次評価>	
								指定管理者制度導入の検討	
								プログラムサービスに見合う適切な受益者負担	
								2次評価に同じ	

NO 00000003	予算コード 1000300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 議会運営事業			正規職員数 2.32	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 議会事務局	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.45	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		議会運営のためのものであるから。	
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 5,462					
			a 18,397	b 合計 5,462	236				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b	23,859	本会議開催回数(回)		7		
<対象> 内部事務					市議会だより発行回数(回)		6	<事業の課題>	
<事業の内容>					議長会出席回数(回)		34		
議会運営全般。 議長公務遂行。 市議会だより発行。 議長会等負担金の納付。					議員研修会開催回数(回)		2		
					<成果指標>		<H15実績>		
					本会議開催日数(日)		17	<事務改善の具体策>	
					委員会開催日数(日)		34		
					議案処理件数(件)		128	<2次評価>	
					市議会だより発行部数(部)		38,000	<所見>	
								-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>	<3次評価>	
市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよりを発行。 議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。					議案処理1件当たり経費(円)		186,398	<所見>	
								-	

NO 00000004	予算コード 1000400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 議会調査研究事業			正規職員数 0.52	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開> 16年度から委員会の管外視察を休止している状況であるので、現状のまま必要に応じて管内視察を実施する予定である。	
<担当課> 議会事務局	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 議員の調査活動であるため。			
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 17,693		215			
			a 4,043	b 合計 17,693					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> その他			a+b	21,736	政務調査(件)	1			
<対象> その他:市議会議員					行政視察回数(回)	13		<事業の課題>	
<事業の内容>	委員会が付託事件及び所管事務の調査をするために必要な行政視察を行う。 議員各自の市政調査に対し補助する。 その他議員調査研究全般。				<成果指標>	<H15実績>			
					政務調査(件)	1			
					行政視察日数(日)	18		<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									政務調査費の対象経費の更なる見直し
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>	委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。				議員1人当たりの調査経費(円)	945,043		<3次評価>	B
								<所見>	
									2次評価に同じ

NO 00000005	予算コード 1000500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 会議録作成等事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 議会事務局	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 会議録作成の業務であるため。			
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 4,686		85			
			a 3,887	b 合計 4,686					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	8,573	定例会会議録作成回数(回)	4			
<対象> 内部事務					臨時会会議録作成回数(回)	3		<事業の課題>	
<事業の内容>	定例会・臨時会の会議録の作成。 予算・決算委員会の会議録の作成。 特別・特設委員会の会議録の作成。 会議録検索システムの更新。				委員会会議録作成回数(回)	31			
					会議録検索システム更新回数(回)	10			
					<成果指標>	<H15実績>			
					会議録作成件数(件)	38		<事務改善の具体策>	<2次評価>
									<所見>
									-
					<効率性指標>	<H15実績>			
<事業の目的>	情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。				会議録1件当たり経費(円)	225,605		<3次評価>	B
								<所見>	
									-

NO 0000135	予算コード 1012300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 選挙管理委員会運営事業	正社員数 3.11	国庫支出金 10	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開> 適正な選挙管理に対応できる事務局体制の確立が求められる。			
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A				<2次評価> <所見> -
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	328	受益者 負担は必要ない		<3次評価> <所見> -			
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円	一般財源 1,891	257	法定受託事務であるため					<事業の課題> 適正な選挙管理に対応できる人材の育成。
	a 24,178	b 合計 1,901				<事務改善の具体策>			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						<2次評価> <所見> -
<執行方法> 直営	a+b 26,079	選挙管理委員会開催回数(回)	24			<3次評価> <所見> -			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者		永久選挙人名簿の定時登録(回)	4						<事業の課題> 適正な選挙管理に対応できる人材の育成。
<事業の内容>		永久選挙人名簿の選挙時登録(回)	3			<2次評価> <所見> -			
月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 検察審査員の選定に関する事務 選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加		その他法令による選挙人名簿の登録(回)	2						<3次評価> <所見> -
		各種研修会への参加(回)	20			<事務改善の具体策>			
		<成果指標>	<H15実績>						<2次評価> <所見> -
		永久選挙人名簿からの抹消件数(件)	3,527			<3次評価> <所見> -			
		永久選挙人名簿への登録件数(件)	4,549						<事務改善の具体策>
		在外選挙人名簿への登録件数(件)	4			<2次評価> <所見> -			
		農業委員会選挙人名簿登録件数(件)	4,205						<3次評価> <所見> -
		海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	429			<事務改善の具体策>			
		<効率性指標>	<H15実績>						<2次評価> <所見> -
<事業の目的>		委員会開催の1回当たりコスト(円)	543,333			<3次評価> <所見> -			
公正かつ適正な選挙の管理執行を目指しております。		選挙人名簿登録の1回当たりコスト(円)	465,714						<事務改善の具体策>
		その他法令名簿登録の1回当たりコスト(円)	1,630,000			<2次評価> <所見> -			
		各種研修会への参加の1回当たりコスト(円)	163,000						<3次評価> <所見> -
		検察審査員選定の1回当たりコスト(円)	3,260,000			<事務改善の具体策>			

NO 0000136	予算コード 1012400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 選挙啓発事業	正社員数 0.45	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開> 協議会の規模を拡大していきたいと考えています。			
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	36	妥当性 B	他類似 A				<2次評価> <所見> -
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		<3次評価> <所見> -			
公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額 千円	一般財源 190	36	啓発事業であるため					<事業の課題> 協議会の構成員を増やすこと
	a 3,498	b 合計 190				<事務改善の具体策>			
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						<2次評価> <所見> -
<執行方法> 直営	a+b 3,688	常時啓発事業の開催回数(回)	2			<3次評価> <所見> -			
<対象> 不特定の市民									<事務改善の具体策>
<事業の内容>						<2次評価> <所見> -			
公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。									<3次評価> <所見> -
		<成果指標>	<H15実績>			<事務改善の具体策>			
		大阪府議会議員一般選挙の投票率(%)	41.16						<2次評価> <所見> -
		衆議院議員総選挙の投票率(%)	52.46			<3次評価> <所見> -			
		<効率性指標>	<H15実績>						<事務改善の具体策>
<事業の目的>		常時啓発事業開催1回当たりのコスト(円)	1,844,000			<2次評価> <所見> -			
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っています。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っていきます。									<3次評価> <所見> -

NO 00000137	予算コード 1012600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 大阪府議会議員選挙事業	正規職員数 1.35	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 22,519	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため			
公職選挙法 政治資金規正法		人件費総額 千円	一般財源 -2,218						
		a 10,495	b 合計 20,301	304					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円			<活動指標>			<H15実績>		
<執行方法> 直営	a+b	30,796		大阪府議会議員一般選挙の執行(回)			1		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者								<事業の課題>	
<事業の内容>	任期満了(平成15年4月29日)による大阪府議会議員選挙の管理執行							投票率の低下	
				<成果指標>			<H15実績>		
				大阪府議会議員一般選挙の執行(回)			1		
				<効率性指標>			<H15実績>		
				府議選挙執行の1回当たりコスト(千円)			30,796		
<事業の目的>	公正かつ適正な選挙の管理執行							<2次評価>	
							<所見>		
							-		
							<3次評価>		
							<所見>		
							-		

NO 00000138	予算コード 1012810	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 大阪府知事選挙事業	正規職員数 1.35	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 20,494	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため			
公職選挙法 政治資金規正法		人件費総額 千円	一般財源 10,487						
		a 10,495	b 合計 30,981	409					
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円			<活動指標>			<H15実績>		
<執行方法> 直営	a+b	41,476		大阪府知事選挙の執行(回)			1		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者								<事業の課題>	
<事業の内容>	任期満了(平成16年2月5日)による大阪府知事選挙の管理執行							投票率の低下	
				<成果指標>			<H15実績>		
				大阪府知事選挙の執行(回)			1		
				<効率性指標>			<H15実績>		
				知事選挙執行の1回当たりのコスト(千円)			41,476		
<事業の目的>	公正かつ適正な選挙の管理執行							<2次評価>	
							<所見>		
							-		
							<3次評価>		
							<所見>		
							-		



NO 00000139	予算コード 1012820	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 市長選挙事業			正規職員数 1.35	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法令			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A	投票率の低下	
<根拠法令等>			臨時職員数 1.31	その他 0		受益者 負担は必要ない 選挙事務であるため			
公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 5,528	市民1人当りコスト				
			a 11,547	b 合計 5,528	169				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			a+b 17,075		泉佐野市長選挙の執行(回)	1			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者									
<事業の内容>									
任期満了(平成16年2月21日)による泉佐野市長選挙の管理執行									
			<成果指標>		<H15実績>				
			泉佐野市長選挙の執行(回)		1				
							<事務改善の具体策>		
							<2次評価>		
							<所見>		
							-		
							<3次評価>		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
公正かつ適正な選挙の管理執行					市長選挙執行の1回当たりのコスト(千円)		17,075		

NO 00000140	予算コード	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B	
<事業名> 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業			正規職員数 1.35	国庫支出金 33,018	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>		
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		548	妥当性 A	他類似 A		投票率の低下
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため				
公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト					
			a 10,495	b 合計 33,018	430					
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>				
<執行方法> 直営			a+b 43,513		衆議院議員総選挙の執行(回)	1				
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者					最高裁判所裁判官国民審査の執行(回)	1				
<事業の内容>										
解散に伴う衆議院議員総選挙の管理執行及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行										
			<成果指標>		<H15実績>					
			衆議院議員総選挙の執行(回)		1					
			最高裁判所裁判官国民審査の執行(回)		1		<事務改善の具体策>			
							<2次評価>			
							<所見>			
							-			
							<3次評価>			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>			
公正かつ適正な選挙の管理執行					衆院選、国審執行1回当たりコスト(千円)		43,513			

NO 00000146	予算コード 1013500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 監査事務事業			正規職員数 3.96	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 監査委員事務局	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	監査に対する住民のニーズは今後ますます増大するものと思われる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 3,318	市民1人当たりコスト	監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。			
			a 30,786	b 合計 3,318	337				
<事業類型> 一般事務事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 34,104		例月現金出納検査実施回数(回)		12		
<対象> 不特定の市民					決算審査実施回数(回)		1	<事業の課題>	
<事業の内容>					定期監査実施回数(回)		0	住民ニーズに対応できる充実した監査の実施	
地方自治法に基づく例月現金出納検査、定期監査、随時(工事)監査等の実施					随時(工事)監査実施回数(回)		1		
住民監査請求の受付、処理事務					各種研修会への参加回数(回)		7		
監査委員、事務局職員の各種研修への参加					<成果指標>		<H15実績>		
					監査報告提出回数(回)		4		
					審査意見提出回数(回)		1	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					監査等実施1回当たりの平均コスト(円)		2,436,000	<3次評価>	
現状では一部未実施の監査があるが、事務局体制の強化により、充実した監査の実施をめざす。								<所見>	
								-	

NO 00000147	予算コード 1013600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 公平委員会運営事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	
<担当課> 公平委員会事務局	<法定性> 法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	的確な公平審査に対応できる事務局体制が求められる。	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
地方公務員法			人件費総額 千円	一般財源 560	市民1人当たりコスト	公平審査事務であるため。			
			a 1,633	b 合計 560	22				
<事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 2,193		公平委員会開催回数(回)		4		
<対象> 内部事務					各種研修会への参加(回)		5	<事業の課題>	
<事業の内容>								的確な公平審査に対応できる人材の育成。	
公平委員会の運営と公平委員会・事務局職員の各種研修会への参加。					<成果指標>		<H15実績>		
					不服申立提出数(回)		0	<事務改善の具体策>	
								<2次評価>	
								<所見>	
								-	
					<効率性指標>		<H15実績>		
<事業の目的>					委員会1回開催当たりの平均コスト(円)		548,250	<3次評価>	
公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。								<所見>	
								-	

NO 0000059	予算コード 1005500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 固定資産評価審査委員会運営事業	正規職員数 0.12	庫庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	<事業の将来性・展開>			
<担当課> 固定資産評価審査委	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 A	<事業の課題>			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	申出に対する審査事務					
地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例	人件費総額 千円	一般財源 357	13						
市税条例	a 933	b 合計 357	13						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 1,290	審査申出件数(件)	85						
<対象> 不特定の市民		審査委員会の開催(回)	9	<事務改善の具体策>					
<事業の内容>									
固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務		<成果指標>	<H15実績>	<所見>					
		審査申出処理件数(件)	85	-					
		審査委員会の開催(回)	9	-					
		<効率性指標>	<H15実績>	<3次評価>			B		
<事業の目的>		申出1件あたりのコスト(円)	15,176	<所見>					
委員会の円滑な運営				-					

NO 00000377	予算コード 1032500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 農業委員会運営事業	正規職員数 3	庫庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	<事業の将来性・展開>			
<担当課> 農業委員会事務局	嘱託職員数 0	府支出金 3,484	109,548	妥当性 B	他類似 A	利用集積と担い手の育成			
<根拠法令等>	臨時職員数 1	その他 17	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担					
農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化法等	人件費総額 千円	一般財源 2,884	330						
	a 27,027	b 合計 6,385	330						
<事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H15実績>						
<執行方法> 直営	a+b 33,412	委員会(月1回)	1						
<対象> 不特定の市民		現況確認(証明書等の確認発行1ヶ月辺り)	30	<事業の課題>					
<事業の内容>									
農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情の把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地に関する事務手続きの執行		<成果指標>	<H15実績>	<事務改善の具体策>			<2次評価>		
		許可願い(件)	190					<所見>	
		証明願い(件)	215	-					
		<効率性指標>	<H15実績>	<3次評価>			B		
<事業の目的>		許可及び証明願い1件あたり経費(円)	109,548	<所見>					
農地に関する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営				-					

NO 00000510	予算コード 1043700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 消防活動事業</b>			正規職員数 19.6	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開> 市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資 機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着 までの8分消防を確立するために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至 で、東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消防庁舎を増設し、事業を展開 する。	
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 1,101		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 17,267	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担 させられない。		<事業の課題> 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時 間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。	
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 527		1,688			
<事業類型> 運営事業			a 153,178	b 合計 17,794	<活動指標>	<H15実績>		B	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		火災出動件数(件)	48			
<対象> 不特定の市民			a+b 170,972		水防出動件数(件)	7		B	
<事業の内容>					救護・その他出動件数(件)	156			
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24 時間いつでも即応できる態勢づくりと出動後における事務処理を行っている。また、各 消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本 的な事業である。					<成果指標>	<H15実績>		B	
<事業の目的>					全焼件数(件)	4			
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。					半焼件数(件)	3		B	
					<効率性指標>	<H15実績>			
					火災等出動1件当りの経費(円)	810,294		B	

NO 00000511	予算コード 1043800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 救急救助活動事業</b>			正規職員数 16.9	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール 体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や 薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が 義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米 国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可 欠である。	
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		24,207	妥当性 A		他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 36,436	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスと定着して いるため		B	
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -31,077	1,350				
<事業類型> 運営事業			a 131,385	b 合計 5,359	<活動指標>	<H15実績>		B	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		救急出動件数(件)	5,552			
<対象> 不特定の市民			a+b 136,744		救助出動件数(件)	97		B	
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
救急は急病、交通事故等により発生した傷病者を緊急に医療機関へ搬送する。救助 は火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込まれた事故における救助救 出を行う。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)					救急搬送人員(人)	5,469		B	
<事業の目的>					救助人員(人)	16			
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適 正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					<効率性指標>	<H15実績>		B	
					救急・救助出動1件当りの費用(円)	24,207			
								B	

NO 00000512	予算コード 1043900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<事業名> 予防活動事業			正規職員数 10	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工事等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。	
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 法令			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 38,954	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため			
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -37,750		779			
<事業類型> 運営事業			a	b	合計 1,204	<活動指標>	<H15実績>		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		a+b	平成15年度予防査察件数(件)	720	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民			78,947			平成15年度防火教室実施件数(件)	20	現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。	
<事業の内容>			旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。			<成果指標>	<H15実績>		
						火災発生件数(件)	48	<事務改善の具体策>	<2次評価>
						防火教室の参加人数(人)	1,263	<所見>	B
						<効率性指標>	<H15実績>		
<事業の目的>			未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。			予防査察実施1件当りの経費(円)	51,652	<3次評価>	B
						防火教室実施1件当りの経費(円)	166,825	<所見>	

NO 00000515	予算コード 1044200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	<1次評価>	B
<事業名> 音楽隊活動事業			正規職員数 1.48	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高年齢等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。	
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 火災のない安全なまちづくりの防火啓発のため			
			人件費総額 千円	一般財源 2,397		137			
<事業類型> 運営事業			a	b	合計 2,397	<活動指標>	<H15実績>		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		a+b	第4回演奏会の開催(回)	1	<事業の課題>	
<対象> 不特定の市民			13,903			合奏指導・パート別練習回数(回)	142	音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。	
<事業の内容>			管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 隊員の演奏技術向上のための指導 幼少期からの防火教育のための防火教室における演奏(隊員40人)			<成果指標>	<H15実績>		
						第4回演奏会の来場者数(人)	1,250	<事務改善の具体策>	<2次評価>
						合奏・パート別練習参加者数(人)	2,430	<所見>	C
						防火教室演奏会等での参加者数(人)	894	演奏会及び講師指導の休止	
						<効率性指標>	<H15実績>		
<事業の目的>			音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。			演奏会来場者一人当たりの事業費(円)	1,594	<3次評価>	C
						練習を行った隊員一人当たりの経費(円)	535	<所見>	
						保護者含む参加者一人当たりの経費(円)	716	2次評価に同じ	

NO 00000517	予算コード 1044400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 防災学習センター運営事業</b>			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開> 東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。	
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0.9	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.99	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 防火防災意識向上の啓発のため			
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 96		40			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 96	<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 4,009		施設案内件数(件)		519		
<対象> 不特定の市民								<事業の課題>	
<事業の内容>								利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、利用者の確保が必要である。	
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。					<成果指標>		<H15実績>		
					利用者数(人)		7,011		
					<効率性指標>		<H15実績>	<事務改善の具体策>	
<事業の目的>					利用者一人当たりの経費(円)		572	<2次評価>	
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。								<所見> 完全予約制	
								<3次評価>	
								<所見> 運営方法の見直し	

NO 00000519	予算コード 1044600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 消防活動事業(空港分署)</b>			正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開> 市民サービス向上のためには、職員を増員し事業を拡大展開することであるが、市民サービスを低下させないためにも現状を維持し展開する。	
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 法令			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13,029	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。			
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -12,143		193			
<事業類型> 運営事業			a	b 合計 886	<活動指標>		<H15実績>		
<執行方法> 直営			a+b 19,544		火災出動件数(件)		1		
<対象> 不特定の市民					航空機警戒出動件数(件)		25	<事業の課題>	
<事業の内容>					その他出動件数(件)		23	事業の拡大を図らなくても、国の服制基準の改正や物価の高騰等により事業費が増額する可能性がある。	
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。					<成果指標>		<H15実績>		
					全焼件数(件)		0		
					半焼件数(件)		0	<事務改善の具体策>	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>	<2次評価>	
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。					火災等出動1件当たりの経費(円)		398,857	<所見> -	
								<3次評価>	
								<所見> -	

NO 00000520	予算コード 1044700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	<1次評価>	A
<b>&lt;事業名&gt; 救急救助活動事業(空港分署)</b>			正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	<事業の将来性・展開>	A
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,654	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		<事業の将来性・展開>	A
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -12,330		全国で行政サービスとし定着しているため			
<事業類型> 運営事業			a 18,658	b 合計 324	93,507			<事業の将来性・展開>	A
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 不特定の市民			a+b 18,982		救急出動件数(件)	210		<事業の課題>	A
<事業の内容>					救助出動件数(件)	0			
救急は急病、交通事故等により発生した傷病者を緊急に医療機関へ搬送する。救助は火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込まれた事故における救助救助を行う。(救急車3名、水難救助車3名を3班編成し、365日、24時間体制)					<成果指標>	<H15実績>		<事務改善の具体策>	B
					救急搬送人員(人)	203			
					救助人員(人)	0		<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					救急・救助出動1件に係る費用(円)	90,390		<所見>	
								<所見>	

NO 00000521	予算コード 1044800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	<1次評価>	B
<b>&lt;事業名&gt; 予防活動事業(空港分署)</b>			正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開>	B
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,454	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		<事業の将来性・展開>	B
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -12,430		市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため			
<事業類型> 運営事業			a 18,658	b 合計 24	184			<事業の課題>	B
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H15実績>			
<対象> 不特定の市民			a+b 18,682		平成15年度予防査察件数(件)	136		<事務改善の具体策>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H15実績>			
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。					火災発生件数(件)	1		<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H15実績>			
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。					予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)	137,368		<所見>	
								<所見>	

NO 0000527	予算コード 1045400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 消防活動事業(消防団)			正規職員数 0.92	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 D	公関与 A	<事業の将来性・展開> 現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。	
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 被災者救済のため、受益者に負担させられない。			
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 10,583		175			
<事業類型> 運営事業			a 7,152	b 合計 10,583	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		火災等出動件数(件)	179			
<対象> 不特定の市民			a+b 17,735				<事業の課題>		
<事業の内容>							3～4年ごとにポンプ操法大会に出場しなければならないことや国の服制基準の改正等により事業費の増額が必要となる。		
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)			<成果指標>		<H15実績>		<事務改善の具体策>		B
			全焼件数(件)		4				
半焼件数(件)		3		<2次評価>					
				<所見>					
				<3次評価>		B			
				<所見>					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・財産を災害から守り、被害を軽減する。					火災等1件当たりの経費(円)		99,078		

NO 0000529	予算コード 1045600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	<1次評価>	B
<事業名> 消防機材整備事業			正規職員数 1.64	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	<事業の将来性・展開> 市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。	
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 473	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 被災者救済のため、受益者に負担させられない。			
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 2,187		152			
<事業類型> 運営事業			a 12,750	b 合計 2,657	<活動指標>	<H15実績>			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		火災等出動件数(件)	211			
<対象> 不特定の市民			a+b 15,407				<事業の課題>		
<事業の内容>							災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材の充実が要求される。		
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。			<成果指標>		<H15実績>		<事務改善の具体策>		B
			火災等出動件数(件)		211				
				<2次評価>					
				<所見>					
				<3次評価>		B			
				<所見>					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H15実績>		
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。					火災等出動1件当たりに係る経費(円)		73,019		